

令和7年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	農政局	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
1	東北	青森	みどりの食料システム戦略の消費者への周知	環境バイオマス
2	東北	岩手	「みどりの食料システム戦略」理解促進に向けた多様な取組	環境バイオマス
3	東北	岩手	地域おこし協力隊員の声を届け、つながる場を創る取組	農地・担い手対策
4	東北	宮城	観光地の秋保にて、生産者と連携して有機農業のイベントを開催	環境バイオマス
5	東北	宮城	報道関係者向け現地視察会を実施	その他
6	東北	宮城	草刈り作業をもっとラクに！-省力化を進めるリモコン草刈機実演会を開催-	農村振興
7	東北	秋田	「みどり戦略」をキャラクター展示でより身近に！	消費・安全
8	東北	秋田	拠点内連携により大雨被害状況の迅速な把握	災害
9	東北	山形	フルーツの消費促進とみどりの食料システム戦略の普及・啓発	生産振興・技術対策
10	東北	福島	「みどり認定」の働きかけと「見える化」の推進	環境バイオマス
11	関東	茨城	報道関係者向け「現地見学・意見交換」の開催	環境バイオマス
12	関東	茨城	茨城中部農地整備事業所と連携した生産性の向上を目的とした学習会の開催	農村振興
13	関東	茨城	茨城県内農業女子交流会の開催(いばらキラキラ農業女子会)	農地・担い手対策
14	関東	茨城	いばらキラキラ☆拠点だより(拠点広報紙)の発行による情報発信	その他
15	関東	栃木	各種メディアやイベント等を通じた情報発信の取組	環境バイオマス
16	関東	栃木	スマート農業の推進	生産振興・技術対策
17	関東	群馬	報道機関向け現地調査	その他
18	関東	埼玉	秩父市次世代農業の担い手との意見交換	農地・担い手対策
19	関東	埼玉	農業水利事業所との連携した地域農業の課題把握と支援	農地・担い手対策
20	関東	東京	Z世代を「食と農の応援団」に！	環境バイオマス
21	関東	東京	都内における「円滑な食品アクセスの確保」に向けた取組を推進	消費・安全
22	関東	神奈川	GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組	生産振興・技術対策
23	関東	山梨	消費者への多様な情報発信で農政情報をもっと身近に	その他
24	関東	長野	SNSを活用した取組事例の紹介	農村振興
25	関東	静岡	地域農業データの新しい発信形態	統計

No	農政局	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
26	関東	静岡	茶園の基盤整備による生産性・経営力の向上に向けた「稼げる未来の茶園セミナー」を開催	生産振興・技術対策
27	関東	静岡	米の予想収穫量と今後の需給見通しについて記者懇談会で広く発信	その他
28	北陸	新潟	「わたしの+みどり宣言！」を食料システムの関係者と共に実施	環境バイオマス
29	北陸	富山	本省、農政局、県拠点が連携して富山県の新規就農を支援	農地・担い手対策
30	北陸	石川	地域に根付くブランド野菜の消費拡大に向け、魅力を発信！	生産振興・技術対策
31	北陸	福井	女性農業者の情報発信とネットワークづくりの推進	農地・担い手対策
32	北陸	福井	若い世代に農業の未来を考えてもらう ～福井県立大学との連携～	生産振興・技術対策
33	北陸	福井	農山漁村の課題解決に向け関係機関と一体となった伴走支援	農村振興
34	北陸	福井	水田農業高収益化推進に向けた情報収集と課題整理	生産振興・技術対策
35	東海	岐阜	水稲収穫量調査の現場説明会等を開催し、統計への理解を向上	統計
36	東海	岐阜	みえるらべる商品の通年販売店舗を確保	環境バイオマス
37	東海	愛知	PDCAサイクルを活用した、みどりの食料システム戦略の推進	環境バイオマス
38	東海	愛知	総合高校で「見える化」の取組。高校生と協働し「みえるらべる」をPR	環境バイオマス
39	東海	愛知	愛知県から世界へ！アスパラガスの輸出実現に向けた支援	輸出・国際
40	東海	三重	生産・消費両面の課題に応じた、みえるらべるの推進	環境バイオマス
41	東海	三重	みえるらべるの認知度向上に向けて、効果的なPRを実施	環境バイオマス
42	東海	三重	若手職員がスマ農法に基づく計画申請を働きかけ認定を実現	生産振興・技術対策
43	近畿	兵庫	農業経営基盤強化準備金の申請時の意見交換で業務を効率化	農地・担い手対策
44	近畿	京都	京の伝統野菜「京たけのこ」の産地を守る	消費・安全
45	近畿	大阪	SNSを活用した情報発信による関係人口の創出に向けた取組	農村振興
46	近畿	大阪	大阪保護観察所(法務省)との共催による農福連携セミナーの開催	農村振興
47	近畿	兵庫	都市農業に関する情報交換会の開催	農村振興
48	近畿	兵庫	水稲の総合防除(IPM)の普及推進に向けたオンラインセミナーの開催	消費・安全
49	近畿	奈良	農業・農村関係人口創出に係る取組事例の情報発信	農村振興
50	近畿	和歌山	日本政策金融公庫との連携強化による取組の推進	農地・担い手対策
51	中国四国	鳥取	県や町と連携を図り、「鳥取県初」の指定棚田地域誕生	農村振興

No	農政局	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
52	中国四国	鳥取	女性農大生と女性農業者の交流会 ～私が地域でやりたい農業(こと)～	農地・担い手対策
53	中国四国	鳥取	フェアプライスプロジェクト周知活動	新事業・食品産業
54	中国四国	島根	地域計画の実現に向けた独自の取組でブラッシュアップの伴走支援	農地・担い手対策
55	中国四国	島根	島根県農業士連絡協議会と中国四国農政局島根県拠点との意見交換会	農地・担い手対策
56	中国四国	島根	統計データの価値を最大化して施策推進	統計
57	中国四国	岡山	工業から農業への貢献を考えるZ世代アプローチ	環境バイオマス
58	中国四国	岡山	酒米の安定供給を起点とした連携の取組	生産振興・技術対策
59	中国四国	岡山	スマート農業技術の活用と持続可能な農業生産に係る意見交換会	生産振興・技術対策
60	中国四国	岡山	中山間地域の活性化を行う組織との意見交換会	農村振興
61	中国四国	岡山	おかやま農業女子と岡山県拠点の意見交換会	農地・担い手対策
62	中国四国	広島	～値段のないスーパーマーケットを開催～	その他
63	中国四国	広島	農業女子プロジェクト等の取組	農地・担い手対策
64	中国四国	広島	「農福連携」の充実を図るため、関係機関との交流を構築	農村振興
65	中国四国	広島	食品アクセスの推進 ～諦めていた備蓄米無償交付実現に寄与～	消費・安全
66	中国四国	山口	意見交換から生まれた協働の輪！環境にやさしい農産物マルシェを開催	環境バイオマス
67	中国四国	山口	山口県内農業委員会女性委員と意見交換	農地・担い手対策
68	中国四国	徳島	意見交換を通じた報道機関との連携促進	その他
69	中国四国	徳島	令和7年度 徳島県拠点みどり戦略推進プロジェクト	環境バイオマス
70	中国四国	香川	他省庁との共催イベントへの取組について	その他
71	中国四国	香川	流通・販売事業者との連携による「見える化」の更なる推進	環境バイオマス
72	中国四国	愛媛	水産高校の水産加工品輸出を支援	輸出・国際
73	中国四国	高知	「脱穀、もみすり、精米体験」で、食に関する理解を深める	消費・安全
74	中国四国	高知	「BUZZ MAFF」で、高知県農業を幅広くアピール	その他
75	九州	福岡	福岡県拠点初！地域の将来(農政推進)を担う市町村職員の育成研修を開催！	その他
76	九州	佐賀	農業の魅力を知る 学生×農業者 交流会を開催	農地・担い手対策
77	九州	長崎	産学連携によるスマート農機の実演・パネル展示	新技術

No	農政局	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
78	九州	長崎	女性農業者交流会で「わたしブランド」を育て守る取組	農地・担い手対策
79	九州	熊本	環境に配慮して生産された農産物を「もっと身近に」感じられる取組	環境バイオマス
80	九州	大分	Z世代に向けた出前授業	その他
81	九州	宮崎	地図データ等で、女性活躍推進等の取組を支援	その他
82	九州	宮崎	現場農業者からのメッセージが次世代を動かす	環境バイオマス
83	九州	宮崎	宮崎県農政水産部と宮崎県拠点の意見交換会を開催	その他
84	九州	宮崎	宮崎県内報道機関向け現地見学及び意見交換会を開催	その他
85	九州	鹿児島	「みどりの食料システム戦略」の推進	環境バイオマス
86	九州	鹿屋	「地方応援隊」と連携し、志布志市等との意見交換を実施	その他
87	北海道	札幌	担い手確保に向けたHPIによる情報発信と「新規就農セミナー」の開催	農地・担い手対策
88	北海道	函館	環境負荷低減に取り組む農産物の理解醸成・需要拡大に向けて	環境バイオマス
89	北海道	旭川	環境負荷低減の取組の「見える化」の推進	環境バイオマス
90	北海道	釧路	防災力をさらに強化！乳用牛・肉用牛・畑作用の3種類対応BCPハンドブック完成	災害
91	北海道	釧路	関係機関等との連携による牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組	畜産
92	北海道	釧路	ゲームで未来をデザイン！高校生と考える「みどりの食料システム戦略」	環境バイオマス
93	北海道	帯広	持続可能な農業をバスツアーで現場から発信	環境バイオマス
94	北海道	帯広	地域の枠を超えたコーディネーターとして「放牧酪農の価値」を次世代へ	農地・担い手対策
95	北海道	北見	音楽に乗せて紙芝居で伝える「みどりの食料システム戦略」	環境バイオマス
96	北海道	北見	性別を超えて多様な価値観を理解し合う座談会を開催	農地・担い手対策

みどりの食料システム戦略の消費者への周知

みどりの食料システム戦略について、消費者の理解を深めることを目的に青森県生活協同組合連合会と公開講座を共同で開催

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

青森県拠点では、みどり戦略推進プロジェクトチームを設置し、みどりの食料システム戦略（以下、みどり戦略）の周知活動を重点的に実施しているものの、みどり戦略の認知度はまだ低いことから、消費者の理解や関心を高めることが今後の推進に必要と考えた。

○ 取組の内容

青森県生活協同組合連合会が主催する「第2回食べる・たいせつフォーラム」で公開講座を共催し、消費者に対しみどり戦略の周知を図った。

公開講座の第1部では、東北農政局次長による学習講演を行った。第2部では、青森県内における若い世代の取組として、大学、高校、中学校の学生・生徒が実践報告を行った。

また、公開講座のほかに出展ブースでは、環境負荷低減の取組を「見える化」した農産物の「みえるらべる」を紹介した。

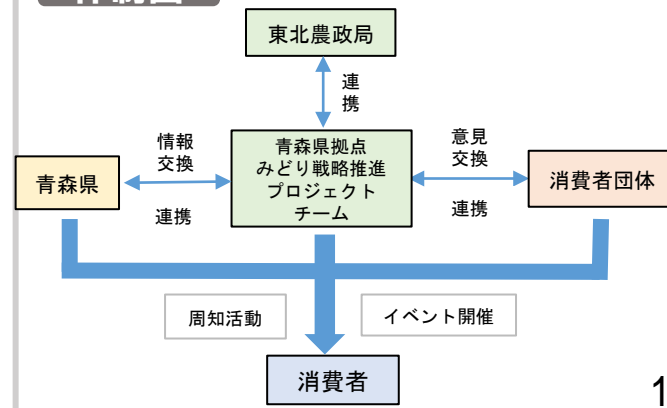
○ 効果・成果、今後の方向性

公開講座には142名の来場者があり、来場者へのアンケートでは「国や行政の取組が理解できた。」「学生の発表がよかった。これからの取組に期待している。」等の感想が寄せられ、みどり戦略について多くの消費者に周知することができた。



公開講座の様子・青森県拠点の出展ブースの様子

体制図



「みどりの食料システム戦略」理解促進に向けた多様な取組

みどりの食料システム戦略推進のため、グループ認定の紹介動画作成、消費者アンケート実施、有機農業のイベント参加、学生との意見交換により、多方面での理解醸成を目指す。

○ **施策分類** みどりの食料システム戦略、食育、その他

○ **きっかけ・背景、課題の把握**

みどりの食料システム戦略に掲げる「目指す姿」を実現するためには、すべての関係者の理解醸成が重要と捉え、多様な取組を実施した。

○ **取組の内容**

(1) グループ認定されたJA岩手ふるさとと連携し、認定に至るまでの経緯を動画にまとめ、優良事例としてホームページで公開。

(2) 岩手県消費者団体連絡協議会と連携し、これまで全国各地で実施されている同様のアンケートの内容に変更を加え、消費者向け「有機農産物に関するアンケート」を実施。

(3) 盛岡大学において、学生を4グループに分け「有機農産物を消費者に効果的にPRするにはどうするか？」等をテーマにグループ討議を実施。各グループに職員も加わり、活発な意見交換が行われた。

(4) 有機栽培に取り組む農業者が主催する「有機農業の日」イベントに参加し、来場者にみどりの食料システム戦略関連のリーフレットを配布。

○ **効果・成果、今後の方向性**

動画、アンケート結果、学生の考えたPR方法（有機農産物をPRする映像を店内で流す等）等を活用し、今後も全ての関係者に向けみどりの食料システム戦略に関する理解醸成を図る。



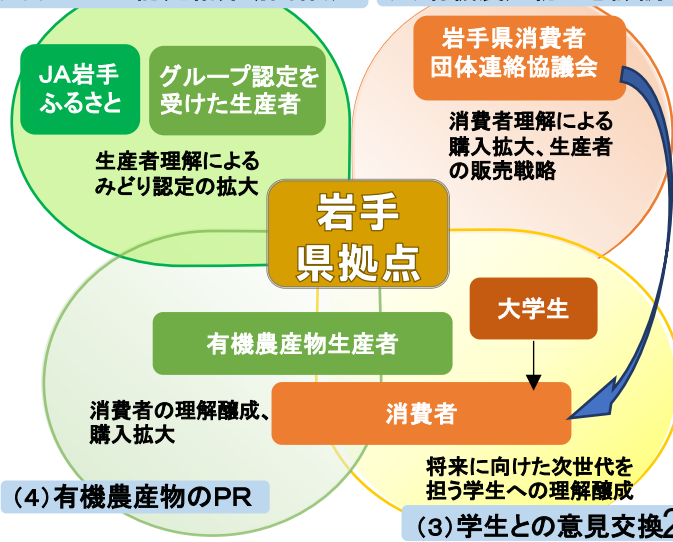
グループ認定の紹介動画



学生との意見交換

体制図

(1)グループ認定紹介動画作成 (2)有機農産物の意識調査



地域おこし協力隊員の声を届け、つながる場を創る取組

農業・農村分野で活動している地域おこし協力隊員が、課題解決に向けて相互に相談し合えるネットワークづくりを支援。

○ 施策分類 新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

隊員が活動するなかで様々な課題に直面し、任期終了後の就業及び生活に不安を抱く事例が多く見受けられることから、農業農村分野で活動する隊員同士で、相互に助け合えるネットワークづくりの一助となるよう取組を実施した。

○ 取組の内容

- ・ 県・市町村の地域おこし協力隊担当部署との連携・情報収集。
- ・ 隊員を訪問し、応募したきっかけ、活動内容、今後実現したいこと等を聞き取り、[岩手県拠点ホームページ](#)で情報発信。
- ・ 市町村を通じて参加希望者を募り、「情報交換会」をオンラインにて開催。

令和6年度に開催した際は、隊員独自の視点や他産業での経験を活かして、農林業や食品加工、農村のPR等の活動を行っていること、他市町村の隊員ともつながりながら地域を更に盛り上げたい等の話があり、貴重な機会となった。

○ 効果・成果、今後の方向性

情報交換会は今年度で2回目の開催。隊員それぞれ活動の紹介を行い、意見交換では「困った時にどこに相談したら良いか悩む」等活発なやり取りがあり、隊員同士がつながりを持てる良い機会となった。任期終了後の就農者の増加、農村の活性化にもつながると考えられるため、今後も継続する予定。



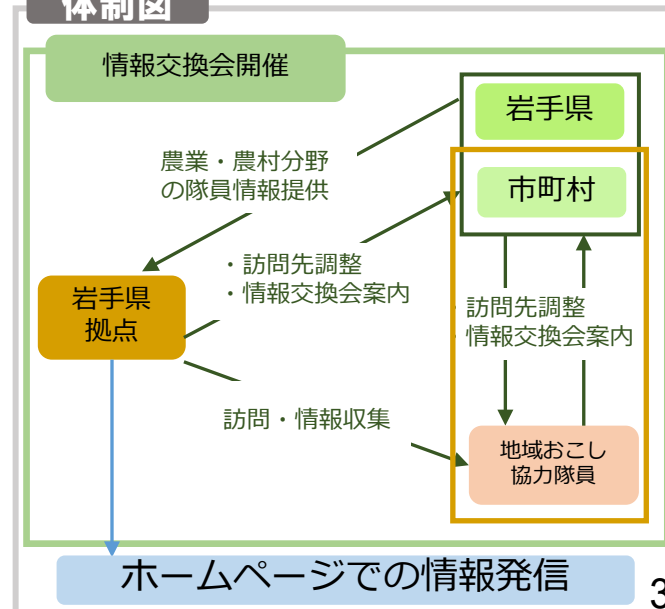
訪問時の様子

隊員の活動を紹介する冊子を[岩手県拠点HP](#)で紹介

情報交換会の様子



体制図



観光地の秋保にて、生産者と連携して有機農業のイベントを開催

有機農業の日特別期間中に、観光地にある地元企業の協力を得て、消費者の有機農業に関する理解醸成に向け、生産者による対面販売を中心としたイベントを開催した。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、消費者対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内地元企業である、お茶の井ヶ田(株)（秋保ヴィレッジアグリエの森において直売所を常設）と意見交換をした際に、有機農業で生産された農産物に関心を持っている顧客が増加しているとの話を伺った。そこで、有機農業の日特別期間をきっかけに、より多くの消費者に有機農業について知ってほしいとの思いから、対面販売を中心としたイベントを企画した。

○ 取組の内容

事前準備として、対面販売の協力が得られる生産者を探すために、説明会の実施、圃場への訪問、ブースの企画、会場周辺のホテル等へのチラシの設置依頼等を行った。イベントは、12月7日（日）に秋保ヴィレッジアグリエの森の広場で開催し、対面販売のほか、子供向けブースや東北農政局のブースを設置した。来場者に対しては、アンケートを実施して、有機農業で生産された農産物の購入に係る消費者の意識等を把握した。

○ 効果・成果、今後の方向性

テレビのニュースで報道され、PR効果があったものと期待している。今後、アンケート結果を分析し、消費者に対する環境に配慮した農業の理解促進をさらに進めていきたい。



対面販売



農政局ブース

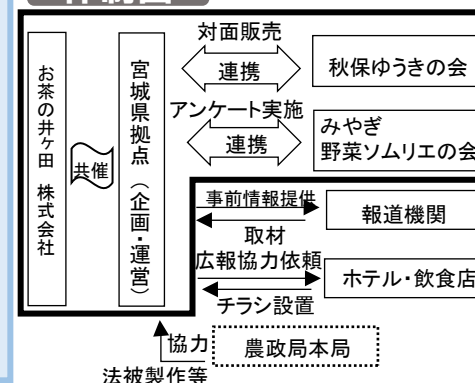


乳しぼり体験



マグネット作り

体制図



集合写真

報道関係者向け現地視察会を実施

報道関係者に対する農業現場への理解醸成並びに消費者への情報発信の強化に繋がる取組を進めるため、りんごの開花期に農業現場体験ツアーを実施

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料・農業・農村基本法に「食料システム」の概念が導入され、消費者への分かりやすい情報発信の重要性が増した。このため、新聞やテレビ等の報道関係者に宮城県内の農業現場に興味を持ち、理解をより深めて発信していただくための取組が必要であると考えた。

○ 取組の内容

米どころの宮城において、りんごは限られた地域でしか栽培されていない貴重な作物であり、その開花期（4月下旬）に合わせ、報道関係者向け現地視察会を実施。現地視察会の工程は、①環境に配慮したりんご栽培（みえるらべる取得）や6次産業化の取組（壽丸果樹園）、②宮城県（県農業・園芸総合研究所）での最新技術（V字ジョイント樹形）、③観光農園（仙台ターミナルビル（株）JRフルーツパーク仙台あらはま）での多品目栽培の現場をバスで巡り視察した。短期間の周知となったが報道機関等に積極的に広報活動を実施し、6社が参加した。

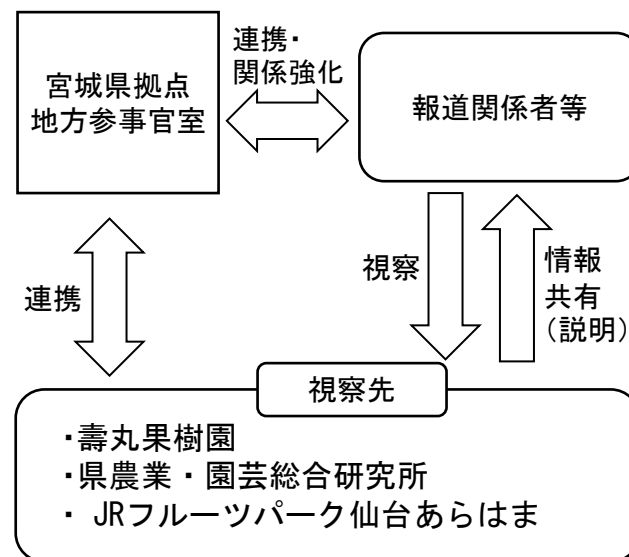
○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは「普段見られない技術が見られた」、「体系的で理解しやすい」と好評で、農業現場への理解促進に繋がった。視察会を経て報道関係者との繋がりができ、県拠点の他のイベント等で取材もしていただいた。今後も現地視察会を通じ、報道関係者の協力との関係強化を図るとともに、県拠点からの発信力を強めていきたい。

視察会の様子



体制図



草刈り作業をもっとラクに！ -省力化を進めるリモコン草刈機実演会を開催-

高齢化で負担が増す棚田畦畔の草刈りの省力化を進めるため、各メーカーの機種比較の実演と導入に向けた情報交換・マッチングイベントを実施。

○ 施策分類

棚田地域振興関係、普及・技術対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

多くの中山間地域では、高齢化や担い手不足により、草刈り作業が大きな負担となっており、栗原市若柳蓬田地域も例外ではなく、特に棚田の傾斜地では重労働であり事故リスクも高いとの話を聞いた。そこで、農研機構の協力を得てリモコン草刈機の有用性について勉強会を実施したところ、実際の棚田でも実演を見てみたいとの声から、関係機関と連携し実演会を実施した。

○ 取組の内容

当日は、同地域のメンバーのほか地域の関係者等約80名が参加し、5社から協力を得て9台のリモコン草刈機が持ち込まれ、説明・実演を行った。また、安全面の留意点について宮城県北部地方振興事務所栗原地域事務所から情報提供を併せて行った。その後、参加者には自由にメーカーと話をしたりデモを見てもらった。

○ 効果・成果、今後の方向性

同集落の代表からは、「この実演会は、昨年、東北農政局との意見交換を行った際に、高齢化が進み草刈りが一番大変であると話したことがきっかけで実現したもので、体への負担軽減のためにはスマート農業機械の利用も考えていかなければならない。」との話があった。リモコン草刈機の導入は、指定棚田地域振興活動計画にも記載されており、導入に向けて検討中。実演会後に、ニュースで報道されたことから問合せもあり、隣県や県内の他の地域でも横展開を進める予定。

また、職員が作成した動画を拠点HPに掲載し、リモコン草刈機の紹介を行っている。（動画：https://youtu.be/kTP_-dJle_o）



オンライン勉強会の様子
(4月9日)

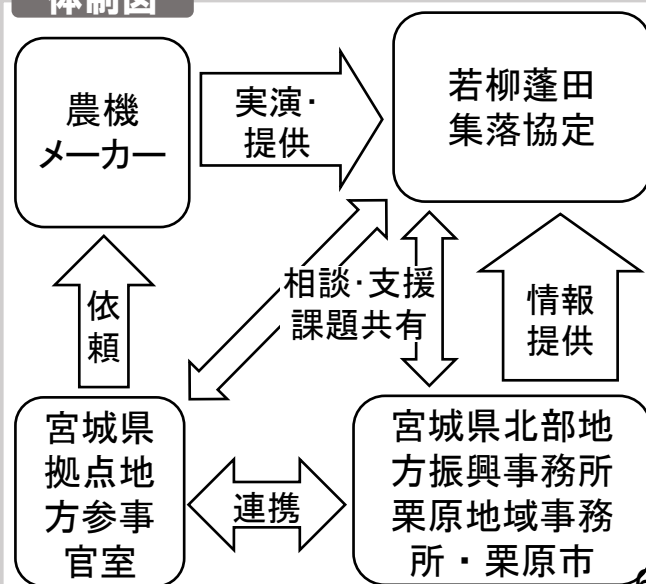


棚田地域におけるリモコン
草刈機実演研修会の様子
(6月16日)

<上記、リモコン草刈機の写真レポート>

https://www.maff.go.jp/tohoku/tiiki/miyagi/photo/r07_mi.html#a250616

体制図



「みどり戦略」をキャラクター展示でより身近に！

消費者を中心とした一般の方に「みどり戦略」について、東北農政局で作成したキャラクター「みっちゃん」や「ころころまる」の展示を行い広くPR

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東北農政局消費・安全部で作成、展示を行った「ころころまるとさがすちきゅうにいいこと」について、継続的に実施することが一般消費者への周知にはより効果的と考え、パネル一式を譲り受けることとした。

○ 取組の内容

県内各地で一般の方への周知を目的に、「ころころまるとさがすちきゅうにいいこと」の他に、拠点で作成した拡大版「みっちゃんパネル」と「みっちゃんスゴロク」（サイコロを準備）等を表示し、「ニッポンフードシフト」動画の放映等により、みどり戦略のPRを行った。

オーガニックイベントや秋田県立農業科学館等、県内5カ所でパネル等を展示。日曜日開催のイベントにも積極的に参加

○ 効果・成果、今後の方向性

・一般の方への周知ができ、展示施設からは来年度の展示について要請があった。

・令和8年度は、展示要請があった幼稚園・小学校の団体利用や親子連れの来館者が多い秋田県立農業科学館において、7/11から8/30まで展示を行う予定であり、有機農産物に対する意識などのアンケートの実施を計画している。



一般来場者に向けたパネル・スゴロク展示状況



美郷フェスタの展示



オーガニックフェスタ inあきた2025



みっちゃん



ころころまる

拠点内連携により大雨被害状況の迅速な把握

秋田県内では8月から9月にかけて度重なる大雨被害を受けた。県内での大雨被害は4年連続となり、これまでの知見を活かし、統計チームと連携し、被害状況を迅速に把握

○ 施策分類

災害
被害状況の把握

○ きっかけ・背景、課題の把握

8～9月の間に6度にわたり大雨となり、県内広域に被害が発生。現地の被害状況把握には、参事官室職員だけでは対応が難しくなっていた。

○ 取組の内容

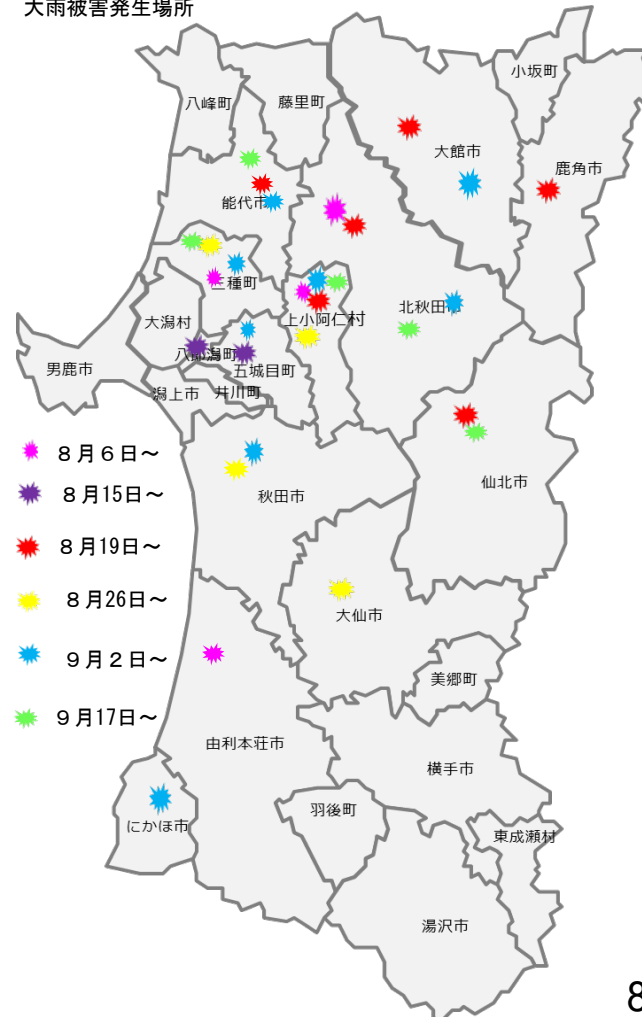
旧被害応急調査のスキルを持った統計チームとも連携し、被災した地域を特定し現地の被害状況を調査。またNOSAIからの被害情報については、統計チームから迅速に参事官室に共有され、本局への報告に繋がった。さらに県内各地（全域）に配置している専門調査員からも、居住地域の状況について情報収集を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

迅速・分かりやすく東北農政局（本局）へ被害状況の報告
支局・本局職員が迅速・的確に画像情報も含め被害状況を把握・共有することで、市町村、関係団体等に対する寄り添った対応の一助となっている。

引き続き情報収集のノウハウを拠点内で共有し、迅速な対応が行えるように体制を整える。

大雨被害発生場所



フルーツの消費促進とみどりの食料システム戦略の普及・啓発

山形県が主催するフルーツ150周年のイベントに山形県拠点のブースを出展し、農林水産省が推進するフルーツの消費促進及びみどりの食料システム戦略について情報発信。

○ 施策分類

果樹、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

やまがたフルーツ150周年のイベントの1つである「やまがたフルーツEXPO」（8月9日～10日開催）の機会を捉えて、農林水産省及び厚生労働省が推進しているフルーツの消費促進及びみどりの食料システム戦略を一般消費者に広く普及・啓発を図ることを目的に、「やまがたフルーツEXPO」の会場内（山形ビッグウイング）に山形県拠点の独自取組としてブースを出展し情報発信。

○ 取組の内容

ブース内に大型モニターを設置し動画を放映するとともに、ポスターの掲示やパンフレットを配布する等の情報発信。

フルーツの重さ当てクイズやみっちゃん（東北農政局みどりの食料システム戦略イメージキャラクター）缶バッジの作製を来場者自身が体験することにより、フルーツの消費促進やみどりの食料システム戦略の普及・啓発を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

取組に当たり、山形県拠点に「フルーツEXPOチーム」を設置し、チーム内で検討を重ね、趣向を凝らした出展内容を考案。その結果、当ブースへの訪問者は途切れることなく、2日間で約1,500名が訪問。イベントでの周知活動が有効であることを実感し、今後も機会を捉え、山形県拠点として独自の情報発信に努める。



🍓 展示ブースの様子



🍓 クイズにチャレンジ!



🍓 缶バッジを手にポーズ

体制図

やまがたさくらんぼ&フルーツPR協議会
山形県農林水産部園芸大国推進課
やまがたフルーツ150周年推進室



「みどり認定」の働きかけと「見える化」の推進

「みどり認定」および見える化（「みえるらべる」表示）について、機会あるごとに生産者等に制度の周知と取組の呼びかけを継続した結果、管内の環境負荷低減の取組が大幅に増加。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 福島県はエコファーマー認定数が全国屈指だが、「みどり認定」に結び付かず、制度の内容や意義が十分に浸透していない状況。
- ・ 「みえるらべる」表示は、量販店等での取扱いが増加してきたが、取組効果の算定作業が複雑なため、消極的な生産者が多い。

○ 取組の内容

- ・ 県担当者と取組推進に向けた打合せを重ね、周知方針を検討。
- ・ JAの品目別生産部会等、生産者が多数集まる総会等の機会を捉えて制度説明を実施。また、環境負荷低減に取り組んでいる生産者等に対し、個別の直接訪問を重ね、周知活動と取組促進を実施。
- ・ 「みえるらべる」表示の算定シート作成に困っている生産者に対して、直接現地に出向く丁寧な指導と助言による伴走支援を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 県やJAによる積極的な取組支援により、100名以上のグループ認定につながる等、県内のみどり認定者数は228名（R7年4月）から447名（同11月）へと大幅に増加。また、「みえるらべる」表示に取り組む者も顕著に増加。
- ・ 今後は、環境直接支払交付金対象者等を中心に制度の周知活動を強化するとともに、県内量販店を中心に「みえるらべる」の取組拡大に向けた働きかけを実施。

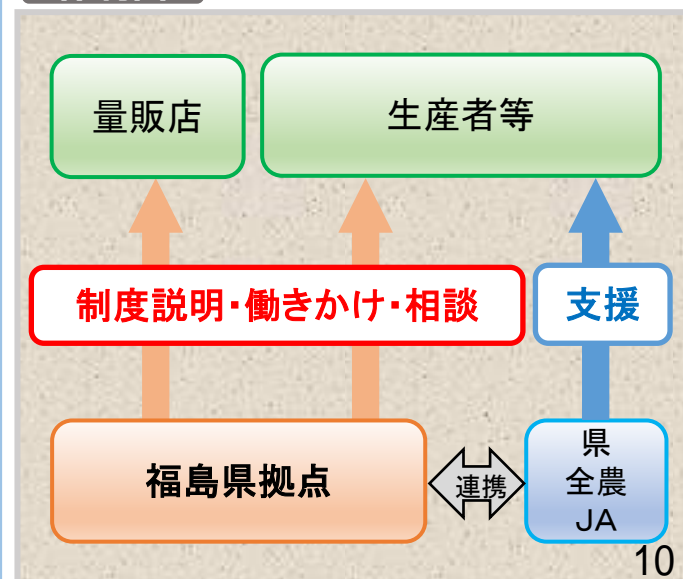


「みどり認定」認定証授与式（ピーマン）



みえるらべるを貼付した商品（モモ）

体制図



報道関係者向け「現地見学・意見交換」の開催

報道関係者（メディア）に茨城農業への理解や関心を高めてもらうことで、報道する機会が増え、国民への農業の理解醸成に結びつけることを目的に、現地見学・意見交換を開催

○ 施策分類

広報、再生可能エネルギー、農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業の魅力をより多くの国民に伝えていくためには、報道関係者から情報発信を行ってもらうことが必要との問題意識の下、令和6年度に引き続き、本年度も企画の検討を開始。

○ 取組の内容

県内の優良事例として、「スポーツクラブからの企業参入」と「農福連携」の取り組みがあったところ、その取り組みを広く国民に伝えていただきたいという思いから、異業種から農業に参入した民間企業の協力・連携関係をテーマに「農業×福祉×スポーツの融合」を報道関係者向け現地見学・意見交換とすることを決定。

企画の検討にあたっては、作物の収穫・出荷の場面を提供できるように見学内容や時期を調整。

耕作放棄地を活用した「営農型太陽光発電施設」、多様な人材の活躍による「農福連携」の現地見学を開催し、現状や課題、将来展望について意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加した報道関係者の方々から多くの質問があり関心の高さが伺われ、後日、各種メディアに取り上げられた（新聞2社、ネット2社、ケーブルテレビ1社）。

当拠点と報道関係者との関係強化、また国民への農業の理解醸成を図っていく上でも、内容の充実と改善を図りながら来年度以降も継続的に実施していきたい。

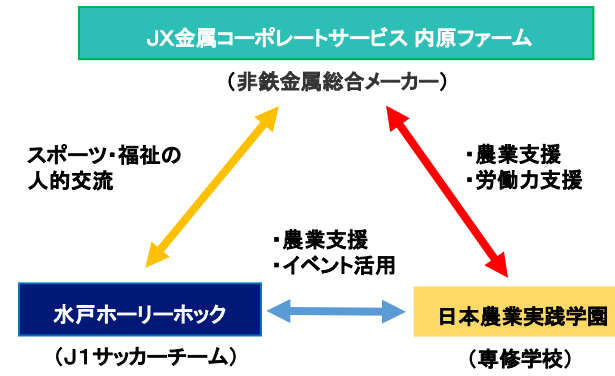


営農型太陽光発電施設

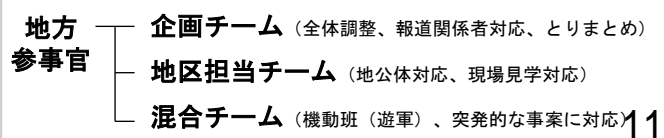


農福連携の作業現場

事業者連携図



体制図



茨城中部農地整備事業所と連携した生産性の向上を目的とした学習会の開催

茨城中部農地整備事業所の国営緊急農地再編整備事業について、スマート農業の展開や高収益作物の導入等の検討・連携を図っていけるよう、事業所と茨城県拠点が共催で学習会を開催

○ 施策分類

農地整備事業、広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

関東の食料供給基地である茨城県においても、担い手農家への農地集積・集約が急務。事業所、県拠点共通の取組課題である農地の分散や未整備などの解決に向け、農地の計画的再編、担い手への農地利用集積による生産性の向上と優良農地の確保について、関係者に広く関心を持ってもらうことを目的として合同学習会を実施。

○ 取組の内容

(座学) ・国営緊急農地再編整備事業「茨城中部地区」について

・事業概要、地域課題、事業効果等の説明

(現地) ・大区画化された整備後のほ場及び営農状況

・田んぼダムの取組

○ 効果・成果、今後の方向性

・参加者からは「整備事業の理解を深めることができた」「今後も透排水性の良いほ場づくりを大事にしていく」など建設的な感想が聞かれた。

・土地利用を計画的に再編し、担い手への農地利用集積を進めること、生産性向上と耕作放棄地の解消・発生防止による優良農地の確保など、本事業を継続して広く知っていただくことが必要。



座学の様子



説明を聞く参加者

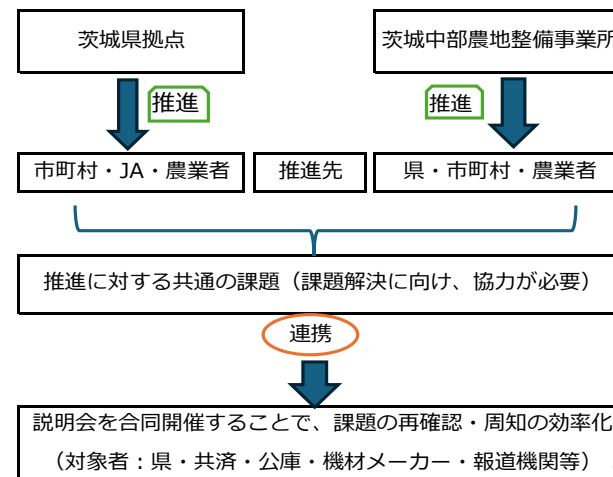


大区画（整備後）のほ場見学



田んぼダムの設置状況

体制図



茨城県内農業女子交流会の開催(いばらキラキラ農業女子会)

今後の農業の発展、地域経済の活性化を図るため、農業女子交流会を通じて農業者同士が情報共有を図ることで、「農」の魅力を発信していく。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者からの要望等に応じて「農業女子プロジェクト（以下、「PJ」という。）」の一環として、県内で農業に従事する女性農業者の交流会を開催。

茨城県内農業女子交流会（第1回いばらキラキラ農業女子会）を開催することにより、女性農業者のネットワークづくり等を推進。

○ 取組の内容

拠点初となる農業女子会を開催。PJパートナー企業である井関農機(株)の「夢ある農業総合研究所」にて、「第1回いばらキラキラ農業女子会」を開催し、茨城県内の21名の女性農業者が参加、農機実習や交流会を通じて参加メンバー同士が親睦を深めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

新たな担い手である女性農業者の活躍を支援していくためには、ネットワークの拡大や関係機関と連携したPJの推進が必要であり、次回開催を望む声が多数寄せられた。

社会全体での女性農業者の存在感を高め、経営力の向上を図り、職業として農業を選択する若手女性の増加を目指して、継続的な取組としていきたい。



農業女子参加者



農機実習（スマート農機）



交流会（『最近の異常気象と農作業の工夫』をテーマ）

体制図

【連携】

地方参事官 — 拠点政策担当チーム(企画運営、調整、関係機関への協力依頼)
 — 本省・本局農業女子PJ担当部署(パートナー企業の紹介等)
 — パートナー企業(運営に係る協力)

いばらキラキラ☆拠点だより(拠点広報紙)の発行による情報発信

農業をより身近に感じていただけるよう、広報紙「いばらキラキラ☆拠点だより」を新たに発行し、「現場と農政を結ぶ」をモットーに、タイムリーな情報を発信。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

農林水産省が行う事業・制度等に関する情報のほか、県内農業の魅力を広く紹介する新たな情報発信ツールとして、令和7年5月から創刊。

○ 取組の内容

広報紙では、農業政策のほか、茨城県内のキラキラ輝く特徴的な取組を行っている生産者・企業の方の紹介や農業に関連する統計情報などを毎月（月初めの開庁日）お伝えしている。紙名には、親しみやすいように、茨城県拠点の情報発信アイコンとして使用している「いばらキラキラ☆」を掲げている。

また、令和8年1月から、紙面及び情報発信サイトのリニューアルを行い、視認性の向上を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

毎月発行することでタイムリーな情報発信を実現。

読者ニーズに応えるため、令和7年10月からFormsによるアンケートを紙面に掲載中。「茨城農業に役立つ情報発信を今後も続けてほしい。」等のコメントが寄せられている。

広報紙配布件数約280件（電子媒体、紙媒体での配布）

今後は、SNS等も活用し、より幅広い分野の方々への情報発信を目指していく。



体制図

【連携】

拠点広報チーム（取材・編集）

拠点職員（取材・情報提供）

関東農政局企画調整室広報班（SNS等連携）

大臣官房広報評価課広報室広報支援班（デザインアドバイズ）

各種メディアやイベント等を通じた情報発信の取組

F Mラジオ等の各種メディアやイベント参加等を通じた「みどり戦略」等施策の情報発信を展開。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

栃木県拠点では、令和5年度から拠点一体の推進体制を構築し、メディアや広報誌など様々な媒体を活用して「みどり戦略」等施策の情報発信を行うとともに、市町等が行うイベントに参加して相乗的にPR活動を実施。一方で、施策の認知度はあまり上がっていない状況。

そのため、今年度は、これまでの取組を継続・拡大しつつ、新たに、拠点独自に検討・開拓した周知方法による取組を加え、更なるPRを展開。

○ 取組の内容

県民の「みどり戦略」への理解醸成を図るため、FMラジオを活用した情報発信を画策。ラジオ局に出演を交渉し、45分枠の情報番組への生出演が決定。若手職員2名を抜擢し、若い感覚・感性で、自由なライブトークによる情報発信を実施。

また、これまでに築いてきた市町やJA等との良好な関係により、大型スクリーン等を活用した年間を通じた情報発信やイベント参加によるPR活動は、更に継続・拡大して展開。

○ 効果・成果、今後の方向性

ラジオ出演の結果、FM局の局長やパーソナリティからは大絶賛。第2弾の出演依頼やその放送を聞いていたローカルケーブルテレビ局からのPR動画放映の依頼などもあり、全てのオファーに対し、実施に向けて、現在、若手職員を中心に企画・立案中。また、若手職員の活躍の場を広げる取組になり、職場全体の士気の高揚にも寄与。



FMラジオ生出演



プロジェクションマッピング

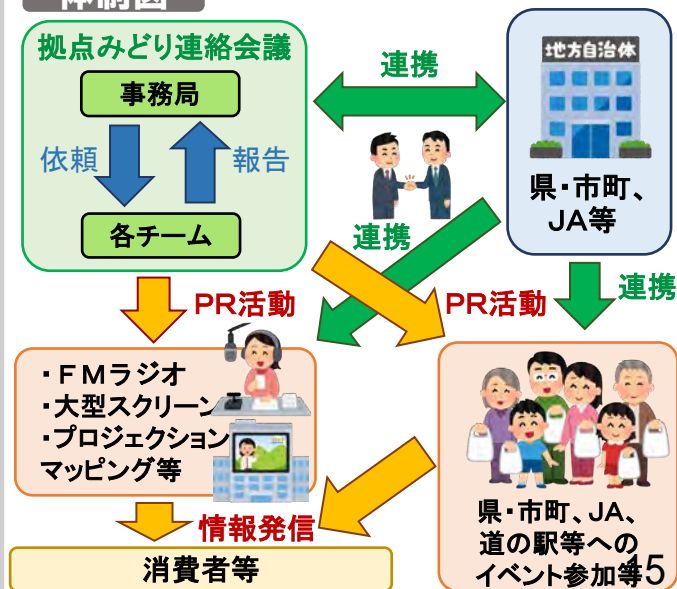


イベント参加



大型スクリーン

体制図



スマート農業の推進

スマート農業技術を活用した取組拡大のため、スマート農業技術活用促進法における生産方式革新実施計画の認定に向け、農業者への伴走支援を実施。

○ 施策分類

普及・技術対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

栃木県においても、農業人口、新規就農者数が減少する中で、生産水準を維持し、生産性の高い食料供給体制を確立するため、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用を推進する必要。

「スマート農業技術活用促進法」が令和6年10月に施行され、当拠点においてもその周知を行うとともに、生産方式革新実施計画の認定に向けた後押しを行うこととし、拠点で実施している「米の需要に応じた生産」の推進等での農業者との意見交換を通じて、スマート農業技術の活用等の情報収集を開始。

○ 取組の内容

意見交換で得た情報を基に、スマート農業技術の活用に関心の高い農業者を対象に、スマート農業技術活用促進法の計画認定によるメリット措置等を丁寧に説明するとともに、継続して先方とコミュニケーションを図り、信頼関係を構築。また、申請書の作成等について、本局と連携し、WEBによるヒアリングにより直接アドバイスを行う等、不慣れな生産者をフォローアップ。徹底的な伴走支援を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

上記の取組により、令和7年度に2件の実施計画が認定。これにより、農業者減少下における生産性の高い食料供給体制の確立の一助になるものと思料。今後も、様々な農業者との意見交換で得た情報を最大限活用し、計画認定の増加に向けた推進を実施。

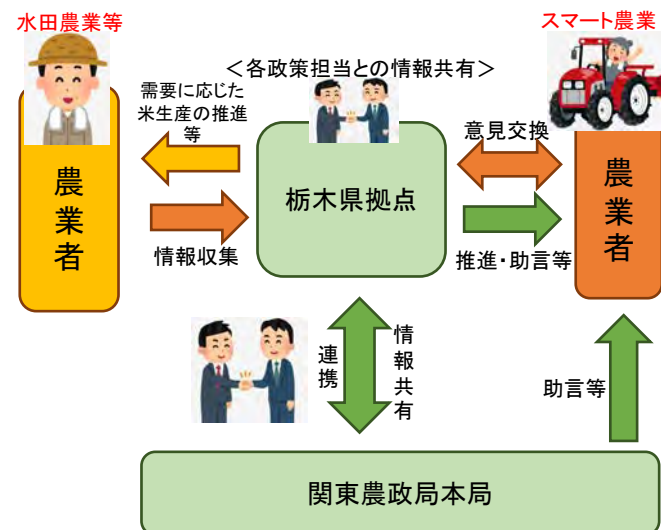


(上) ドローン
(下) 認定証の手交



(上) レーザーレベラー
(下) 認定証の手交

体制図



報道関係者向け現地調査

報道関係者に県内農業の現状や関連施策への理解を深め、農業分野の情報発信を促進し、国民の農業への理解と関心の醸成につなげるため、現地見学会および意見交換会を開催

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、今年度で22回目。

○ 取組の内容

高山村は、群馬県の北西部に位置し人口約3千人、農地面積約490haの中山間地域で、少子高齢化や主力産業である農林業の衰退、担い手不足が大きな課題となっている。

当拠点としては、「環境負荷低減農業、農村振興について高山村の取組を見てみよう」と題して、村が取組んでいる①「オーガニックビレッジ宣言」、②GI登録の伝統野菜「高山きゅうり」、③村外からの人材を積極的に受入れ農業関係人口の増加に取組むなど、村の農業振興や地域活性化を図る取組にフォーカスした現地調査を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

調査後、新聞にて高山村の農業の現状について報道された。参加者へのアンケート結果から、“高山村を通し中山間地域農業に関する取組を聞く貴重な機会となった”“新規就農を目指す生産者の声や課題が聞けた”など、現地調査に対する評価をいただいた。今後も現地調査を通じ当拠点との関係強化を図るとともに、情報発信につなげていきたいと考えている。

令和7年度
報道関係者向け現地調査



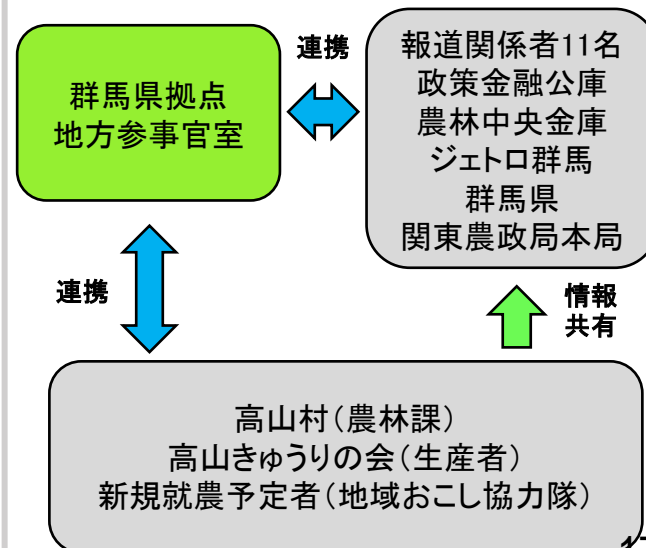
令和7年8月20日（水曜日）
関東農政局群馬県拠点

農林水産省
ロジブック



オーガニックビレッジ宣言

体制図



秩父市次世代農業の担い手との意見交換

地域のコーパーソンからの提案で立ち上がった新規就農者同士の意見交換を、今年度は、秩父市長主導により、4Hクラブ会員を加えた次世代農業の担い手との意見交換会へと発展。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域のコーパーソンからの提案により、秩父地域で新規就農した移住者の定着や仲間づくりのために、営農や生活の相談ができる意見交換の場を令和4年度に立ち上げ、以後、定期的に意見交換を行いながら、立ち上げメンバーに限らない就農者のネットワークの拡大、自主的な取組継続を目指した活動を支援してきた。

○ 取組の内容

今年度は意見交換の場が発展し、秩父市長主催の秩父市の次世代農業の担い手との意見交換会として、当初のネットワークのメンバーに市内在住の4Hクラブのメンバーを加え、コーパーソン、市役所、県機関が参加して開催された。意見交換会では、若手農業者から、営農上の課題（農地確保、販路拡大、水の確保）や観光等について率直な意見があり、市長からは「貴重な意見をいただいた。いただいた課題は検討したい。」などの発言があった。

○ 効果・成果、今後の方向性

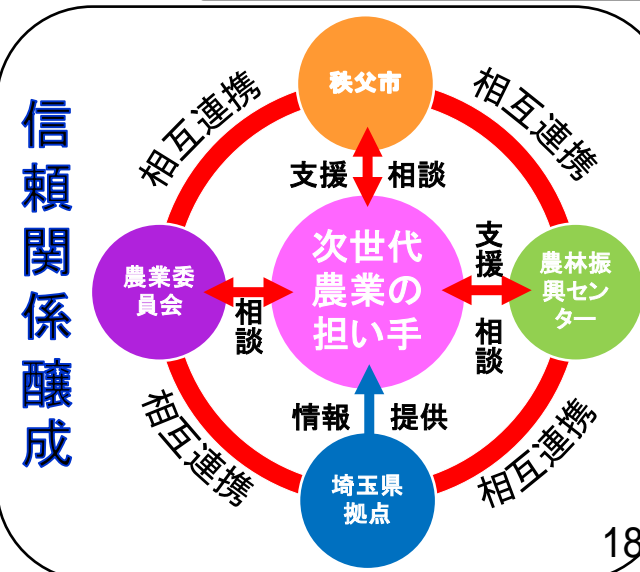
若手農業者の認識や活動方向について、市長に直接認識していただいたことにより、若手農業者のより地域に根差した活動を展開していく礎となった。また、市長をはじめとする参加者全員の意見交換会の継続希望があり、関係機関で連携した定期的な課題把握のほか、営農を中心とした若手農業者取組の発展に向けた支援を実施していく。



市長を交えた次世代農業の担い手との意見交換の様子

体制図

次世代農業の担い手とのつながり



農業水利事業所との連携した地域農業の課題把握と支援

農業水利事業所と連携し、事業所管内の農業者等との意見交換を通じて地域課題と施策ニーズを把握し、地域内関係者との関係構築により営農支援と課題解決につなげる。

○ 施策分類

担い手、その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点と荒川中部農業水利事業所が連携して、同事業所管内における深谷市と寄居町において、それぞれが主に対応している施策について、農業者等と意見交換を行うことで、よりきめ細やかな地域の課題把握、施策の情報提供、継続的な関係性の構築等を行うこととした。

○ 取組の内容

拠点と事業所が連携して、深谷市内の花き農家及び野菜農家への個別訪問による意見交換、地域の農業者等（水稻・野菜・畜産など）の集会以での意見交換、深谷市及び寄居町の小学校への出前授業を行った。

この結果、農業者等からは、農政の推進方向の理解を深めたとの意見があるとともに、当方は、労働力の確保、後継者育成、販売環境などの経営課題を把握した。更に、農業者が利用可能な施策や灌漑事業計画の説明により営農を検討する一助となった。

○ 効果・成果、今後の方向性

農業者から青果の流通業者が収穫等を受託し、地域の人手不足に貢献している状況を把握し、深谷市に情報提供した。

今後とも、地域課題の解決の一助として関係者間の連携を深められるよう、活動してまいりたい。また、引き続き事業所と連携し、地域における定期的な意見交換を実施し、多面的な地域課題の把握を行うとともに、営農を検討する情報の提示に貢献したい。

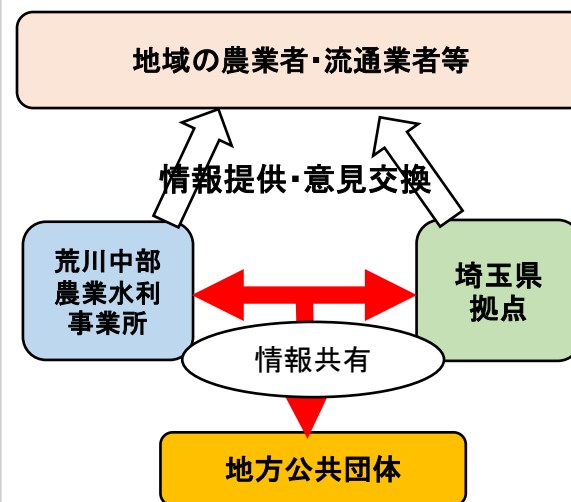


花き農家との意見交換



地域の農業者との意見交換

体制図



継続的に情報提供・意見交換を実施

Z世代を「食と農の応援団」に！

食や環境に関心を持つ学生を対象に「食と農の現場を実際に見聞することで理解を深め、就農機会の選択肢を創出すること」を目的とした勉強会及び生産現場でフィールドワークを実施した。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東京都拠点では大学連携の取組を行っている。令和7年度は「食や環境に対して関心を持つ学生」を対象に、農業や環境などの問題意識や施策への理解を高めるとともに、学生の視点から新たな提案をもらうことを目的として、「未来へつなぐ食のバトン」勉強会及び生産現場でのフィールドワークを行った。

○ 取組の内容

8月に開催した勉強会では、関東農政局（本局）みどりチーム担当者が「食と環境を未来へつなぐために私たちにできることは」をテーマにみどり戦略の取組等について講義を行った。その後、局内の若手職員がファシリテーターとなって学生によるグループ討論、発表を行った。勉強会を実施後、夏季休暇の学生が多い9月に都内の生産者（果樹、施設園芸）を講師としたフィールドワークを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

学生から「参加者同士で意見交換をする中で、自分にはなかった価値観や考え方を知ることができ、多角的な視野を持つきっかけになった」などの意見が寄せられた。次年度はより多くの学生に参加してもらえるよう、大学との連携を強化し、将来的には学生たちに「食と農の応援団」となってもらうことを狙いとしている。

「みどりの食料システム戦略」の講義を受けている様子



グループ討論の様子

都内の梨畑において、生産者から説明を受けているフィールドワーク



都内における「円滑な食品アクセスの確保」に向けた取組を推進

都内の経済的困窮者や買物困難者の「円滑な食品アクセスの確保」に向けて、食品アクセス関係者に対する関係省庁と連携した農林水産省による支援の活用を促進する活動を実施。

○ 施策分類

食品アクセス

○ きっかけ・背景、課題の把握

人口が全国最多である東京都では「食品アクセス」に係る様々な課題が存在すると考えられることから、食料安全保障の強化の観点に基づき、都民一人一人が多様な食品を入手し、健全な食生活を享受するための「円滑な食品アクセスの確保」に向けた活動を令和6年度より東京都拠点の重要な取組として推進。

○ 取組の内容

各自治体の福祉担当部局、社会福祉協議会、フードバンク、こども食堂を訪問し意見交換を実施して、地域や関係者の現状を把握するとともに、円滑な食品アクセスの確保を支援する当省事業等について紹介し活用を推奨。随時、情報提供も実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和7年5月に意見交換を行い、事業活用を強く推奨したフードバンクが令和6年度補正予算食品アクセス確保緊急支援事業のフードバンク等立上げ支援に応募し採択された。また、同フードバンクは自治体と連携し地域協議会の設立も検討中。なお、最も支援が必要なのは、運営資金の大部分を寄付や自治体からの助成金等で賄い、こども食堂への食品提供も行っているフードバンクであると考えられるため、今後は未訪問のフードバンクに対して、当省事業の活用を推奨していく。



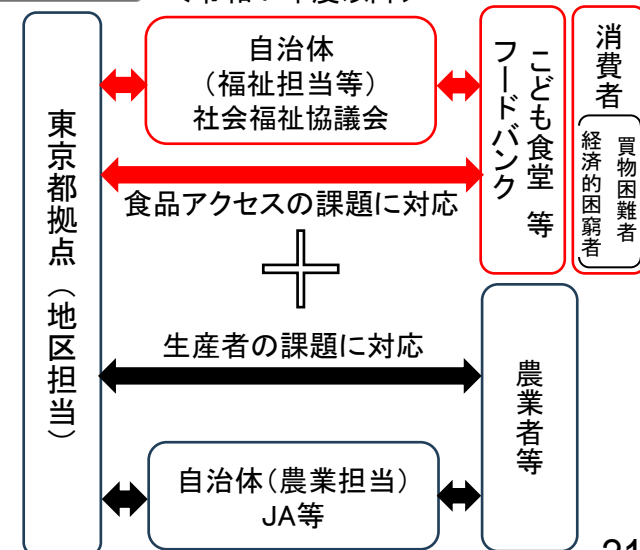
フードバンクの
保存倉庫



こども食堂

体制図

<令和7年度以降>



GREEN×EXPO 2027の機運醸成の取組

GREEN×EXPO 2027の機運醸成を図るため、開催市以外の市町村及び消費者層に対するPRを幅広く実施するとともに、拠点ホームページやSNSを活用した情報発信を行った。

○ 施策分類

花き

○ きっかけ・背景、課題の把握

行政及びJA等関係機関に対する周知は進んでいるが、一般消費者層に対する周知が不十分であったこと、また、EXPO開催地である横浜市内の周知は進んでいるが、それ以外の県内各市町村での周知が不十分であることが課題であった。

○ 取組の内容

【取組①：消費者層をターゲットにした取組】

当拠点近隣のイベントにて、神奈川県の公式PRキャラクター「かながわキンタロウ」に、Bloomingポーズ（EXPO応援ポーズ）をしてもらい、親子連れなどの来場者に対してPRした。

【取組②：横浜市以外の市町村での取組】

EXPO開催500日前を契機に、市の農業イベントでブースを出展し、親子連れなどの来場者にPRした。また、出前授業や学園祭等においてチラシ配布等を行い児童・学生にPRした。

【取組③：拠点ホームページや関東農政局Xの活用】

取組①、②の様子を拠点ホームページに掲載するとともに、関東農政局Xにて「GREEN×EXPO全国連携プログラム」を発信した。

○ 効果・成果、今後の方向性

引き続き上記の取組を行うとともに、今後は省内推進活動チーム（通称：まふすぽ）や神奈川県、横浜市等との連携を更に強化して機運醸成に取り組んでいく。

横浜北仲フェス2025に参加しました！

日時：2025年10月18日 場所：横浜第2合同庁舎（横浜市）

横浜市中区 北仲通地区で開催された『横浜北仲フェス2025』に参加しました。

「みどりの食料システム戦略」、「みえるらべる」などの農活動を行うとともに、手のひらをセンサーに当て野菜摂取量を計測する「ベジチェック⑧」も設置し、おみを170名の方に測定していただきました。
そして当拠点のブースに、増殖菜100周年記念大使を務める神奈川公式キャラクター「かながわキンタロウ」が遊びに来てくれました！
2027年に開催される「GREEN×EXPO 2027」を盛り上げるため、ブルームリング（Blooming RING）を装着し一緒に写真撮影に参加していただきました。



「かながわキンタロウ」とのコラボPRの様子（拠点ホームページより）

各種イベントにて2027年国際園芸博覧会をPRしました！

日時 場所：2025年11月8日（大和市）、11月9日（相模原市及び平塚市）

大和市、相模原市及び平塚市のイベントにおいて、開催まで500日切った2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）のポスターを掲示し来場者に対してPRしました！



▲11/8（土） 大和市産業フェアにて
▲11/9（日） 相模原市農業まつりにて
▲11/9（日） ひらつかベタまつりにて

市農業イベントでのPRの様子（拠点ホームページより）

関東農政局公式 @kanto_koho・15分
イベント区動などを全国連携プログラムに登録し、ロゴマークを使ってみませんか？
2027年国際園芸博覧会のテーマに沿った、花・緑・農・食に関連するイベント等をご登録いただくと「全国連携プログラム公式ロゴマーク」を使用できます！

maff.go.jp/j/press/nousan...

（GREEN×EXPO 2027）
全国連携プログラムに、みんなで登録！！

花と緑のこどもフェス in 池袋
- GREEN×EXPO 2027 開催まであと500日！ -

11月8日（土） 10:00～20:00

22

消費者への多様な情報発信で農政情報をもっと身近に

農政について知ってもらい関心をもってもらうため、イベント、ラジオ放送、庁舎スペース等を活用し、消費者への情報発信。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

これまでは生産者、行政、JA等といった農政に関係のある者との意見交換などにより、各施策等の情報発信、情報収集を行ってきたが、消費者にも知ってもらうべき政策について、情報発信の取組の実施が必要。

○ 取組の内容

- ・消費者が多く集まる農林業まつりに参加し、野菜の摂取量が分かる「ベジチェック」を設置して関心を得て、「ニッポンフードシフト」や「みどりの食料システム」等消費者に知ってもらいたい情報を発信。

- ・法務や税務等で合同庁舎を訪れる方々にエントランスを活用してパネル展示や映像により情報発信。

- ・FMラジオ局と交渉し、農業を応援するラジオ番組に出演して情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・イベントにおけるアンケート結果では、消費者の各施策の認知度の低さが顕著となった。

- ・「農林水産省の進めている政策について、今後もこのような展示をして欲しい。」等のご意見を頂いた。

- ・これまで関わりが希薄だったマスコミとの関係構築ができた。
- ・継続的に広く情報発信をしていくことが必要。



農林業まつり



ラジオ番組出演



庁舎入口動画PR



庁舎入口パネル展示

体制図

広く情報発信



SNSを活用した取組事例の紹介

伊那市の中山間地域で農業を営む生産者の取組事例を関東農政局の「食ミラプロジェクト」Instagramで紹介。農業が直面する課題や取組について考える機会の提供を図った。

○ 施策分類

集落活性化、みどりの食料システム戦略、広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

気候や地域の特性を活かし持続可能な中山間地農業に取り組む「LURAの会」代表宇野俊輔氏は、数々の課題を抱えるなか、令和7年5月笹川副大臣（当時）と意見交換をした際、「消費者に貴会の取組をどのように理解してもらい、広げていくかが重要」との助言を受け、当該会の今後の取組等について長野県拠点に対して相談を寄せた。相談を受けた当拠点は、農業の魅力・未来へ向けた取組みが消費者の理解促進へ繋がることを目指し、意欲ある農業者の取組等を優良事例としてSNS等で発信することとした。

○ 取組の内容

中山間地域で農業を営む「LURAの会」は、作付面積に応じた会費で農作物等を提供する仕組みにより、消費者（会員）が収穫量の変動リスクを請け負うことで持続的な農業を実現している。

拠点は宇野代表と会員へ複数回の取材を行い、11月中旬の大豆収穫風景を合わせた動画を制作し、関東農政局のSNS（[食ミラプロジェクトInstagram](#)）により発信をした。

○ 効果・成果、今後の方向性

R7年12月24日投稿した動画のリーチ数は1082回（R8年1月6日現在）となっており、幅広い層へのPRが図られている。

今後も、意欲ある農業者・団体等の取組を取材しSNS等を活用した情報発信の継続により、農業の魅力を未来へ繋げていく。

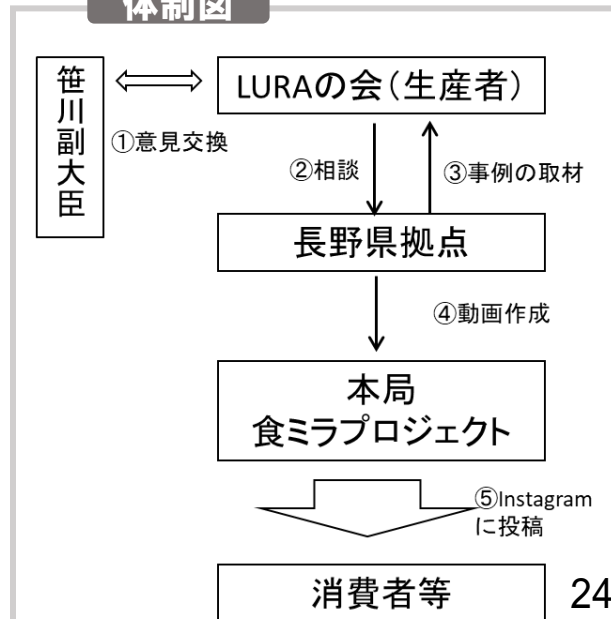


LURAの会の仕組み
※LURAの会HPから引用



Instagramへの投稿

体制図



地域農業データの新しい発信形態

地域農業データ公開により、マンパワー不足の地方自治体・JAの「強力な助っ人」に

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

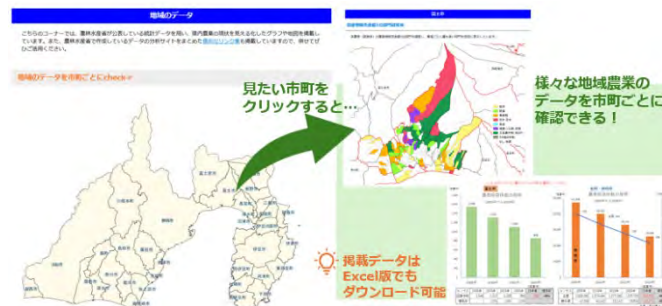
地方自治体・JAに対し、統計データの活用方法を積極的に説明することで有用性が評価され、「もっと地域ごとの詳細なデータが欲しい」、「データを分かりやすく見たい」といった要望が多く寄せられた。

○ 取組の内容

マンパワー不足の地方自治体・JAの「強力な助っ人」になるように、HP上の市町図をクリックすると農業の特徴がわかりやすく色分けされた地図やグラフを表示。また、累年のエクセルファイルなどもダウンロード可能。

○ 効果・成果、今後の方向性

- 地域振興計画策定のための参考資料（2JA）
- 収入保険加入促進のための参考資料（NOSAI静岡）
- 市町議会対応（2市）、地域食料自給率の算出（3市）
- HPからデータが入手でき各種資料作成の手助けになったとの声
- 地方参事官室職員がPCで説明するにあたり研修を実施し、職員の統計リテラシーの向上も図られた。
- 今後は照会の多いデータの追加と更新を図る。



「地域のデータ」HP

体制図



地区担当職員にHP操作方法等を共有

実際にPCを用いて「地域のデータ」を紹介



茶園の基盤整備による生産性・経営力の向上に向けた「稼げる未来の茶園セミナー」を開催

基盤整備及び改植を実現した茶生産者等から事例紹介を行うとともに、静岡県、関東農政局及び研究機関からは、生産性・経営力の向上に向けた支援策や取組について説明・提案を行った。

○ 施策分類

地域作物・農地整備事業

○ きっかけ・背景、課題の把握

静岡県では、リーフ茶の消費減少などにより茶業が低迷し、担い手・後継者不足が深刻化している。このため、少ない人数で効率的に稼げる茶園を実現するための土台として「茶園の基盤整備」に焦点を当て、静岡県の農業振興担当と農地(基盤整備)担当の両方を巻き込み、セミナーを共同開催した。

○ 取組の内容

本セミナーでは、静岡県と農政局から茶園整備に関する支援策を説明した後、茶生産者と県農林事務所から、茶園整備により効率的な生産体制を実現した事例を、小規模から大規模まで幅広く紹介した。また農研機構と県の研究機関から茶園整備後に必要となる新品種や、大規模経営を想定した栽培体系について説明した。

○ 効果・成果、今後の方向性

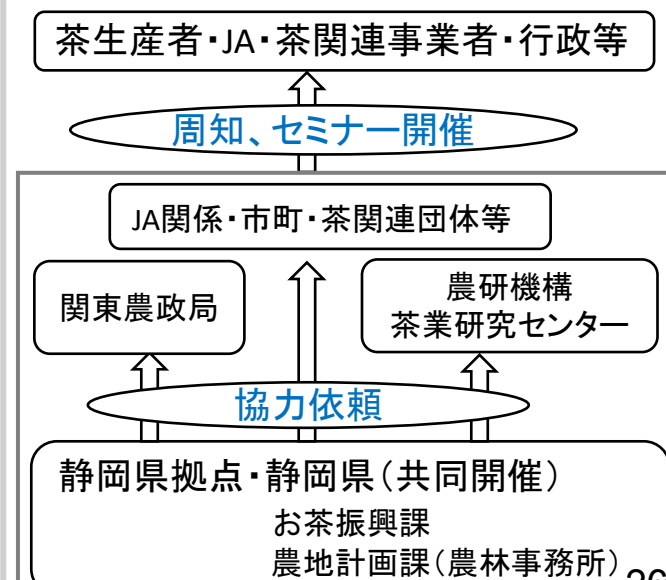
本セミナーには、会場・オンラインあわせて103名が参加した。参加者の満足度は97%で、「規模が異なる事例を聞いて参考になった」「研究部門の話もあり参考になった」などの声が寄せられた。セミナーの動画と資料は静岡県拠点及び静岡県庁HPに掲載した。今後も生産者が前向きに茶生産に取り組めるよう、県と連携し、稼げる茶業に向けた茶関連事業の活用を推進する。



全体討論時の会場風景

セミナーのチラシ

体制図



米の予想収穫量と今後の需給見通しについて記者懇談会で広く発信

価格高騰が続く米について、予想収穫量や今後の需給見通しに関する情報発信を行い、併せて報道機関における農業情勢への理解を深めてもらうため記者懇談会を開催。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

価格高騰が続く米への関心が高まるなか、記者懇談会を開催し、報道機関を通じて広く情報を発信。報道機関における農業情勢への理解促進、良好な関係の構築を図った。

○ 取組の内容

記者懇談会では、静岡県拠点から「令和7年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量」及び「米の需給見通し」について説明。さらに、拠点発刊の広報誌や県内の新規就農者の取組事例についても情報提供し、農政に関する意見交換を行った。

記者懇談会には令和7年度関東農政局支局業務研修の一環として本局の若手職員も参加し、地方参事官室の広報業務を体験した。

○ 効果・成果、今後の方向性

記者懇談会には、テレビ局2社と新聞社3社が参加した。当日のテレビニュースでの報道や新聞記事への掲載により、迅速で広範囲に情報発信された。

今後も農業に関心を持つ地元マスコミと機会あるごとに接点を持ち、情報提供や意見交換を行い農政情報を広く発信していく。



▲ 記者と懇談を行う地方参事官及び担当者

○ 令和8/9年の主食用米等の需給見通し

	単位	令和8年	令和9年
令和8年6月末現在在庫量	(百万石)	215-229	191-205
令和8年産主食用米等生産量	(百万石)	731	630-637
令和8/9年主食用米等供給量	(百万石)	926-939	821-841
令和8/9年主食用米等需要量	(百万石)	694-711	622-630
令和9年6月末現在在庫量	(百万石)	215-245	191-220

② 需給見通しとして余裕をもって設定
(以下設定した需給見通しの上位値に設定)

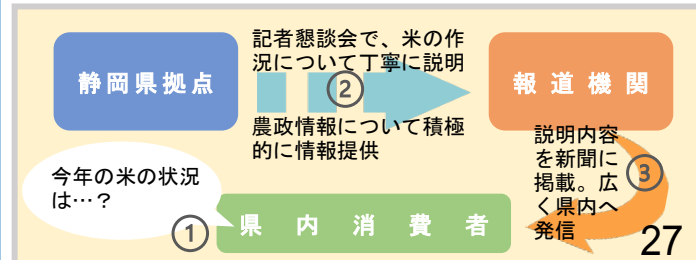
① 令和7/8年の需給見通しの確認の考え方を踏襲して設定

③ 上記①-②の差通しを行い設定

※1 事前契約による令和8年産備蓄米の政府買入れは21万玄米[※]を予定。これは上記「令和8年産主食用米等生産量」には含まれていない。
 ※2 政府備蓄米の放出(全体で約59万玄米[※])に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況を踏まえて決定の上で行う。

▲ 令和8/9年の主食用米等の需給見通し等を説明

体制図



「わたしの+みどり宣言！」を食料システムの関係者と共に実施

北陸農政局独自の取組「+みどり計画」を関係各方面へ広げるため「わたしの+みどり宣言！」を県拠点職員その他、食料システムの関係者と共に実施し、政策の浸透を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料生産を担う生産者の減少・高齢化の一層の進行、地域コミュニティの衰退という現状や、温暖化、大規模自然災害による影響は、新潟県を含む全国的な課題となっている。

そこで、「みどりの食料システム戦略」に基づく北陸農政局のプロジェクト「+みどり計画」を食料システムの関係者に周知し、プラス一步の取組を促すこととした。

○ 取組の内容

「+みどり計画」の一環である「わたしの+みどり宣言！」を県拠点勉強会(近隣国営事業所2か所を含む)で実施したほか、長岡市農林水産振興議員連盟勉強会、新潟県稲作経営者会議理事会及び日本政策金融公庫業務推進会議等において情報提供を行い、参加者が「わたしの+みどり宣言！」を実施。

宣言は県拠点HP及び情報誌に掲載し、関係機関等に配布し、周知。

○ 効果・成果、今後の方向性

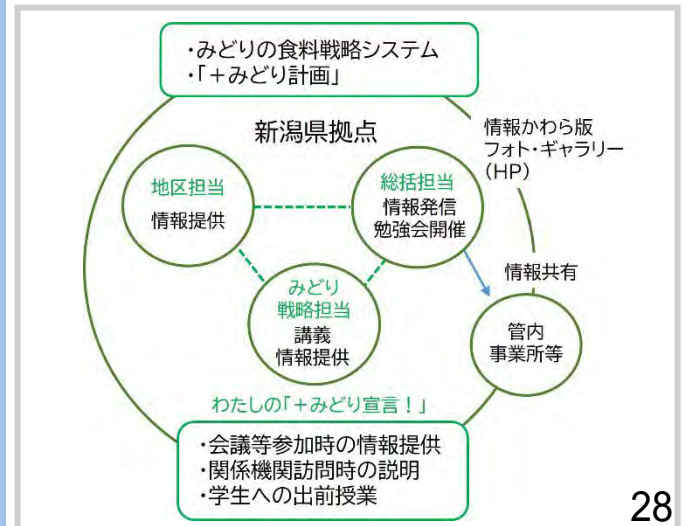
関係者に現状の把握と課題の再認識を促すことで、「+みどり計画」の取組により、ちょっとした行動を起こしてもらおうきっかけとした。

今後は高校等への出前授業、関係機関への訪問時等に取組を紹介し、宣言してもらうことで、政策の浸透を促進したい。



県拠点ホームページ及び県拠点情報誌に「わたしの+みどり宣言！」を掲載
県拠点情報誌は関係機関に配布し、周知

体制図



本省、農政局、県拠点が連携して富山県の新規就農を支援

富山県農業の担い手育成を目的に、就農希望者が基礎知識と実践技術を体系的に学べる富山県の研修機関へ、10年以上にわたり講師を派遣し、講義を実施。

○ 施策分類

担い手、新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

富山県農業の担い手を育成するため、平成27年に開校した富山県の研修機関（とやま農業未来カレッジ）に県拠点が準備段階から参画し、10年以上にわたり、本省（令和5年～）、農政局、県拠点が連携して講師を派遣し、富山県の新規就農を支援。

○ 取組の内容

研修機関への対応は県拠点が窓口となり、就農希望者向けの通年研修では4講座、すでに就農している青年農業者向けの農業経営塾では2講座、合計年間6講座に職員を派遣。

講義内容は、6次産業化、食品表示、知的財産などの専門分野に加え、農林水産省等の組織紹介、農政全般の講義を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

研修生との意見交換では、輸出促進、スマート農業推進、環境負荷低減など農政全般を紹介することで、自身の就農後における経営イメージを喚起すべく、活発な意見交換が行われた。

また、6次産業化の講義では、商品化を想定したグループワークを取り入れ、実践的な講義内容にした結果、研修生からは「6次産業化の理解が深まり、非常にやりがいを感じた」との評価が寄せられた。

研修機関からは、今後も継続的に講師派遣を要望されており、研修修了者の高い就農率を維持できるよう協力していく。

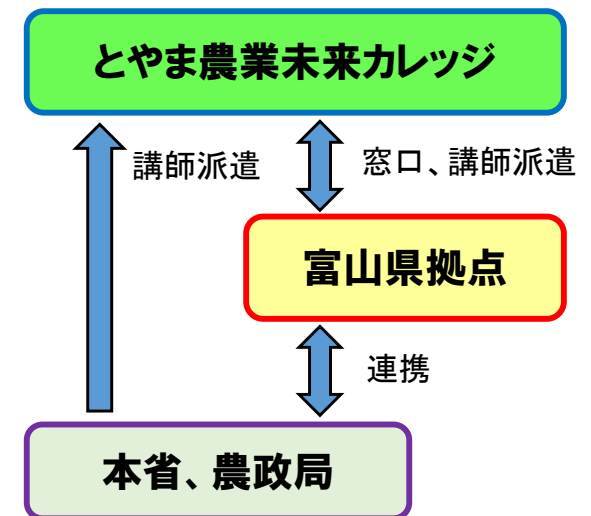


講義の様子



グループワークの様子

体制図



地域に根付くブランド野菜の消費拡大に向け、魅力を発信！

石川県内には加賀野菜をはじめ、多数のブランド野菜があることに着目、そうした野菜の認知度をアップし消費拡大を促すため、生産者から野菜の特徴や料理等を情報収集し、その魅力を発信。

○ 施策分類

野菜、広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

石川県の農業は、稲作中心であるが、加賀野菜や能登野菜をはじめとしたブランド野菜の生産も盛んである。一方、農家戸数の減少や生産者の高齢化、販売価格の低迷を背景に、県産野菜の出荷量は減少傾向にあり、一部の野菜生産者から産地の将来を危惧する声があがっている。

そこで、地域に根付く県内のブランド野菜や伝統野菜の生産者に取材し、その野菜の魅力などを広く発信し、消費拡大につなげたいと考えた。

○ 取組の内容

生産者との意見交換を通じて、ブランド野菜の特徴や栽培上の課題に加えて、その魅力やおすすめの料理、生産者の思い等を把握した。

また、職員自らがそのブランド野菜を使って調理し、その写真と把握した情報を記事にして北陸農政局食育メルマガや石川県拠点HP

([石川県のブランド野菜:北陸農政局](#))に掲載し広く情報発信を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

生産者の協力により、地域の宝であるブランド野菜の魅力やその継承を担う生産者の思いを事例として発信することができた。

今後も継続して、様々なブランド野菜の生産者と意見交換を行い、更に情報収集・発信することで県産野菜の認知度アップを図り、消費拡大につなげていきたい。

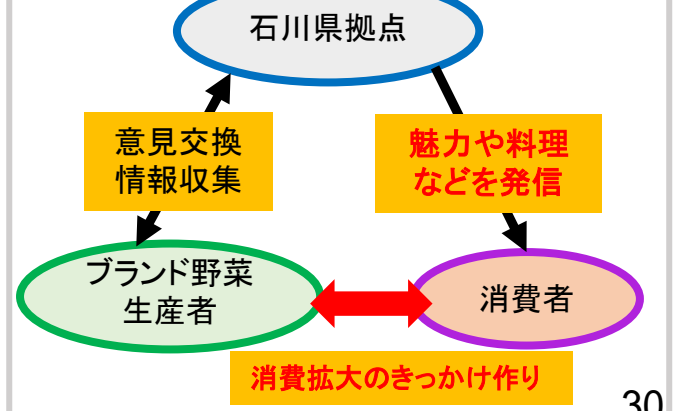


生産者との意見交換



ブランド野菜(加賀丸いも)の紹介ページ
魅力やおすすめの料理、生産者の思いを紹介。

体制図



女性農業者の情報発信とネットワークづくりの推進

県内の女性農業者の情報発信と交流促進を目的に、取組事例の紹介や意見交換会を継続的に実施し、連携強化と地域農業の課題解決につなげる。

○ 施策分類

女性、担い手、地域計画、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

女性農業者から、地域で頑張っている女性農業者同士でつながりたいとの要望があった。

まずは県内で活躍している女性農業者の情報発信のため、HPで取組事例を紹介するとともに、より身近につながりが持てるようネットワーク作りや課題解決に向けた意見交換会「女性のための農業トーク&カフェ」を令和4年度から継続して実施。

○ 取組の内容

令和7年12月、5名の女性農業者に参加いただき、「あなたと地域の10年後について一緒に想いを語り合いませんか？」をテーマに、自身や地域農業の10年後の見通しのほか、最近の気候変動による影響や労働力確保の難しさ、女性の働き方など日頃から抱えている課題や想いについて幅広く意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者からは「いろんな話が聞けて参考になった、交流の機会を増やしてほしい」との声が寄せられ、取組継続の必要性を感じた。引き続き交流促進や取組事例の紹介を進めるとともに、既存のつながりを広げネットワークの構築を図り、交流をさらに深めることにより、女性農業者の一層の活躍につなげていきたい。



トーク&カフェの様子

摘んで、作って、味わう。新しい形のいちご農園を楽しんでほしい！
川崎 穂々木 (令和7年11月)
南越前町 (株式会社HINONOMI)

プロフィール

- 令和6年1月にオープンした観光農園施設「FRUITFUL GARDEN Dの」の運営。いちごの体験農園を主として運営。
- 現在はハウス4棟で、7種類のいちごを栽培。また、いちごの収穫後は、粒豆やすまいるを栽培するほか、実家がある大野市でも、水稲の上庄さといもを栽培。
- 体験農園に併設しているキッチンカーでは、いちごを使用したソフトクリームやパフェ、ジャム等を販売。

私から見た「農業の魅力」とは

- 作物に愛情を注ぎ、丁寧に育てただけその成育がしっかり形となって返ってくるので、自分の工夫や努力次第で自由に収穫できるのが農業の魅力の一つです。

ちょっと一言

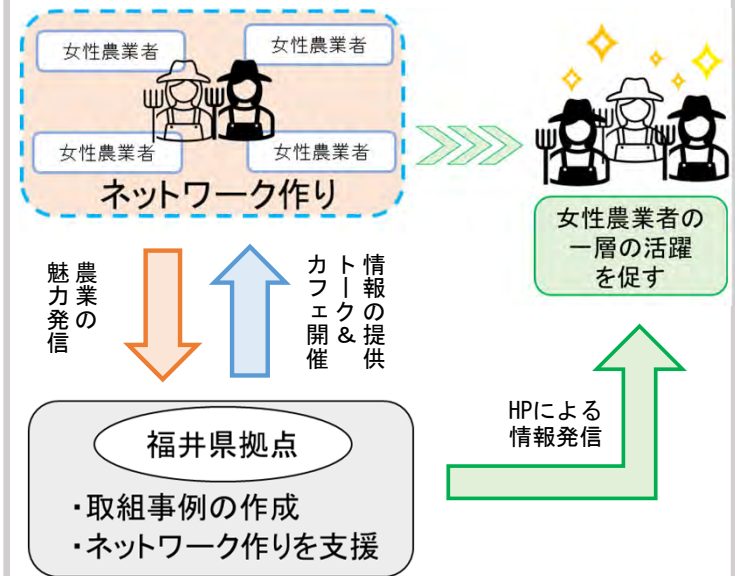
- 積み取ったいちごは、そのまま食べるだけでなく、パフェやクレープ等のオリジナルスイーツ作りを楽しむことができます。
- 全ての人が作物を育てることが当たり前の未来を願い、その第一歩として、体験農園を通じて農業に触れるきっかけをお届けしていきたいです。

農業に関心のある皆さんへ

- まずは家族など、身近なところから始めてみてください。一度作物を育てる体験をすることで、おもしろさや楽しさや、育てる喜びをきっと感じることが出来ます。どんなに気軽に挑戦できますので、ぜひ一歩を踏み出してみてください！

取組事例

体制図



若い世代に農業の未来を考えてもらう ～福井県立大学との連携～

福井県立大学の学生を対象に、農林水産省の役割等に関する講義を行うとともに、持続的な米の生産や環境負荷低減に向けた取組について話し合うことで、農業の将来を考える機会を提供した。

○ 施策分類

米政策、みどりの食料システム戦略、食育

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内の食や農に携わる人材育成の一助となるよう、令和元年度以降継続して、福井県立大学の学生に対し、農業の課題や農林水産省の役割等に関する講義を実施している。

○ 取組の内容

令和7年12月4日に福井県立大学生物資源学部創造農学科の学生31名に対し、日本農業の現状と課題や農林水産省の役割、昨今の米を取り巻く状況、みどりの食料システム戦略に関する講義を実施した。その後、学生を6つのグループに分け、「農家が持続的に米を生産するためには、どうすればよいか」や「環境への負荷を減らすために、自分達ができることは何か」をテーマとしたグループディスカッションを行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

講義後のアンケートでは、「農業の現状を知ることができ、いい機会になった」・「これからの農業をどう変えていくか見直すことができた」等の意見が多く寄せられ、学生が農政への理解を深めるとともに、農業の将来について真剣に考える機会となった。

今後も継続して連携することで、学生に農業・農政への理解を広め、次世代へのバトンをつなげていきたい。

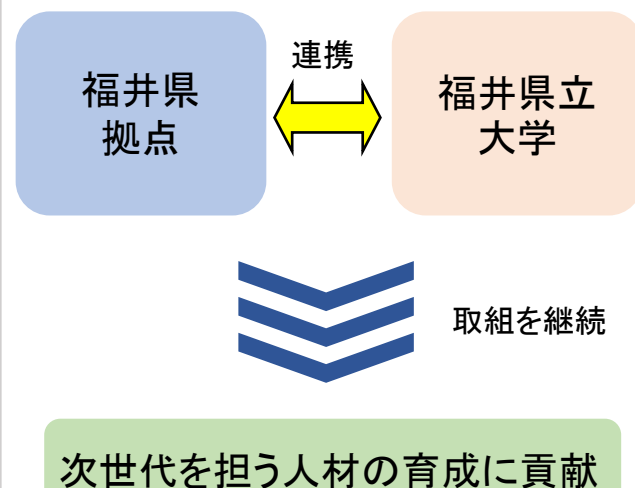


講義の様子



グループディスカッションの様子

体制図



農山漁村の課題解決に向け関係機関と一体となった伴走支援

地域の豊かな資源を活用し、他産業との連携や地域外の関係人口の増加による地域活性化を目指す地域に、課題の洗い出しや目指すべき姿を関係機関と一体となりヒアリング・意見交換を実施

○ 施策分類

地方創生

○ きっかけ・背景、課題の把握

福井県は農林水産関係の豊かな資源を有しながらも人口減少などの課題に直面している地域が多く存在し、農林水産業を基にした他産業との連携や地域外の関係人口の増加による地域の活性化を模索している。

○ 取組の内容

- ① デジ活中山間地域への伴走支援
(2地区：永平寺町、MISAKI未来(越前町上岬地区))
- ② 農山漁村振興交付金を活用した地区への伴走支援
(1地区：勝山市)
- ③ 福井県地方創生センターへの参画、重点市町との意見交換
(重点市町4地区：小浜市、越前市、池田町、若狭町)

○ 効果・成果、今後の方向性

【課題など】

- ・ 地域では漠然と思い描く理想はあるものの、具体的に何が課題でどのような解決方法があるのか不明確。
- ・ 課題に対して、重層的にその地域を理解し対処していく考えを基にしている場合は課題解決が前進しやすい。

【今後の方向性】

- ・ 関係する機関と連携し、たび重なる意見交換によって課題解決方法を提案していく。



福井県地方創生センター
オープニングセミナー



関係機関との
打合せの様子

体制図



水田農業高収益化推進に向けた情報収集と課題整理

園芸作物等の生産及び流通状況を情報収集し、水田農業高収益化推進の課題等を整理することで今後の方向性を検討

○ 施策分類

その他（生産振興・技術対策）

○ きっかけ・背景

福井県は耕地面積の9割が水田であり稲作を中心とした経営が主となっている。稲作中心の生産構造に加え野菜等の収益性の高い作物を導入し、より所得の高い生産構造に転換を図っていくことが重要であることから高収益化を推進するため、取組等の情報収集をすることとした。

○ 取組の内容

福井県における園芸作物等の生産及び流通状況を把握するため、農業者、県、JA、実需者（卸売業者、仲卸業者、スーパー）等との意見交換を実施し情報収集した。

○ 課題と今後の方向性

【課題】

- ・ ほ場条件や気候変動により園芸で大きな産地を形成していくのは難しく、水田地帯で園芸作物を生産するためには排水対策、土壌入替等の相当な整備費用が必要。
- ・ 産地化の推進に当たっては核となるまとめ役（牽引組織）が不在のように思われ、このため製品の品質の統一や安定供給を図る仕組みが整わない。加えて水田中心の県なので農業者の園芸に対する意識が希薄に感じるという声が聞かれた。

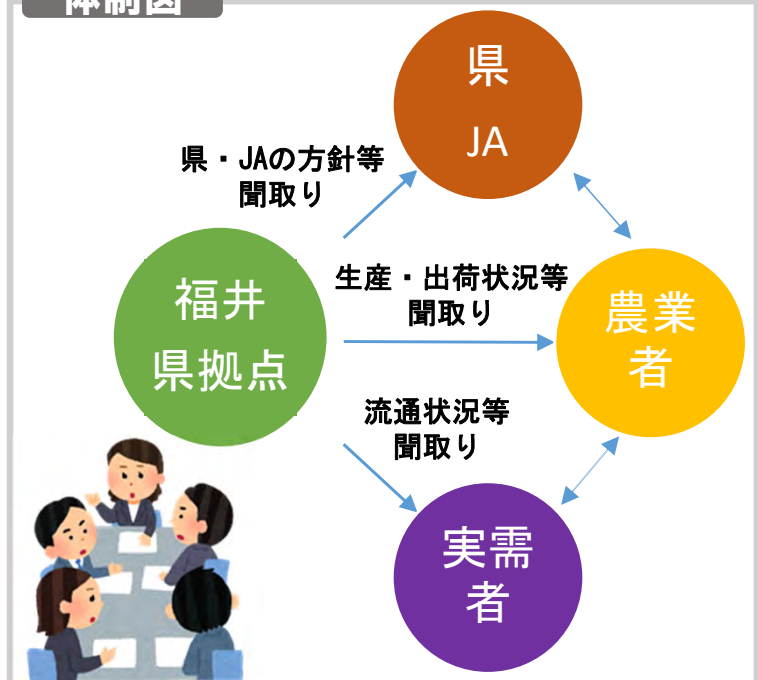
【県拠点における今後の方向性】

- ・ 園芸作物生産に適した農地において産地化が図られるようコアパーソンに対し意見交換を実施していく。
- ・ 園芸の産地化が見込まれないようであるならば非主食用米の推進を図り土地利用型農業を維持していく方向。



意見交換の様子

体制図



水稲収穫量調査の現場説明会等を開催し、統計への理解を向上

県、農業関係団体等に水稲収穫量調査の実測を体験していただくとともに、実測値を活用した10a当たり収量の算出結果の説明と意見交換を実施。

○ 施策分類

統計（水稲収穫量調査）

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ① 6年度に講師として参加した農業者研修会での統計値を疑問視する意見
 - ② コメ不足に端を發した統計値が生産現場の実感と乖離しているとの指摘
 - ③ 6年産の水稲収穫量調査公表説明会における実測調査の体験要望
- 等を踏まえ、水稲収穫量調査について関係者の理解を深めるため、令和7年産においてサンプルほ場を設置し、県、農業関係団体等を対象に現場説明会を開催。

○ 取組の内容

参加者（県、JA中央会、JA全農、JA、農業会議、農業共済）に対し、

- ① 初めて開催した現場説明会では、JAめぐみの管内のサンプルほ場で刈取り調査の手法を実演し、参加者が体験。
- ② 乾燥調製等のあとに開催した水稲収穫量調査公表説明会（第1回）では、刈取り試料を展示して算出方法を説明。
- ③ さらに第2回の説明会で、生産者が実際に収穫を行った収量情報を提供したが、統計調査手法による算出収量を上回る結果となったことを説明。

○ 効果・成果、今後の方向性

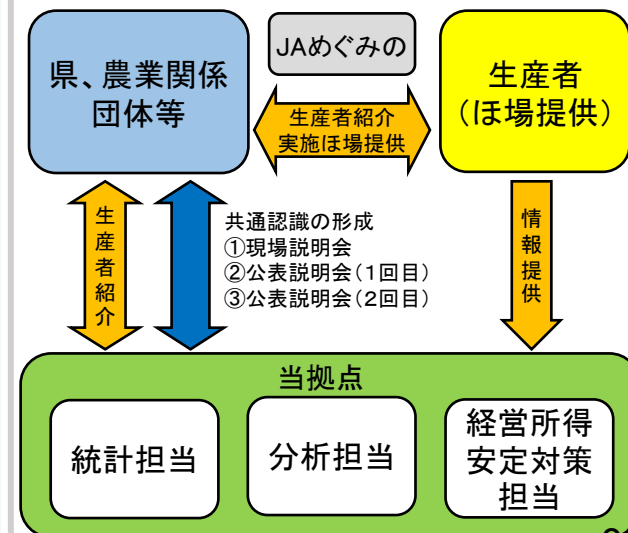
現場説明会体験者から「算出された数値への理解が深まった」「標本単位区が無作為に抽出されていることを確認した」などの感想があり、参加者の調査への理解に役立ったことを確認。今後、参加者の属する各組織を通じ生産者の本調査への理解醸成が期待できる。

次年度は、他のJAに対し管内での現場説明会の開催を働きかけるとともに、要望に応じ農業者が参加する各種会合での説明を行う予定。



熱心に説明を聞く参加者

体制図



みえるらべる商品の通年販売店舗を確保

「みえるらべる」の普及に向け、生産者・産地への生産拡大の働きかけ、消費者への行動変容の働きかけを両輪で推進。みえるらべる商品の通年販売店舗を10店舗確保。

○ 施策分類

- ・みどりの食料システム戦略(農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」)

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・岐阜県内に「みえるらべる商品」の通年販売店舗がない。
- ・昨年の取組(JA、生産者及び消費者等への周知)では、広がりが不十分。

○ 取組の内容

- ・生産拡大の働きかけ

- ①各JAの幹部を訪問し直接「みえるらべる」の取組を働きかけるとともに、JA全農岐阜に対しJAの取組への支援を依頼。その結果、JAにしみのの特別栽培米で「みえるらべる」の取組が実現し、同JAの農産物直売所7店で販売開始。
- ②環境に配慮した生産を実践しているJAの作物別生産組合の役員や組合員、JAの担当職員を訪問し「みえるらべる」の取組を働きかけ。
- ③環境に配慮した生産を実践している生産者を個別に訪問し「みえるらべる」の取組を働きかけ

- ・消費行動変容の働きかけ

- ①若手職員が「みどりTokai2025岐阜県拠点チーム」を結成し、イベントに出展(イオン各務原インター店(新規)、岐阜県農業フェスティバル)。
- ②当拠点で、みえるらべる商品の生産者及び販売場所を紹介したチラシポスターを作成し、イベント等で配布。また、東海局Webサイト「岐阜(地方参事官)の地域農政情報」にも掲載。
- ③岐阜県のアンテナショップ「THE GIFUT SHOP」と「KITANO ACE各務原インター店」に対し県内のみえるらべる商品を紹介し、通年販売商品の取り扱いの拡大を依頼。KITANO ACE各務原インター店で専用コーナーを開設。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・通年販売店舗を10店舗確保(令和8年1月現在)。
- ・新たにJAにしみのの特別栽培米で「みえるらべる」の取組が実現。
- ・出展イベントの追加、集客の工夫(野菜摂取量測定)により、ブース来場者数が増加。
- ・農閑期を利用して、JAの作物別生産組合への働きかけを実施中。
- ・今後も、生産拡大と消費行動変容の両輪で「みえるらべる」を推進

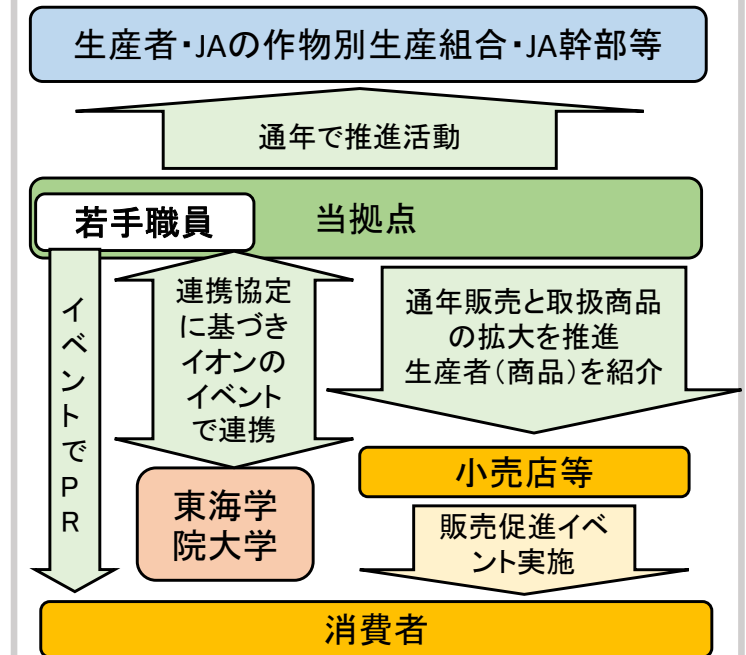


岐阜県農業フェスティバルで野菜摂取量測定を待つ来場者



KITANO ACE各務原インター店での店頭陳列状況

体制図



PDCAサイクルを活用した、みどりの食料システム戦略の推進

Z世代を含む消費者をターゲットに周知活動を企画・実施【P・D】⇒アンケートを行い課題を把握【C】⇒課題を踏まえ説明資料(マップ・チラシ)を独自に作成し、効果的に周知【A】

○ 施策分類 みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、地方自治体や関係団体主催のイベントにブースを出展し、「みえるらべる」をはじめ「みどり戦略」を周知。特にZ世代への普及を図るため、大学や専門学校等の教育機関とも連携した活動を実施。

こうした活動時に来場者に対しアンケートを行い、普及に当たっての課題を調査。「みえるらべるが付いた農産物を購入したい」という割合は高いものの「みえるらべるを見たことがない」という割合も同様に高いという結果から、「みえるらべるが付いた農産物の販売店舗の周知不足」が課題と分析。

○ 取組の内容

各イベントでは愛知県内からの来場者が多いことも把握できたため、農林水産省Webサイトの「みえるらべるが付いた農産物等の販売店一覧(全国)」をもとに、愛知県内のみえるらべる商品販売店について、県内の地域別に情報を整理し、視覚的にも分かりやすくかつ持ち運びに便利なハンドブック形式の販売店マップを作成。【取組①】

また、若手職員(Z世代)が、みどり戦略と当拠点の取組について、同世代に伝わりやすいよう創意工夫をこらした当拠点独自のチラシを作成。【取組②】

完成した当拠点独自のマップ・チラシをイベントで配布し、県内の販売店の情報を含め、みえるらべる・みどり戦略の周知に取り組んだ。

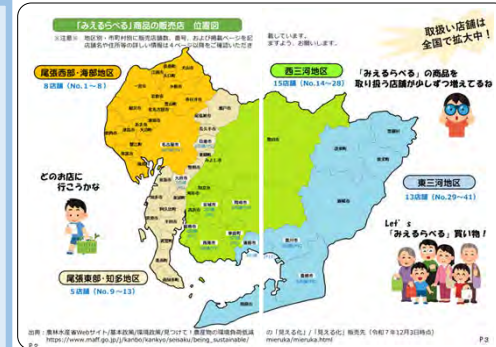
○ 効果・成果、今後の方向性

来場者からは「自宅周辺で購入可能かが一目で分かる」等のコメントがあり、独自資料の提供が効果的であることを確認。

当拠点では、生産者(川上)に対するみえるらべる取得に向けた伴走支援と並行し、定期的にマップを更新し配布するなど消費者等(川下)へのみえるらべる・みどり戦略の周知に今後も継続して取り組む。



みどり戦略チラシ



▲販売店マップ(抜粋) 【取組①】

体制図・取組図



総合高校で「見える化」の取組。高校生と協働し「みえるらべる」をPR

総合高校に温室効果ガス削減の「見える化」の取組を働きかけ実現。さらに、同校の生徒と協働で消費者に対して「みえるらべる」をPR。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略（温室効果ガスの削減の「見える化」）

○ きっかけ・背景、課題の把握

総合学科を設置している南陽高校では、農業生産法人の指導を受け、環境にやさしいお米の栽培・販売に授業で取り組んでいたことから、当拠点が訪問し意見交換を行い「温室効果ガス削減『見える化』実証事業※」を紹介。

当拠点から本省へ働きかけてオンライン説明会を開催。その結果、同校が実証事業を活用して、授業で「見える化」に取り組むこととなった。

※温室効果ガスを削減して生産された農産物について、コメ、野菜類、果樹類等の23品目に対象を拡大し、削減率を星の数で表示（見える化）し、販売実証

○ 取組の内容

授業での「見える化」の取組開始後も、当拠点から、温室効果ガス簡易算定シートの入力の方法について指導し「みえるらべる」取得に向けた継続的な支援を実施。取組2年目となる今年度は★3つを獲得。

また、消費者への発信についても協力を求め、大型商業施設のイベントに令和5年から共同で参加。高校生が「みえるらべる」を表示した精米、米粉麺（今年はパックご飯も）を販売する一方で、当拠点はチラシでの説明、「みえるらべる」が学べるクイズ、コメ栽培のVR体験などを提供。当拠点と高校生との協働で、来場者に「みえるらべる」はじめみどり戦略をPRした。

○ 効果・成果、今後の方向性

イベントでは、同校の精米は完売し、当拠点のブースにも大勢の来場者が訪れた。来場者アンケートでは、「『みえるらべる』がついた農産物を購入したい」との回答が98%と非常に高く、高校生との協働でのPR活動の効果が確認された。また、授業やイベントを通じ、生徒の皆さんに温室効果ガス削減や農業への理解が浸透した。高校生の発信力による消費者への波及も期待できる。引き続き同校と協働して「みえるらべる」の情報発信等に取り組む。



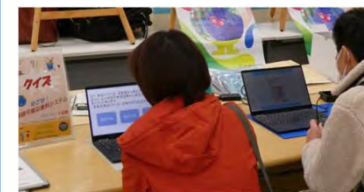
「みえるらべる」の米や加工品を販売する南陽高校の生徒たち



生徒がデザインしたオリジナルパッケージ



今年から販売されたパックご飯

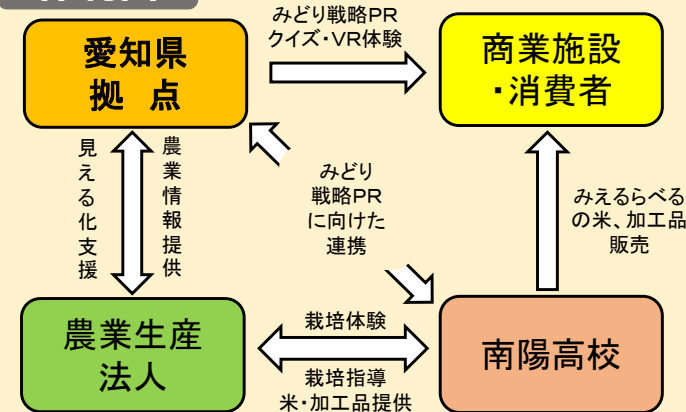


クイズに挑戦する消費者



VR体験する消費者

体制図



愛知県から世界へ！アスパラガスの輸出実現に向けた支援

輸出の実績のない産地で、若手生産者に輸出への取組を働きかけ、本局と連携して輸出に必要な手続き・方法を説明。今後も伴走支援を行うとともに、産地全体での輸出機運醸成につなげる。

○ 施策分類 輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内の若手アスパラガス生産者を訪問した際、収穫物を自社ブランド化し、JA出荷以外にも多様な販路を開拓していることを確認した。当拠点では輸出未実施産地での機運醸成に取り組んでいたことから、海外への販売意向を尋ねたところ、「輸出の基本を理解していないが、以前から挑戦したかった」との反応。当該産地での輸出の先駆けになり得ると考え、輸出実現に向けた支援を開始した。

○ 取組の内容

本局（輸出促進課）に協力を依頼し、生産者とオンライン会議を開催。本局の産地サポーターから、日本産アスパラガスの輸出の現状（輸出量、取引価格、輸出先国、輸送方法、鮮度保持技術など）を説明し、輸出について具体的なイメージを提供。その上で、相手国の規制への対応・通関など輸出の手続きを説明するとともに、輸出商談会・展示会への参加など海外の需要を把握する方法を紹介した。

○ 効果・成果、今後の方向性

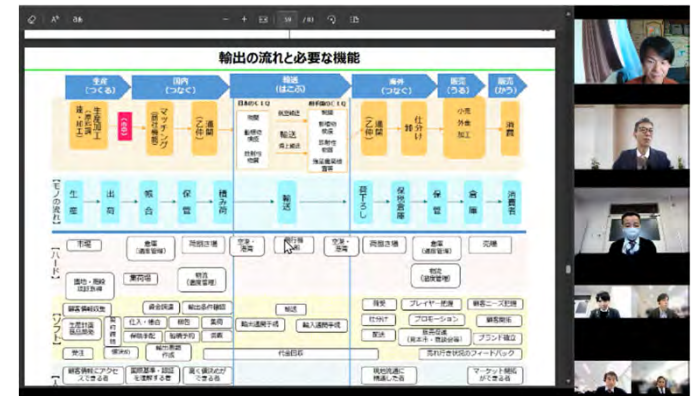
この結果、生産者は商談会等の出席について検討中。当拠点として、輸出の実績がない産地で意欲のある生産者を見つけ、輸出への一歩を踏み出すための支援ができたものとする。また当該生産者による輸出が実現すれば、今後当該産地での輸出機運の高まりも期待できる。今後、規制情報の提供や商談の場の紹介など、必要な支援を継続的に行うとともに、産地全体に対しても輸出を働きかけていく。



アスパラガスのハウス内

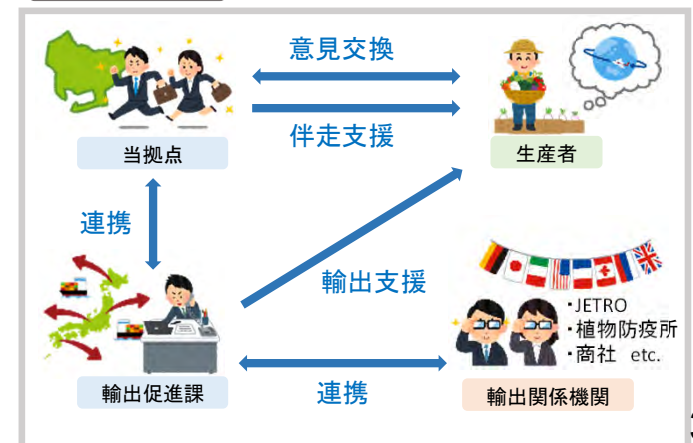


自社ブランド化した商品



オンライン会議の様子

体制図



生産・消費両面の課題に応じた、みえるらべるの推進

「みえるらべる」推進の課題を生産者から把握し、生産者ごとの販売用POPの作成、生産・販売情報がわかる県内取組地図を作成し、生産者・消費者双方の理解を促進した結果、取組件数が増加

○ 施策分類

- ・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・当拠点では、みえるらべるの推進に向け、登録の手続きやデータ入力、ラベルシールの配布等手厚くサポートを行っている。
- ・更なるみえるらべるの推進に向け、生産者から寄せられた課題（①取組が消費者に伝わりづらいこと、②誰がどの地域で取り組んでいるのか分かりづらいこと）の解決を検討。

○ 取組の内容

①直売所等で使えるPOPの作成・提供

生産者が環境負荷低減の取組を消費者に分かりやすく伝えられるよう、当拠点職員が生産者ごとにPOPを作成し、提供。

②みえるらべる県内取組地図の作成・配布

みえるらべる商品の生産者や購入可能店舗などの情報が一目でわかる地図を作成し、Webサイトで公表するとともに、生産者の意見交換の場や消費者向けイベントで配布。

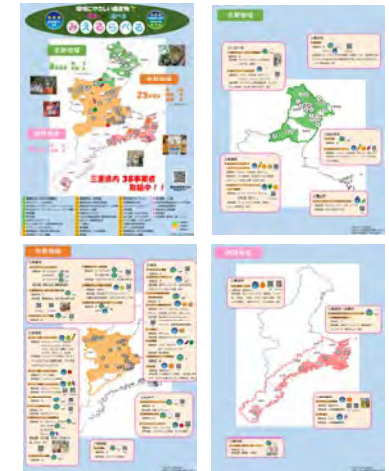
○ 効果・成果、今後の方向性

- ・生産者からは、提供したPOPを実際に生産者が活用したところ、消費者から問合せが増えたとの反響。
- ・取組地図により生産者や販売店舗等の情報が可視化され、生産者と消費者双方の理解が深まった。
- ・これらの結果、興味を持つ生産者が増え、また生産者同士の横展開もあり、取組件数（登録番号付与件数）が増加。
- ・引き続き、生産者・消費者双方に伝わりやすいよう工夫して周知を図っていく。

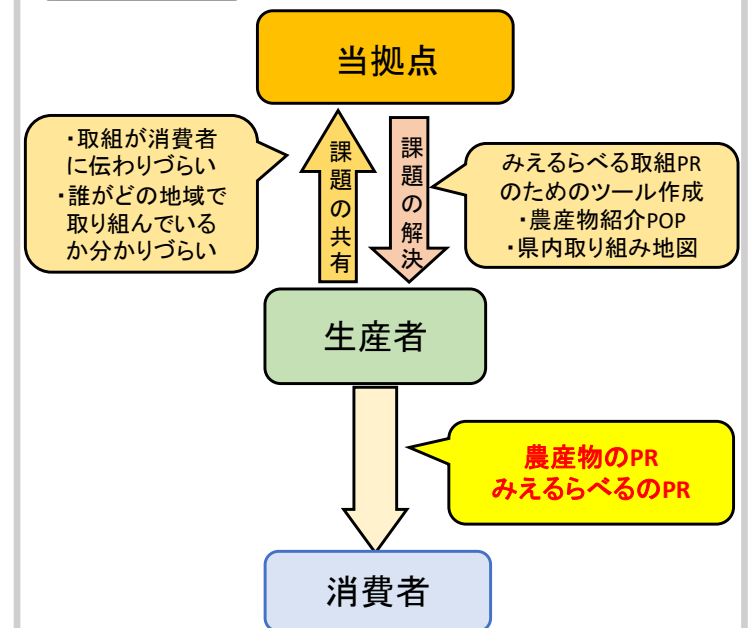
当拠点職員が作成したポップ



みえるらべる県内取組地図



体制図



みえるらべるの認知度向上に向けて、効果的なPRを実施

みえるらべるの認知度を向上させるため、PRイベントを拡充。その際、みえるらべる商品を通年販売していること等を条件に、効果的な周知が期待できる開催場所を検討し選定。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みえるらべるの取組を進める中で、生産者から「認知度の向上が重要」との意見が多数あったことから、令和6年度に大規模商業施設でPRイベントを開催。さらなる周知が必要と考え、PRイベントの開催回数・場所を増やすことを検討。

○ 取組の内容

効果的にPRを行うため、①みえるらべる農産物の通年購入可能性、②取組生産者の多寡を考慮して、イベント開催場所を検討。

みえるらべる農産物を常時販売するJA産地直売所があり、また取得生産者が増加している伊賀地域を開催場所として選定し、地元JA・取組生産者の協力の下、10月にPRイベントを開催した。

また、幅広く地域住民にみどり戦略を周知するため、商業施設や直売所以外でのPRにも取り組むこととし、国交省河川管理事務所主催のイベントにもブースを出展した。当拠点独自でみえるらべるに関する生産者ごとの販売用POPや地図、みどり戦略に関するチラシ等を作成し、チラシを道の駅に常時置いてもらうなど積極的に周知を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

効果がより見込まれる場所・方法を検討しPRを行うことで、消費者へのみえるらべるの周知と購買意識の醸成に寄与したものと考えられる。

なお、これまでのイベントを通じ、子どもたちに関心を持ってもらえるコンテンツが必要と考え、現在開発中。

今後も、効果を考えたイベントの開催等を通じて、消費者のみえるらべるの認知度を高めていく。



伊賀市で開催したイベント



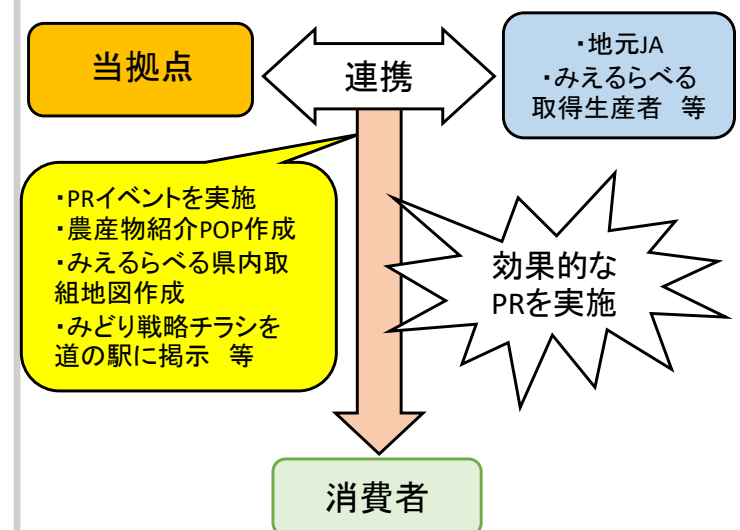
国交省イベントブース出展



みえるらべる取得生産者等と連携したイベント



体制図



若手職員がスマ農法に基づく計画申請を働きかけ認定を実現

環境負荷低減「見える化」の推進をきっかけに担い手農業者との関係性を構築。スマート農業技術活用促進法に基づく「生産方式革新実施計画」の申請・認定につなげた。

○ 施策分類

普及・技術対策

スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年12月、環境負荷低減の「見える化」を推進するため、若手職員が農業法人との意見交換を企画。

当該法人の営農状況を踏まえた丁寧な説明を行った結果、法人が「見えるらべる」取得への取組を開始。意見交換後も「見えるらべる」取得までサポートを親身に行ったことで、その他の経営課題についても気軽に相談してもらえる関係性を構築。

○ 取組の内容

上記のサポート等を通じ、良い関係性を構築したことで、令和7年4月に法人からスマート農業機械の導入について相談があったため、スマート農業機械の導入に係る補助事業の優先採択対象となる「生産方式革新実施計画」の策定を提案したところ、申請を検討。

補助事業の申請先である県の窓口を紹介するとともに、計画を認定する本局の担当部局と連携し、各担当との連絡調整を担い申請を支援。

○ 効果・成果、今後の方向性

令和7年11月に同計画が認定された。今後、補助事業を活用して収量計測機能付きコンバインを導入し、経営改善を図る意向。

担い手農業者に対し、当初の業務を通じて信頼関係を構築した結果、当該農業者の必要とする情報を適時的確に提供し、経営改善に資することができた。この成功体験から職員の業務遂行に対する自信も向上。

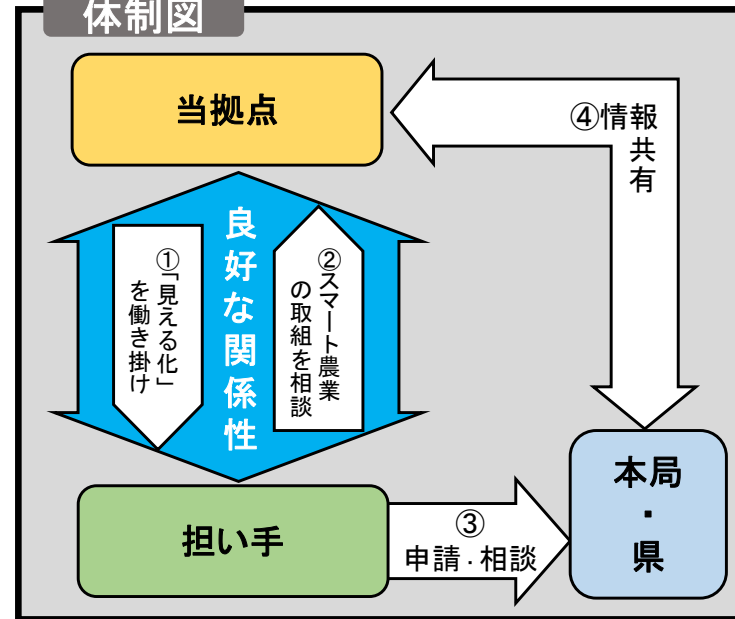
関係性構築のポイント等

- ・意見交換時に、先方が販売しているお米を食した感想を伝えるなど、印象の良い対応を心掛けたことで、気軽に相談等ができる関係性を構築。「見える化」の取得にも貢献。
- ・計画申請の段階毎に連絡があり、計画認定の際は、先方から感謝を伝える電話有。

認定された計画の概要等

- ・申請者：三重県内の異業種から参入した農業生産法人
- ・対象品目：水稲
- ・計画概要：収量計測機能付きコンバインが取得したデータに基づく肥培管理による品質・収量の向上と機械稼働面積を拡大する作期分散で収益性アップ

体制図



農業経営基盤強化準備金の申請時の意見交換で業務を効率化

準備金の申請をするために来庁された農業者の待ち時間を有効活用し、関心事項等に関するアンケート調査を実施するとともに、現状や課題を把握するための意見交換を実施して業務効率化

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

滋賀県では令和6年度の農業経営基盤強化準備金の申請数が約320件。このうち約1/4が来庁により申請を行っている（体制図①）。来庁は基本的に予約制としているが、早く来庁される方や申請書類の確認に時間を要するケースもあり、どうしても待ち時間が生じてしまう状況にあった。

○ 取組の内容

- ・来庁される農業者に待ち時間を利用してアンケートを依頼（体制図②）。関心事項等を聴取することとしており、その内容を踏まえ興味のある分野や問題意識などを把握した上で、後日訪問して意見交換を行っている（体制図③-1）。
- ・また、時間に余裕がある場合は、その時間を利用して意見交換を実施。貴重な情報収集の機会となっている（体制図③-2）。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・事前にアンケート調査を実施することで事前の準備ができ、効率的な意見交換が可能。
- ・待ち時間を有効活用することで双方にとって有益な情報交換の場を設定。
- ・対応記録をストックして行くことで、より現場との距離が近い農政の実現につなげていく。

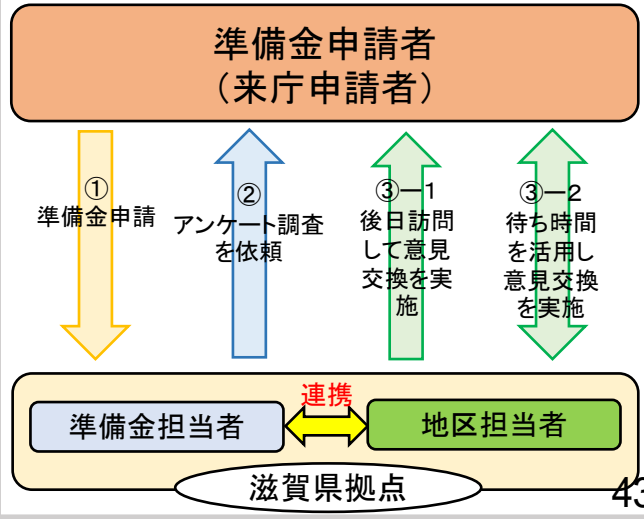


準備金申請時の意見交換の様子



アンケート用紙

体制図



京の伝統野菜「京たけのこ」の産地を守る

ノメイガ類による竹林被害が著しい長岡京市への側面的な協力。

○ 施策分類

病害虫

○ きっかけ・背景、課題の把握

春の訪れを告げる京都の代表的な旬の味覚として知られる「京たけのこ」の優良産地の一つである長岡京市において、外来種の蛾であるシナチクノメイガをはじめとする、ノメイガ類の幼虫が竹の葉を食害することで、竹の樹勢が弱る被害が深刻化。

市の範疇では対応が困難な状況にあり、被害状況の調査及び防除体制の構築など、市側から国に対して要望を行った。

○ 取組の内容

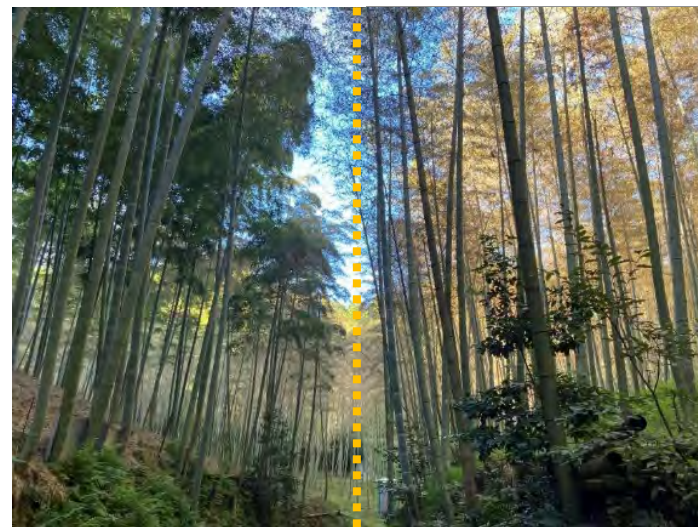
市から情報提供を受け、被害が著しい竹林において現地視察や生産者へのヒアリングを実施し、被害状況について把握。

本局担当課へもこの現況について迅速に共有しつつ、防除に資する事業メニューの紹介を行った。

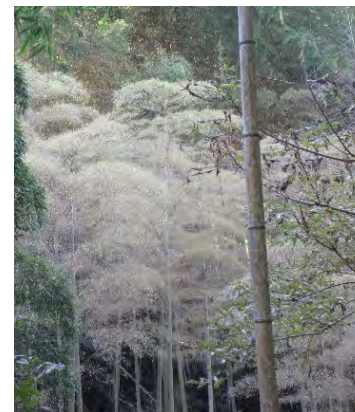
また、市は被害に関する生産者アンケートをウェブサイトでも実施し、その結果の公表を行い今後の病害虫対策の参考としている。

○ 効果・成果、今後の方向性

生産者個人での防除に限界がある広範囲な被害についての相談には、引き続き丁寧に対応しつつ、現状(現地)の迅速な把握に努め、担当課への共有を行うことで、早期に課題の解決に繋がれるよう必要な取組を行う。



左：薬剤散布あり、右：薬剤散布なし



被害状況
(加害された葉は褐変する)

体制図

長岡京市



京都府拠点



本局担当課

SNSを活用した情報発信による関係人口の創出に向けた取組

関係人口の創出に向けて、SNS等を活用した情報発信により、東大阪市が行う農業振興施策と連携して、都市農業の活性化に寄与する伴走支援に取り組む。

○ 施策分類

都市農業

○ きっかけ・背景、課題の把握

都市近郊型農業が中心となる大阪府拠点では、農業関係人口の減少や将来における食料安全保障の観点から、都市と農村の交流による農村関係人口の創出を課題と捉えた。

このため、多くの方々に対して、食と環境を支える農林水産業の魅力を発信するとともに、食料の持続的な供給に寄与する「行動変容」につながるよう、地方自治体と連携した取組を行った。

○ 取組の内容

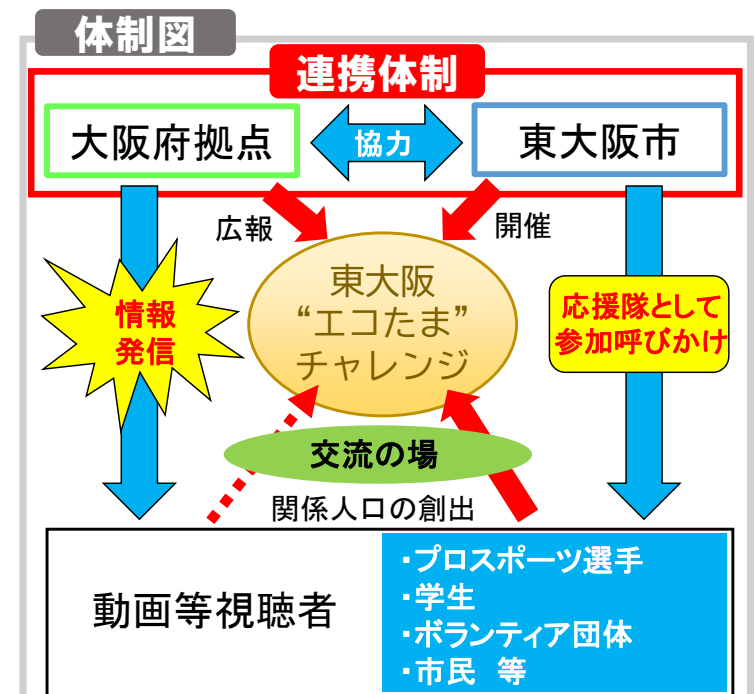
スポーツのまちで知られる東大阪市が行う「東大阪“エコたま”チャレンジ」（消費者等参加型農業体験）に協働し、BUZZMAFFや拠点広報誌で、農業への理解醸成に繋がるよう、情報発信を行った。また、動画の作成にあたっては、東大阪市の意見も取り入れながら、動画の構成、見せ方、取材視点を拠点が企画・提案し、ストーリー性のある内容とした。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・消費者やプロスポーツ選手、学生などが参加できる農業体験イベントとして、多くの方々交流できる場を創出。
- ・SNSを見た大学から東大阪市に対し、たまねぎ栽培にかかる作業に協力したい旨の連絡があるなど反響は上々。
- ・引き続き、連携しながら、収穫作業などSNS等を活用して発信し、消費者の理解醸成や農村関係人口の創出につながる支援を行う。



SNS (BUZZMAFF) での発信動画



大阪保護観察所(法務省)との共催による農福連携セミナーの開催

担い手不足や高齢化が進む農業分野において、農業者が刑務所出所者等を雇用するために必要な情報を提供するためのセミナーを大阪保護観察所と共催。

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

刑務所再入所者の約7割が再犯時無職である。また、大阪府による就労支援は、協力雇用主数が伸び悩み、農業分野での登録が少ない現状がある。刑務所出所者等を農業で雇用することは、新たな担い手の確保、再犯防止を図ることができ、社会的に意義のある取り組みであると考えた。

○ 取組の内容

農業者、農業経営者、矯正・更生保護・福祉関係者、行政機関（大阪府・厚労省・法務省）を対象とし、令和7年9月2日開催。

- ・大阪保護観察所に対し、再犯防止に係る政策説明、刑務所出所者等を受け入れている事例等の発表者の選定及び関係者等へのセミナー参加の働きかけを依頼。

- ・大阪保護観察所と連携して、大阪府農業経営者会議役員会の場において、農福連携セミナー開催の目的を説明し、各府県の農業経営者会議等を通じて、セミナーの開催案内を依頼。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・セミナーの開催をきっかけに、障害者だけでなく、刑務所出所者等を雇用することが担い手不足解消の選択肢となりうることを周知できた。

- ・一方、刑務所出所者等の受け入れは慎重にすべきという意見もあり、雇用主が出所者受入に理解しやすい工夫が必要。



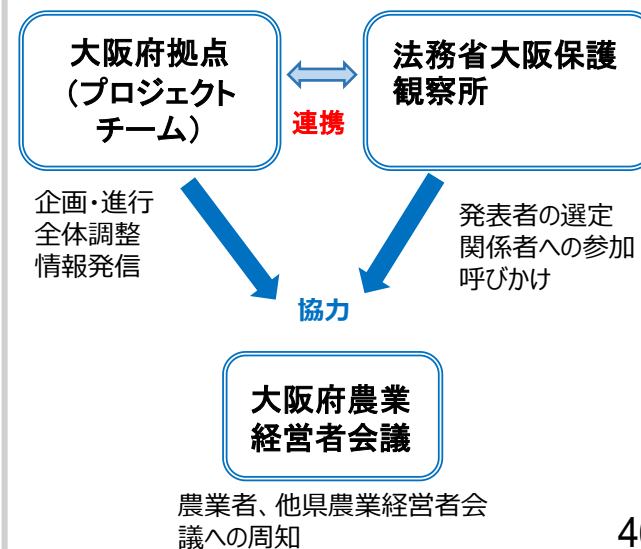
セミナー風景等



セミナー案内チラシ



体制図



都市農業に関する情報交換会の開催

農地の貸借、担い手確保や環境対策等、阪神地域の都市農業が抱える課題を踏まえ、関係機関の協力を得て課題解決に向けた情報交換会を開催

○ 施策分類

都市農業

○ きっかけ・背景、課題の把握

都市農業が中心である阪神地域の自治体や農業者との意見交換を通じて、農産物残渣処理や農業機械の稼働音等の都市部特有の課題を抱えていることが明らかになり、さらに他県の取組を知りたい等の要望があった。これら現場の声に応えるため、兵庫県拠点として情報交換会を企画して関係機関に協力要請。令和7年9月17日、阪神地域の都市農業関係者が一堂に集まり互いの課題やその対応策等を共有し、課題解決やネットワーク構築につなげていくことを目的とした情報交換会を開催。

○ 取組の内容

当拠点が参集範囲や効果的な内容を検討し関係機関と調整。大阪府拠点をはじめ関係機関の協力を得て、兵庫県・大阪府の都市農業地域の農業者、JAや行政機関等から53名が参加。内容は現場視察と座学の2部構成とし、ほ場や栽培施設を見学しながら都市農業ならではの工夫や地域住民に配慮した事例の紹介、座学では先駆的な農業者から都市農業を活かした取組や経営戦略等を紹介。意見交換は、参加者同士のコミュニケーションの機会を確保するため、4グループに分かれて実施。それぞれが抱えている課題やその対応策等について活発な意見交換が行われた。

○ 効果・成果、今後の方向性

本省・本局・他拠点・関係機関との連携により、県域を越えたネットワーク作りのきっかけとなった。参加者アンケートでは、現場視察は約9割意見交換は約7割が満足等と回答。また、今後、都市農業をテーマとする会議があれば「参加したい」の回答は約7割であった。今回の取組で構築したネットワークやノウハウ等を活かして、引き続き都市農業の課題解決につなげていきたい。

○ほ場見学の様子



○会場の様子



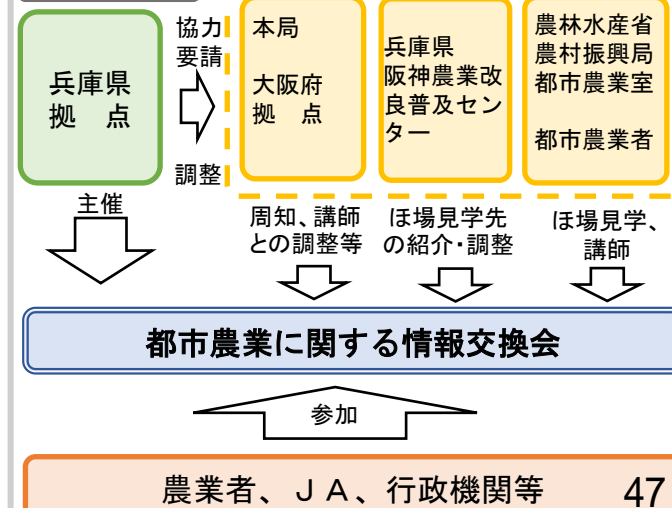
○都市農業の現状等について説明



○意見交換会の様子



体制図



水稲の総合防除(IPM)の普及推進に向けたオンラインセミナーの開催

総合防除（IPM）への認知を広め、県内生産者の農産物の安定的かつ効率的な生産に資することを目的として、水稲の総合防除（IPM）の普及推進に向けたオンラインセミナーを開催。

○ 施策分類

病害虫

○ きっかけ・背景、課題の把握

兵庫県では近年、斑点米カメムシ類が多発し、水稲生産量の減収や品質低下の要因になっている。令和7年7月、県から病害虫発生予察注意報が発表され、関係機関に対して防除対策の指導を促す要請があったことを契機に、兵庫県拠点が県内関係機関の調整役となり令和7年11月12日(水)に総合防除の普及推進に向けたセミナーを実施。

○ 取組の内容

兵庫県は南北に広大な地形のため、多くの生産者等が参加できるようなオンライン形式による開催とし、県内関係機関と連携し周知徹底を行った。セミナーは、はじめに総合防除の基本的な考え方や兵庫県における総合防除計画について説明、次にアプリを活用した病害虫発生予察等の最新の研究内容を紹介、最後に実践的な地域にあった防除体系の実証等について紹介することで、参加者の総合防除に対する理解が深められるよう構成に工夫した。

○ 効果・成果、今後の方向性

兵庫県を中心として北海道から鹿児島まで、農業者・生産者団体・自治体等を合わせて100名を超える参加があった。参加者からは生産現場の防除研究への期待や関心の高さが窺えた。アンケートでは、今後このようなセミナーがあれば参加したいとの回答が81%あり、「カメムシや後期の雑草繁茂など水稲の課題は多いため、今後もIPMの情報を発信してほしい」等の声があった。兵庫県拠点は今後も関係機関や地域と連携し、生産者等へ情報発信を行う。



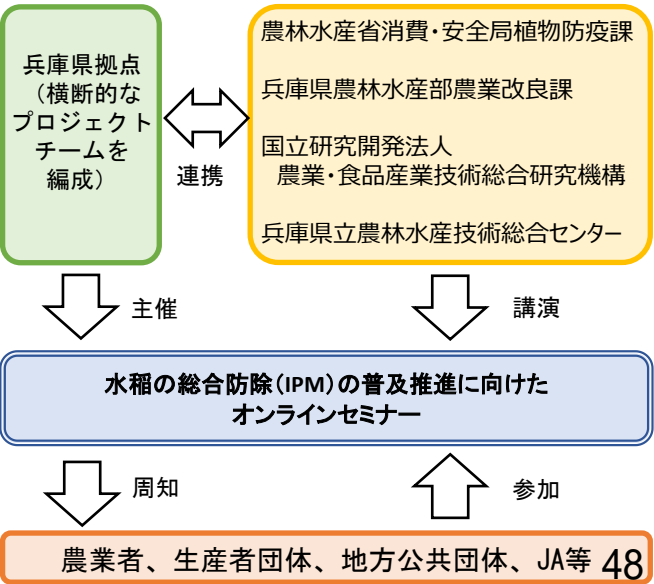
セミナーの様子

当日の資料はこちらから



セミナー案内チラシを広く配布

体制図



農業・農村関係人口創出に係る取組事例の情報発信

農業・農村に関心のある人を増やし、都市農村交流の取組を行う地域や団体への関心を高めることを目的に、職員が連携して取組事例の調査及び情報発信を展開

○ 施策分類

都市農村交流（関係人口の創出）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業者の高齢化による離農が顕在化し、後継者不在による農地の荒廃防止が課題となっており、耕作放棄地の解消や地域農業の振興のため、農業・農村の支えとなる関係人口の創出・拡大が重要。

○ 取組の内容

農業に関する学びや体験、就農支援、農村への都市住民参加を視野に、県内各地の都市農村交流の取組事例を選定し、取組団体から意見交換等で情報収集を実施。取組のきっかけや課題、成果等を整理（令和7年度13事例）。

都市農村交流の取組を行う地域や団体への関心を高めることを目的として、県拠点ウェブサイトや一般消費者が多数参加するイベント等で取組事例や農村の魅力を広く紹介。

○ 効果・成果、今後の方向性

ブースを出展し農村の魅力を広く紹介したイベントでは、参加者である都市住民（農村関心層）から、それぞれの取組への興味、関心の高さが伺えた。

一方、各地域の取組団体からは、取組を継続していくための課題や、他の団体との情報交換を希望する声も聞かれたことから、来年度、関係機関や取組団体間のつながり・連携に向けて、交流会等の開催を検討中。

農業・農村に関心をもつことから始めませんか

奈良県拠点では、農業・農村に関わる関係人口の創出に向け、農村と都市との交流を深め、農業・農村に関心のある人口を増やす取組を行っている団体等をホームページで紹介し、農村の魅力を発信しています。



「農業・農村関係人口創出の取組」奈良県拠点ウェブサイト
<https://www.maff.go.jp/kinki/tiiki/nara/jirei/jirei01.html>

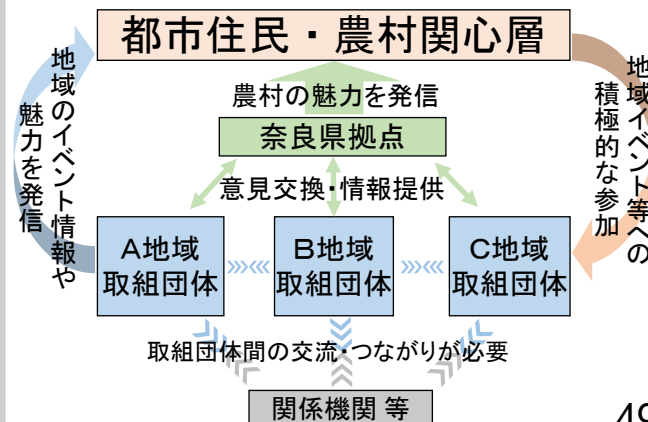


奈良県内の取組事例を、県拠点ウェブサイトで発信



イベントでのブース出展の様子（奈良県拠点）

体制図



日本政策金融公庫との連携強化による取組の推進

合同勉強会の開催による地域課題の情報共有と連携強化による課題解決に向けた取組

○ 施策分類

税制・金融・共済

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年6月、本省及び日本政策金融公庫本店との意見交換（オンライン）に、和歌山県拠点及び日本政策金融公庫和歌山支店（以下、「日本公庫和歌山支店」という。）の職員が参加。現場における施策の推進や地域課題の解決に向け、日本公庫和歌山支店との連携強化を目指し、定期的な合同勉強会の開催を提案。

○ 取組の内容

合同勉強会は令和4年8月から開始。以降、年3回程度開催。うち2回は農林水産予算概算要求時及び概算決定時にあわせ開催。農林水産予算に係る概要説明のほか、「食料・農業・農村基本法」や「食料システム法」など、タイムリーな農政の情報提供に努めるとともに、地域課題の共有や率直な意見交換を実施。

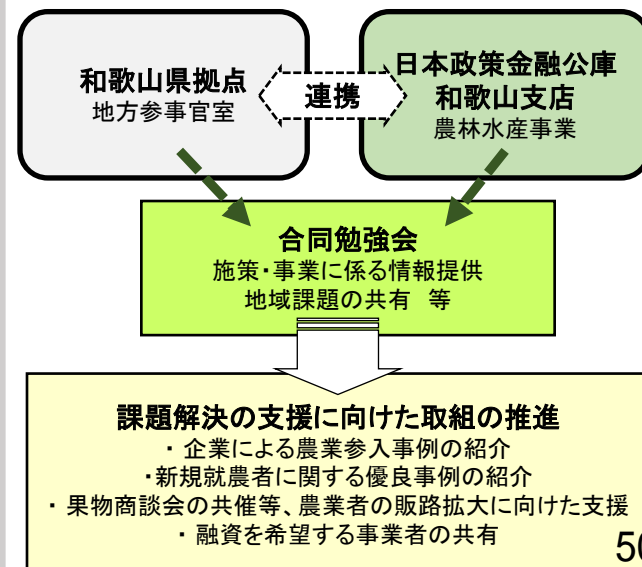
○ 効果・成果、今後の方向性

日本公庫和歌山支店から企業による農業参入や新規就農者に関する優良事例等の紹介を受け、取組事例やフォトレポートを作成、ホームページ等で情報を発信。本省各局庁等から募集されるテーマに該当する事例について、取材の際に情報収集を行い、勉強会で報告。今後も引き続き情報交換に努め、地域における課題解決の支援に向けて取組を推進していきたい。



第1回 合同勉強会の様子（令和4年8月）

体制図



県や町と連携を図り、“鳥取県初”の指定棚田地域誕生

指定棚田地域0(ゼロ)の鳥取県において、農事組合法人へ棚田地域振興法の活用を説明したところ関心を示し、県や町と指定棚田地域の申請に向けて働きかけと話し合いを重ね、指定につながった。

○ 施策分類

棚田地域振興

○ きっかけ・背景、課題の把握

棚田地域振興法に基づく指定棚田地域の指定が全国に広がる中、鳥取県内の指定はゼロと進んでいない。要因は棚田地域振興法の活用について十分浸透していないことにあると思料。

このため、県内の主な棚田をリストアップし、中心的役割を担う組織や市町等に棚田地域振興法の浸透を図るとともに、指定棚田地域の指定申請、活動計画の認定に向けて働きかけとサポートに取り組むこととした。

○ 取組の内容

リストアップした江府町御机（みつくえ）地区（御机棚田）の農事組合法人に、中山間地域等直接支払交付金の棚田加算や関係府省庁の事業等の優遇措置を説明。取組に前向きな意見が聞かれたため、江府町と鳥取県の担当課へ情報提供。

江府町と農事組合法人が協議会設置等の必要性や課題を整理。その後、申請に向けて鳥取県、江府町へのサポートを続けた。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換を重ねた結果、鳥取県は「鳥取県棚田地域振興計画」を策定。10月に江府町の指定棚田地域の指定申請につながった。

引き続き江府町及び協議会に「指定棚田地域振興活動計画」認定までサポートを継続。さらに棚田地域の振興が図られるよう、他の中心的役割を担う組織や市町に対して働きかけを行う。

御机棚田の風景



指定棚田地域の指定に向けた対応

令和7年
2月~4月

棚田地域振興法の活用について説明
(2月：農事組合法人、3月：町、4月：県)

4月

農事組合法人及び町との三者協議

9月

棚田地域振興計画の策定（県）

10月

指定棚田地域の指定申請（県・町）

12月

指定棚田地域に指定

今後の
サポート

協議会の設置（町・農業者等）
指定棚田地域振興活動計画の策定
（町・協議会）

女性農大生と女性農業者の交流会 ～私が地域でやりたい農業(こと)～

女性農大生に、鳥取県内で活躍する3名の女性農業者が「就農した経緯」や「農業の魅力」を対面で伝えることで、農業への関心を高め、就農するきっかけづくりとして開催

○ 施策分類

女性・新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

基幹的農業従事者は大きく減少しており、同従事者に占める女性の割合も低下傾向にある。また、新規就農者に占める女性の割合は約3割という状況にある。

そこで、将来の地域農業の担い手となり得る女性農大生が、地域で活躍する女性農業者と対話することにより、農業への関心を高め、就農のきっかけづくりとなるよう交流会を開催した。

○ 取組の内容

鳥取県立農業大学校において、地域で活躍する3名の女性農業者（ぶどう農家・ワイン醸造、園芸農家、酪農家）から営農状況、地域での活動及び将来の営農ビジョン等を紹介後、女性農大生からの質問に答える形式で進行し、フリートークの時間も設けた。最後に各女性農業者から女性農大生にメッセージとエールを送った。

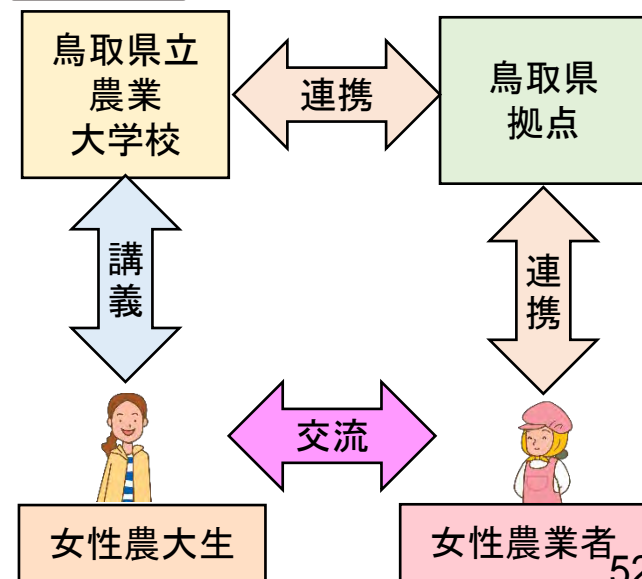
○ 効果・成果、今後の方向性

地域で活躍する女性農業者から直接話を聞くことにより、女性農大生から農業への関心が深まったとの声が多くあった。また、交流会の様子は、テレビ局2社で放映、新聞2社に掲載されるなど、女性の活躍推進の周知が図れた。令和8年は、女性農業者を応援する取組として、女性農業者の交流会を開催する。



交流会の様子

体制図



フェアプライスプロジェクト周知活動

合理的な価格形成の理解醸成のため、今年度は、鳥取県・JAグループ鳥取との連携を強化し、イベントに共同出展するなど、フェアプライスプロジェクトの周知活動を拡充。

○ 施策分類

その他（新事業・食品産業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年度から消費者へ合理的な価格形成についての理解醸成のため、フェアプライスプロジェクトの周知活動を実施。鳥取県・JAグループ鳥取も重要な課題として認識し、それぞれの取組を実施していた。

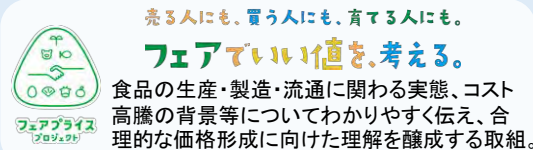
令和7年度は、3者合同で打合せを行い、各機関の取組状況を共有するとともに、連携した取組を強化することとした。特に鳥取県とは、イベントの共同ブースでフェアプライスプロジェクトを周知した。

○ 取組の内容

JAグループ主催のイベントに3回参加（8月に1回、10月に2回）。パネル展示、動画上映、ぬりえやチラシの配布の他、10月のイベントでは、チラシにQRコードを貼付して、Formsを活用したアンケートを実施。アンケートでは、食品の適正価格の考え方や、鳥取県の取組「フェアいい信じ」、JAグループの「国消国産」、農林水産省の「フェアプライスプロジェクト」の認知度について回答を得た。その他、フェアプライスプロジェクトのチラシを県内道の駅に配布した。

○ 効果・成果、今後の方向性

イベントでのアンケート結果は、2日間で103件の回答があり、「フェアプライスプロジェクト」の認知度は全体の14%、「国消国産」が58%、「フェアいい信じ」が8%となった。引き続き、消費者への理解醸成のため、県・JAグループ鳥取と連携を強化していく。

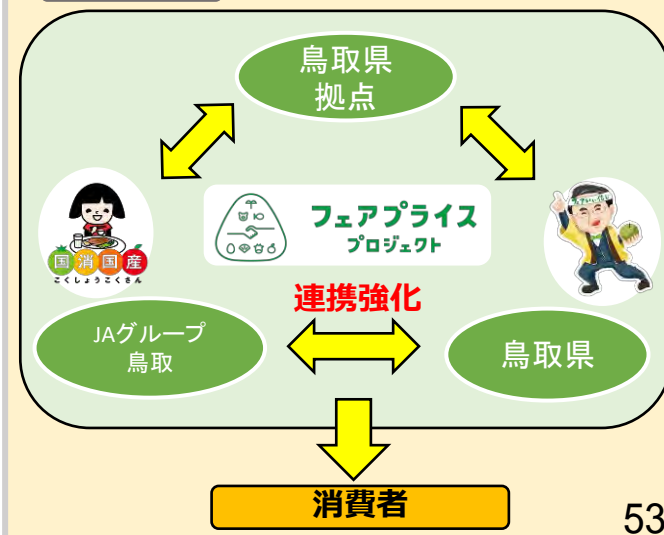


共同ブースの様子



アンケート付チラシ

体制図



地域計画の実現に向けた独自の取組でブラッシュアップの伴走支援

地域における課題解決の事例や地域の現状を見える化した分析資料を活用した伴走支援の取組

○ 施策分類

地域計画、統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 中山間地域が大部分を占める島根県において、農地の集積・集約が困難、担い手不足という課題を解決するためには、地域計画の推進が必須であり、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うことが重要。
- ・ 地域計画の実現には、地域の関係者が共通の問題意識を持てるよう、地域の現状を見える化した資料や県内で課題解決した事例を提供することが効果的であると推測。

○ 取組の内容

- ・ 県に働きかけ県独自の地域の営農維持の取組との連携を確認。
- ・ 日頃から行っている意見交換と県から聞き取った県内の状況を基に情報収集を行い、課題解決した事例集を作成（事例集や地域の意見等を県に共有することで連携を強化）。
- ・ 分析・総括班が、農林業センサスを基に地域の現状を図とグラフで見える化した分析資料を作成。
- ・ 松江市と調整の上、地域計画未策定地域における協議の場へオブザーバー参加し、分析資料と課題解決事例を用いて助言。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 協議の場終了後に、「地域の実情に即した資料は、活発な意見交換につながった。農業者の評価も良かった。他地区の場でも資料を活用させてもらいたい。」と効果を確認。
- ・ 今後も課題解決した事例の充実を図り、今回の取組事例と併せて関係機関や地域に展開することで、地域計画のブラッシュアップを伴走支援する予定。



地域の現状を見える化した分析資料により分かりやすく説明



県内で課題解決した事例を紹介し、地域計画策定に向けた助言

体制図

地域での議論が活発化

市町村を伴走支援

島根県拠点

地方参事官室
分析・総括班

・ 地域の現状を見える化した分析資料を作成

地区班

・ 地域で課題解決した事例集を作成

地域の状況
県の支援策等

島根県

地域の意見、
課題等

島根県農業士連絡協議会と中国四国農政局島根県拠点との意見交換会

「新規就農、担い手の確保」を主要なテーマとし、島根県農業士連絡協議会と意見交換を実施

○ 施策分類

担い手、その他（生産振興・技術）

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 令和6年度に初めて開催した島根県農業士連絡協議会との意見交換会を実施。
- ・ 本年度は、県協議会から取組を更に深化させたいとあったことから、関係機関と連携し、県下の地方農業士会でも開催。

○ 取組の内容

- ・ 島根県農業士連絡協議会の農業士を対象に県も巻き込んで、意見交換会を開催。
- ・ 今年度新たに7地域の各地方農業士会（農業士以外の農業者を含むところもあり）を対象にそれぞれの課題や現状の把握のため県、市、JAと連携し、意見交換会を実施。
- ・ 事前アンケートの実施により把握した各地域の課題等を項目ごとに分類・整理し、当日は項目ごとに意見交換。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 意見交換から、地域の状況（新規就農者の減少や高齢化、離島における条件不利性など地方での課題）をより詳細に把握でき、必要な施策について提案することができた。
- ・ 今後も、県内で活躍する農業士との意見交換を継続し、意見、提案の施策への反映を目指すこととしたい。

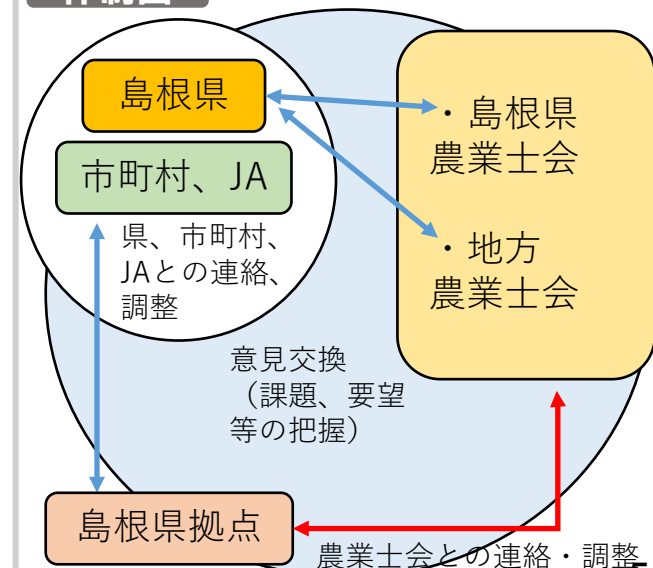


意見交換会の様子（県農業士会）



意見交換会の様子（隠岐の島町）

体制図



統計データの価値を最大化して施策推進

統計データを各種施策の推進に合わせて集計・分析、視覚的に分かりやすく編集して施策の推進に重要なツールとして活用。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

「必要とされる統計資料」を目指し、資料の活用が見込まれる島根県及びJAしまねの担当者と意見交換したところ、島根県の特徴や課題を整理した各種データの取りまとめが重要であるとの意見を得た。
このことを踏まえ、島根県における農業・農村の基礎データの分析に取り組むこととした。

○ 取組の内容

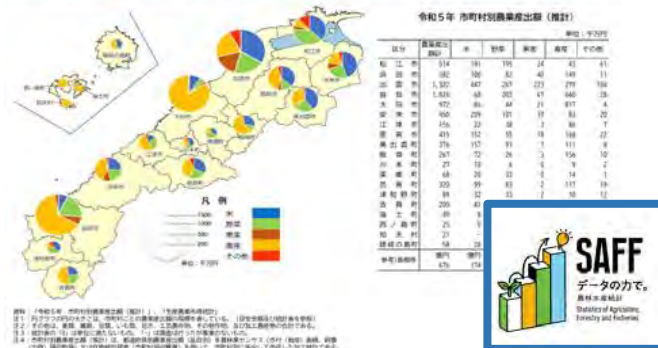
- ・データを「ひと・もの・むら」に分類して、50項目の分析を実施。
- ・目次を作り章立てし、利用者が知りたい内容がどこにあるのかが分かりやすくした。また資料全体の体裁や色使いを意識して見やすくした。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・資料に統一感が出たことで、これをベースとした市町村版、地域版といった相手に合わせた資料作成が容易になった。
- ・島根県及びJAしまねに提供し、それぞれ「[第2期島根県農林水産基本計画](#)」（島根県）及び「[第4次農業戦略実践3カ年営農計画](#)」（JAしまね）に活用された。
- ・自治体や地域計画に係る会議及び農業者等の会議等に資料を作成、提供した。特に市町村版に対し「担当部署（農政課）の職員全員に共有した。今後は県やJA地区本部、農業委員会などの関係機関との協議にも活用する。」「2025年農林業センサスを反映した資料が早く欲しい。」「同様の資料を自分たちでも作成したい。」といった反応があった。

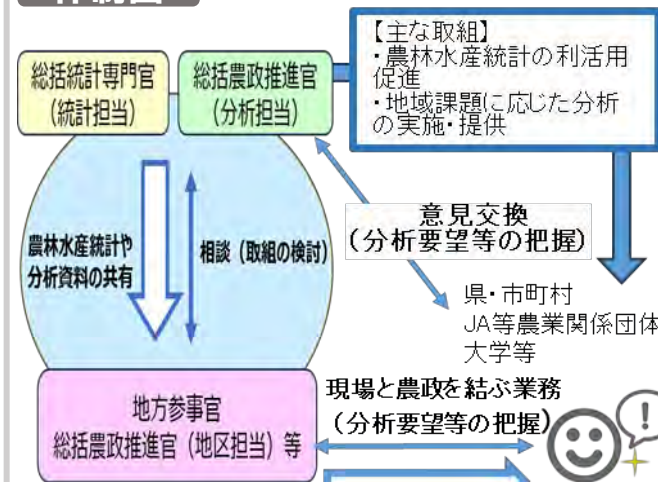
令和5年 市町村別農業産出額（推計）

令和7年3月25日 公表



分析資料「データでみる島根県の農業・農村をとりまく状況」
https://www.maff.go.jp/chushi/info/bunseki/bun_siryu.html

体制図



工業から農業への貢献を考えるZ世代アプローチ

- ・工業高校の技術を農業分野とつなぐ出前講座・意見交換を行った。
- ・生徒から工業の強みを生かした農業アイデアが生まれ、関心と意欲が高まった。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、その他(生産振興・技術対策)、担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

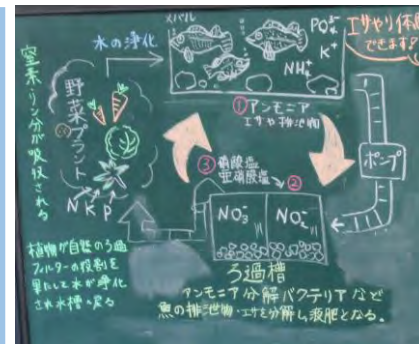
県拠点が東岡山工業高校のアクアポニックス研究を取材したことを契機に、同校の学生チャレンジ応募とともに、学校側から、工業を学ぶ学生に農業及び農業分野における工業の有用性に係る講義の依頼があり、Z世代のアプローチとして出前講座を実施。

○ 取組の内容

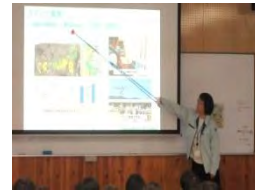
県拠点からみどり戦略、担い手不足、スマート農業など農業の現状と技術の可能性を説明し、その後、生徒は工業から農業への貢献やアクアポニックスの未来をテーマに班別で討議した。これらを通じ、工業と農業の繋がりへの理解が深まり、最後に肥料開発、ロボット化、アクアポニックス高度化など実践的な技術の提案があった。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・生徒が「農業＝別分野・他人事」から「自分たちの工業技術が直接役立つ分野」への理解が図られ、自らの学びに繋がった。
- ・学校側から継続実施の要望があり、今後は共同研究、課題研究、現場見学など、工業と農業の連携深化を期待するとともに、新たに高専や工業系専門学校との連携などの横展開を図る。



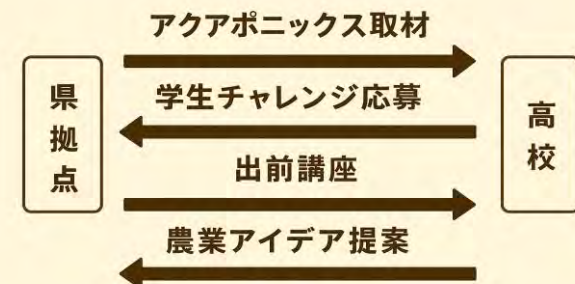
アクアポニックスとは、魚の養殖と植物栽培を循環させて同時に行う持続型農業システム



授業風景 (上)
意見討議 (下)

体制図

工業 × 農業



酒米の安定供給を起点とした連携の取組

- ・酒米の安定供給を起点に、生産者・酒造会社・国税局が連携して課題共有を図った取組。
- ・酒米の生産から酒造・輸出に至る流れを通じ、岡山県産酒米の安定供給に向けた論点の明確化。

○ 施策分類

米政策、輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

岡山県は、雄町米や朝日米などの酒造原料米の重要産地を抱える一方、酒米生産は主食用米に比べ栽培負担が大きい。酒造会社の調達も需要動向に左右されやすいという課題がある。

○ 取組の内容

生産者からは、栽培の難しさがある中でも伝統品種の生産に誇りを持って取り組んでいる実態が分かった。酒造会社からは、岡山県産原料を強みに、国内に限らず輸出のための安定的な原料確保が重要だと分かった。その後、国税局と、県拠点が合同で酒造会社との意見交換を実施。（合同意見交換 10月以降4件）

○ 効果・成果、今後の方向性

今回、酒米生産者と酒造会社が互いの課題や需要動向を具体的に共有し、酒米の安定供給に向けた論点を明確化できた。

今後は、岡山県産酒米の安定供給を基盤に、酒造会社、飲食店、消費者を含めた岡山県産の認知度向上を図り、産地・酒造・消費が好循環する取組に発展させる。具体的には、日本酒に合う地元産食材（ジビエ肉、料理等）や、備前焼などの器と組み合わせた提案を行い、岡山の酒の魅力を総合的に発信していく。



岡山県拠点では、県内の農林漁業者や関連産業の取組のうち、特徴的な情報を取組事例「岡山の魅力発信」としてHP掲載

(上) 朝日米の圃場
(下) 酒米勉強会参加

体制図

県拠点主導で国税局と連携



両者の強みを生かした
意見交換

スマート農業技術の活用と持続可能な農業生産に係る意見交換会

岡山県内で先進的にスマート農業技術の推進に取り組む3名の生産者と、スマート農業技術の活用と持続可能な農業生産に係る取組等を共有するため、オンライン意見交換会を開催。

○ 施策分類

その他（生産振興・技術対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

米の需要構造の変化により高値が続く一方、生産現場では資材や人件費の高騰により、いかに生産コストを低減し労働生産性を高めていくかが課題の中、各生産者との意見交換を実施。

○ 取組の内容

3名の生産者から、スマート農業技術を活用した省力化や生産力向上の取組を発表。（ドローンの活用、データの活用と展開）
スマート農業技術の果たす役割や、スマート農業技術の裾野を広げていくための取組などについて、意見交換を実施。
また、今後の開催の参考とするため、参加者アンケートを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

取組事例の説明を通じて、ドローン散布、水稻直播、可変施肥、データ活用などの導入効果と課題を具体的に共有でき、出席者が経営改善や地域連携のヒントを得る機会となった。
今後は、高温対策や雑草対策など共通課題を深掘りしつつ、生産者同士の知識・経験の共有や若い世代への魅力発信を通じて、スマート農業技術の普及・定着と持続可能な農業生産につなげていく。



出席者の皆様

体制図



中山間地域の活性化を行う組織との意見交換会

中山間地域で、集落の維持・強化に取り組む3組織の課題とこの解決策を共有するため、オンライン意見交換会を開催。

○ 施策分類

中山間地域振興

○ きっかけ・背景、課題の把握

中山間地域では、高齢化や人口減少が急速に進み、耕作放棄地の増加や集落活動の維持が困難となる地域が増加。

今後の農村社会の活性化を進める上でのヒントや課題解決策のポイントを共有するため、オンライン意見交換会を実施。

○ 取組の内容

「岡山県中山間地域協働支援センター」と連携の下、地域活性化を行う3組織から、①立ち上げのきっかけ、②地域資源の活用方法、③行政・民間の支援などを発表してもらい、意見交換を実施。

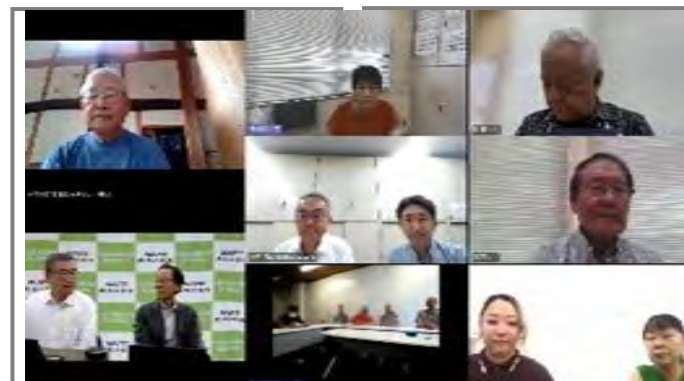
○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換の結果、

① 会員の減少や後継者不足に対し、イベント等を通じた地域内外からの参加や地域おこし協力隊のサポート等

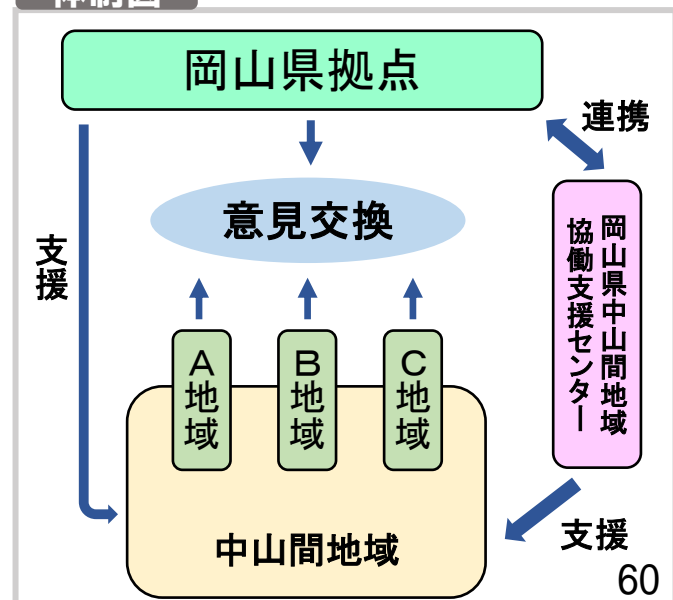
② 資金確保のため、新商品の開発や販路拡大、補助事業の活用などについて共有できた。

引き続き、県内の地域活性化の事例収集を行い、横展開を図って行く。



出席者の方々

体制図



おかやま農業女子と岡山県拠点の意見交換会

今後のおかやま農業女子の活性化に向け、活動に係る課題等を把握する意見交換会を実施。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

「おかやま農業女子」の事務局を担当する岡山県拠点が、農業分野における女性の登用・活躍推進の現状把握と課題収集のため、おかやま農業女子メンバー（以下「女子メンバー」）7名とのオンライン意見交換会を実施。

（令和7年7月及び12月の2回）

○ 取組の内容

地域における女性活躍の現状や雇用状況について話してもらい、労働環境の改善や仕事量の平準化などの課題を共有した。また、女子メンバーの活動で活用可能な事業等を紹介した。

○ 効果・成果、今後の方向性

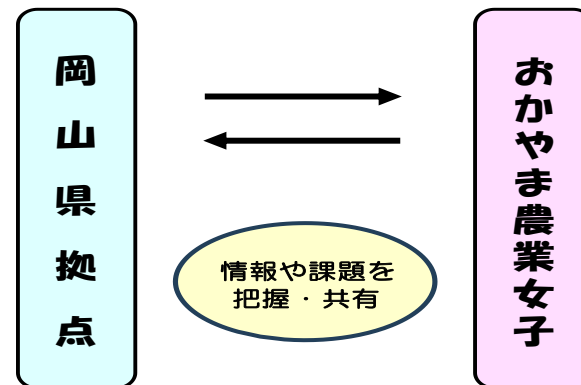
子育て世代における時間的制約があり、雇用における評価が必要であると分かった。

今後も女子メンバーの取組状況や課題を把握し、フォローアップするため、意見交換会を継続的に実施する。



オンライン意見交換会の様子

体制図



～値段のないスーパーマーケットを開催～

生産・流通と消費者間の距離を埋めるべく、農業者・流通小売業者・消費者それぞれの意見・思いを共有し、会場参加者には米・野菜などの値付けを体験！すべての人にとってのフェアプライス（適正価格）を考えてもらい、広く理解・共感を得ることを目的に取り組んだ。

○ 施策分類

その他（食料システム法、フェアプライスプロジェクトほか）

○ きっかけ・背景、課題の把握

国際情勢等の影響により、食品の原材料や生産資材、エネルギー価格が高騰し、円安の進行によって、生産資材や人件費、流通コストが上昇し、農林水産業・食品産業は深刻な影響を受けている。他方、米については品不足等を起因として高騰が続いている。今こそ、生産現場（農業）・流通小売と消費者間の情報交流を通じて適正価格を考える場を設ける必要があった。

○ 取組の内容

食料システム法の紹介に続き、農業者・流通小売業者・消費者（学生）により、それぞれの現状・課題や、適正価格をテーマにパネルディスカッション。併せて、会場参加者にはその前後で米・卵・野菜の値付けを行ってもらい、広く共感を得た。

なお、パネリストは女性活躍推進の観点から全員女性を選定、Z世代の行動変容に取り組むため、安田女子大生にも依頼。

○ 効果・成果、今後の方向性

当日は、会場・オンライン参加を合わせて約70人であった。参加者からは「フェアプライスの必要性を感じた」、「誰かの犠牲で価格が決められるのはいけない」等の感想があり、合理的な価格形成の理解醸成に寄与した。



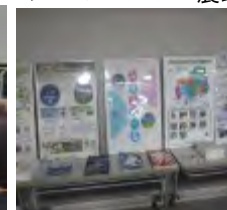
パネルディスカッション



農政局からの情報提供



Z世代の女子大生

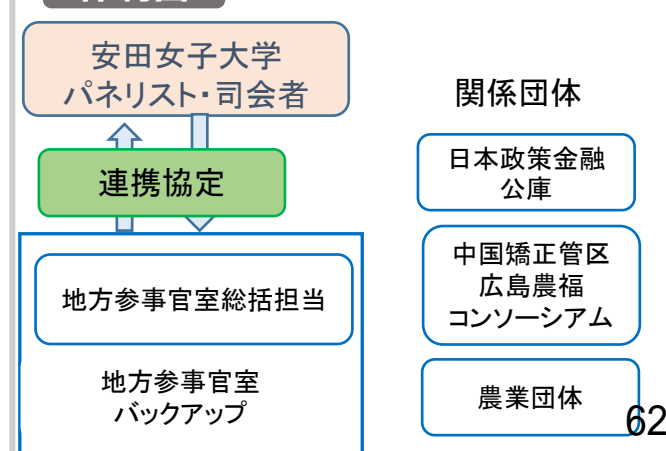


見える化の推進



広島矯正管区との連携

体制図



農業女子プロジェクト等の取組

広島県内の農業女子PJメンバーを中心に女性同士のネットワークを構築することで、女性農業者の活躍推進に繋がる環境を整備

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

広島県拠点では、広島県内の農業女子PJメンバーや女性農業者を対象とする意見交換等の中で、「女性同士のつながりが欲しい」「他の女性農業者がどうしているのか知りたい」といった声を受け、女性農業者同士で相談、情報共有、イベントの機会を用意することで、これらの要望に応え、さらなる経営発展につながる事を期待した。

○ 取組の内容

昨年度に構築した「無印良品 広島アルパーク」・「農業女子PJ」・「広島県拠点」の3者連携をベースに、広島県拠点がサポートを行い、無印良品広島アルパーク店におけるマルシェイベントを「びんご農業女子会 *」を中心に3回開催した。

また、農業女子PJメンバーの要望を踏まえ、テーマを絞った勉強会（2月25日）を実施し、相談・情報共有の機会を創出した。

○ 効果・成果、今後の方向性

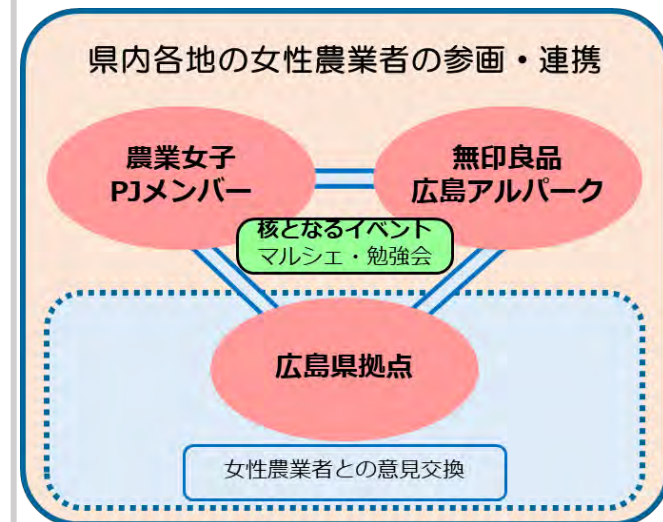
マルシェや勉強会の開催により、農業女子PJメンバー同士の交流や活動発展の一助となった。

今後、広島県内の女性農業者の全県的な連携を実現する。



マルシェの様子

体制図



* : 福山市の農業女子PJメンバーを中心に多様な人材が参画

「農福連携」の充実を図るため、関係機関との交流を構築

「ひろしま農福連携情報交換会」構成組織の情報共有と相互理解を深め農福連携の輪を広げる

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・「農福連携」については、その対象である障害者・高齢者・触法者との関わりが皆無である事等から、拠点としては関係団体が実施するセミナーやイベントへの参加など受動的な取組にとどまっていた。
- ・このため、県内にて障害者等と関わりがある行政機関と情報交換の場を構築し、各機関の取組・課題などを共有することとした。

○ 取組の内容

- ・県拠点から、中国矯正管区、広島保護観察所、中国四国厚生局、広島県（農林水産局、健康福祉局、教育委員会）に参加を呼びかけ、1月13日「第一回ひろしま農福連携情報交換会」を開催。
- ・関係機関の施策やそれぞれが抱える課題について情報を共有し、障害者等の就農支援について意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・引き続き、定期的に情報交換会を開催するとともに、参加した行政機関以外の関係団体の参加についても検討、実務的な就農支援のきっかけづくりとすることを確認。
- ・情報交換会終了後、構成組織からのイベントの開催案内や、県拠点が主催する農業者との交流会（農を取りまく情報交流の広場）への参加など、新たな交流が始まっている。



意見交換の様子



課題や情報の共有

体制図

ひろしま農福連携情報交換会

- ・広島県
- ・中国四国厚生局
- ・中国矯正管区
- ・広島保護観察所
- ・中国四国農政局広島県拠点
(必要に応じて関係団体に参加呼びかけ)

【情報の共有・活用】
・農福連携に関するイベント、表彰事業や補助事業を共有し、関心のある事業者などに紹介

【就農支援】
・農福連携の広がり
・マッチングのきっかけづくり

食品アクセスの推進 ～諦めていた備蓄米無償交付実現に寄与～

社会福祉協議会への的確な助言を行ない、約500世帯の生活困窮者への備蓄米支援に貢献。

○ 施策分類

食品アクセス

○ きっかけ・背景、課題の把握

新たな基本計画においては「食品アクセス」が重要な取組とされたところ。しかしながら、当該取組の対象となる「社会福祉協議会」「こども食堂」等にあっては、地方自治体（県・市町）では農林関係部局とは異なる部局が所掌していることから、県拠点が予算・事業の説明周知に際し、即時性・組織浸透性に温度差が生じ、歯がゆさを感じていたところ。このため、実際に「食品アクセス」を担う組織を訪問する業務運営を実施したところ。

○ 取組の内容

A社会福祉協議会を訪問した際、担当者から「備蓄米無償交付申請（フードバンク用）を行なったが申請要件を満たさず受理できないと連絡があり、生活困窮者の支援に支障がでる」と憔悴していた。

同協議会の取組を確認し、関係部署との連携を通じ申請書類を変更（こども食堂用）して申請を行うよう助言を行なった。

○ 効果・成果、今後の方向性

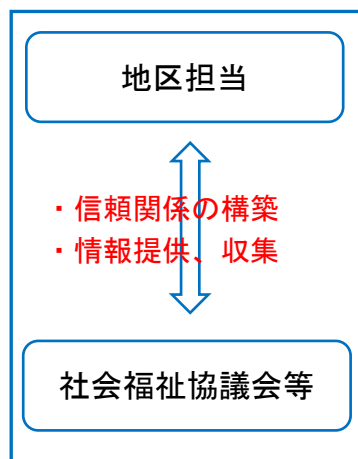
その結果、A市内約500世帯の生活困窮者への備蓄米支援の目途がつき、同協議会から「広島県拠点のおかげで、諦めていた備蓄米を得ることにより、生活困窮者の生活の安定に繋がる」等の高い評価が寄せられた。

これらの対応は、地方参事官室業務における単なる個別ケースの解決にとどまらず、基本計画の推進に寄与するものである。



【フードパントリーの様子】

体制図



【小分けした備蓄米】

意見交換から生まれた協働の輪！環境にやさしい農産物マルシェを開催

令和6年11月の意見交換をきっかけに、販売業者の呼びかけでマルシェが実現。
令和7年3月の初開催が好評を博し、同年9月の第2回開催へと発展。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年11月、生産者、流通販売業者、消費者を集め、「環境に配慮した農産物の生産・消費拡大に向けた意見交換会」を開催。
意見交換会では、環境に配慮した農産物の認知度が低く、特に消費者への普及啓発が課題であるとの認識を共有。

会議終了後、販売業者から課題解決に向けた協働の提案があり、マルシェ開催へと発展。

○ 取組の内容

環境に配慮した農産物マルシェの開催。（山口県拠点主催）
クイズイベントやパネル展示などによる施策周知。
「みえるらべる」の登録推進及び消費者への普及啓発。

○ 効果・成果、今後の方向性

生産者と消費者との交流が図られ、環境に配慮した農産物への理解醸成につながった。

第1回マルシェが好評を博し、第2回開催へと発展した。

マルシェ後、販売業者が出店者を訪問し意見交換を行うなど、生産現場への理解が進み連携が深まった。

継続開催に向け、引き続き関係者との連携を図っていく。



体制図

マルシェ
チーム

令和7年3月、9月

消費者への普及啓発の
推進を目的に、マルシェ
を開催

発展

意見交換会
チーム

令和6年11月

「環境に配慮した農産物の生
産・消費拡大に向けた意見
交換会」を開催

山口県内農業委員会女性委員と意見交換

山口県農業委員会女性協議会研修会に参加し、女性の農業委員、農地最適化推進委員が抱える課題を共有するとともに、次期改選期における女性の役員登用に向けて意見交換を実施。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

山口県における農業委員の女性が占める割合は19.8%（令和6年10月現在）で、第5次男女共同参画基本計画の目標30%に向けて更なる推進が必要。女性登用推進に向けて山口県農業会議を訪問したところ、県内の全女性委員を対象とした12月開催の女性協議会研修会の場を活用する提案を受け、意見交換が実現。

○ 取組の内容

研修会では、意見交換が円滑に進むよう、事前に県内の全女性委員を対象としたアンケートを行い就任のきっかけや活動における課題等を把握し共有。

県拠点からは地方参事官を始め各地区担当総括が出席したほか（一社）全国農業会議所担当者も交えて意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

役員登用に関する女性の意識や継承に関する課題、地域や農業の将来に向けた実情など、幅広く積極的な意見が交わされ、女性委員が抱える課題と今後の方向性を共有することができた。

今回の意見交換が、農業委員の次期改選に向けた女性登用の働きかけを円滑に進めるきっかけとなり、山口県農業会議常設審議委員会での働きかけや山口市農業委員会全員協議会での意見交換へとつながった。



地方参事官による情報提供



意見交換の様子



農業委員による発言



質問に答える県拠点職員

体制図



意見交換を通じた報道機関との連携促進

記者との意見交換を通じて、農林水産省の施策や取組を広く知ってもらうとともに記者と顔が見える関係を構築し、報道機関との連携を進め、農林水産施策の周知を推進する。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

徳島県では新聞、テレビ等の報道機関の影響力が大きく、新聞記事等に取り上げられれば広く周知できるにもかかわらず、記者との関係が希薄であった。

このため、プレスリリースなどが記事として取り上げられる頻度を高めることを目的として、報道関係者と対面で会う機会を設けることとした。

○ 取組の内容

農政に関する情報提供を行うとともに、県拠点独自の取組（徳島県における産直市場調査プロジェクト）、時宜に応じたトピックスについて情報提供し、県内農業に関する記者の関心事項や、県内農業に関して意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 県拠点独自の取組に関して、記者の関心が高く同取組の目的や方向性を整理・共有する有意義な機会となった。
- ・ ニュースレター等の構成や内容の有用性を高く評価され、記事化しやすい情報について記者から示唆を受けることができた。
- ・ 徳島県では新聞、テレビ等の報道が農林水産施策の周知には有効であり、今後も報道機関との連携を進め周知活動を推進していく。



意見交換の様子

ニュースレターが
新聞に掲載



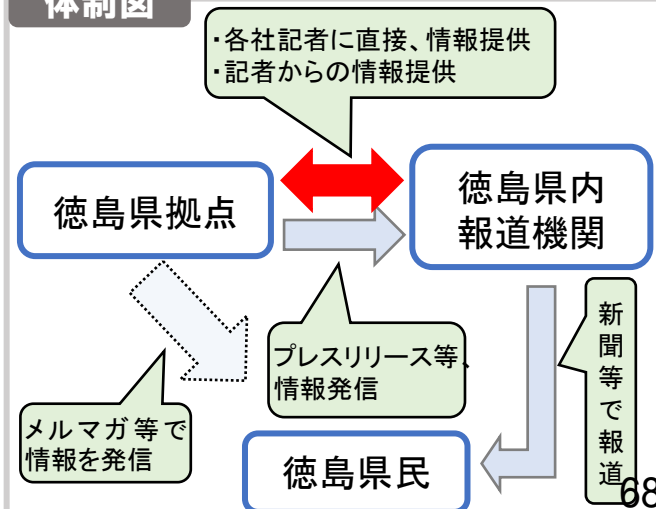
スマート新法に係る
特集記事を掲載



新聞に掲載

記者に対する働き掛け

体制図



令和7年度 徳島県拠点みどり戦略推進プロジェクト

「みどりの食料システム戦略」の認知度を高めることを目的とし、消費者やZ世代の若者たちをターゲットに、総合的に施策説明を実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

過去3年間の取組「徳島有機農業フェア」を総括した結果、「みどりの食料システム戦略」の認知度が課題として浮上。

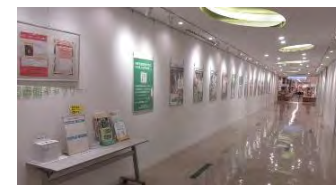
消費者やZ世代への「みどりの食料システム戦略」の訴求を目的とし「徳島県拠点みどり戦略推進プロジェクト」に再編。

○ 取組の内容

- ・ 集客力が高く周知に効果的な、徳島市中心部で開催される産直市「とくしまマルシェ」及び市立図書館でパネル展を開催。
- ・ 出前講座や産官学連携の大学ゼミに参加による学生と懇談を通じた「みどりの食料システム戦略」の周知。
- ・ 「みどり戦略学生チャレンジ」の推進のため、県内高校や大学のほか、徳島県教育委員会にも働き掛けを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

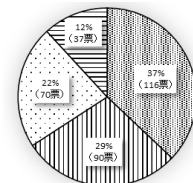
- ・ 消費者（パネル展の来場者）やZ世代（大学生、高校生）に直接働きかけることで「みどりの食料システム戦略」の認知度向上や理解促進に寄与。
- ・ 「みどり戦略学生チャレンジ」への応募高校は、前回の2校から5校へと増加。
- ・ パネル展でのアンケート結果や今年度の取組内容及び実施体制を総括し、次年度の取組につなげる。



パネル展(左:とくしまマルシェ 右:徳島市立図書館)



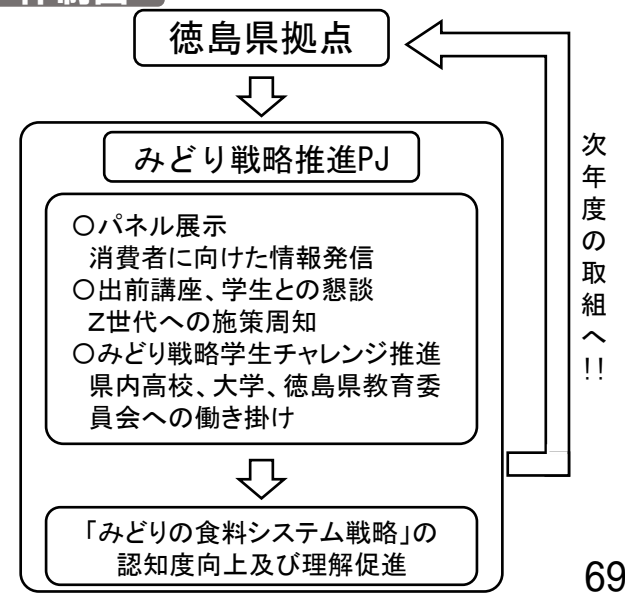
出前講座の様子



アンケート結果

出前講座
 産直市に於いて
 市立図書館
 産直市を併用
 単独に実施

体制図



他省庁との共催イベントへの取組について

香川県拠点、四国財務局、消費者庁が省庁を超えて連携し、国有財産の有効活用を図るため、イベントを開催。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

地方創生2.0基本構想に基づき財務省・財務局の国公有財産の最適利用の観点から、地方における庁舎等の有効活用を検討。地域の賑わいづくりの観点から合同庁舎に隣接した市有地で毎月第3日曜日に開催される「さぬきマルシェ」に併せた開催を提案。農政局は、物販ができる農業者とのつながりがあることから、テーマに沿って広く声掛けを実施。

○ 取組の内容

一般消費者を対象に、国有財産広報（財務局）、エシカル消費や食品ロスに関する啓発活動（消費者庁）、農福連携に関する啓発、農福連携事業者による物販、ベジチェック®による野菜摂取レベルの測定（農政局）等をそれぞれ実施。香川県拠点内に企画チームを結成。他省庁との打合せにはチーム員で参加し、企画や課題解決に向けて提案した。農福連携事業者に声掛けをした結果、6事業者が参加することとなった。

○ 効果・成果、今後の方向性

他省庁と連携したイベントを開催することで、地方の庁舎等の有効活用を提案するきっかけとなった。来場者には、国の機関を身近に感じていただくことができた。また出店事業者からは今後とも継続してもらいたい等概ね好意的な意見を頂いた。定期的な開催に向け、財務局と協議しつつ、合同庁舎内の他の機関にも参加を呼びかけていく。

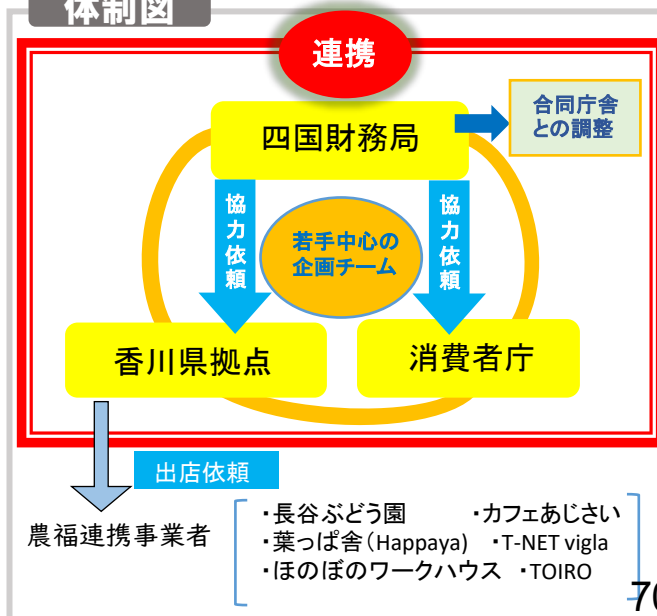


合同庁舎入ロスペースを使用
(キッチンカー、物販等)



当日の屋外出店の様子

体制図



流通・販売事業者との連携による「見える化」の更なる推進

流通事業者と連携した取組による販路確保と「見える化」取組農業者の拡大

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年度末までの「見える化」の推進は、有機農業者及びみどり認定取得者との意見交換等の機会に「見える化」を周知・説明し、同意が得られれば利用者登録を実施

農業者からは環境に配慮した栽培方法に関する表示制度が多く、売り場での差別化が図りづらいとの意見が出され、取組農業者が少数であることに加え流通事業者の理解度不足から販路確保も難しい状況（令和6年度登録者数は2経営体に留まる）

○ 取組の内容

香川県内に展開する量販店（マルナカ）において、産直コーナー企画流通事業者（合同会社早瀬）が、消費者に可視化表示した農産物を販売促進ツールとするため【みえるらべる】に注目

令和7年度から、農家への働き掛け、算定支援及び売り場でのPRを県拠点、量販店、流通事業者が連携して推進する体制を新たに構築

○ 効果・成果、今後の方向性

算定手続きの簡略化と販路確保により、「見える化」取組農業者の登録が一気に拡大し令和7年の登録実績数は17経営体、さらに年度内に拡大予定

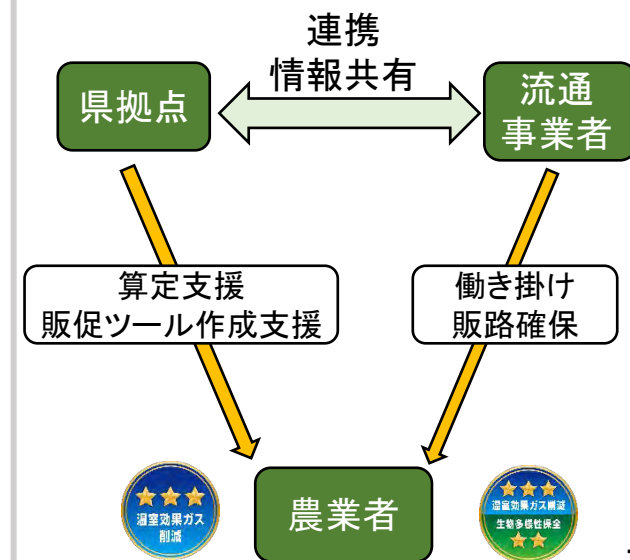


県内初となる【みえるらべる】産直コーナー
マルナカ上林店（高松市）



「みえるらべる」商品PRイベント
パワーシティマルナカレインボー店（高松市）

体制図



水産高校の水産加工品輸出を支援

宇和島水産高校のEU水産加工施設認定及び海外販路開拓に関する質問に答える意見交換会を開催。同校の水産加工品の輸出を支援するとともに同校の取り組みを広く関係者間で共有。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

JETROの輸出セミナーにて、愛媛県立宇和島水産高等学校の教諭・生徒と知り合い、同校が水産加工品の輸出に取り組んでおり、EU向け輸出にも挑戦しているとの話を伺った。

同校より、EUの水産加工施設認定に向けた助言及び米国・EU等での水産加工品の販路開拓等について、当省職員との意見交換の要望があった。

○ 取組の内容

農政局輸出促進課及び本省輸出・国際局担当者の協力を得て、同校で教諭と生徒を交えたWeb意見交換会を開催。

愛媛の水産物を世界に売り込むため、同校の生徒が市場調査、商品開発及び販路開拓を実践した経験と成果を、輸出に取り組む水産・食品事業者、行政等の関係者及び当省職員に発表し、意見交換を行う研究発表会を開催。

○ 効果・成果、今後の方向性

高校として初のEU施設認定を12月18日付けで取得。今後の輸出拡大に期待。生徒からの質問に対する当省職員からの資料提供及び質疑応答を通じて、生徒の食品輸出に関する理解が深まり、輸出を担う人材育成につながった。

また、研究発表会では、120名超の参加者からは高校生による取組への称賛、今後の取組への期待や業務の参考になったとの発言があったほか、会場参加者間でも交流が行われるなど関係者における輸出促進の一助となったと史料。

なお、農政局HPでの取組紹介や発表会后、新聞・テレビ等のメディアで報道されたことにより、同校の取組を広く紹介するきっかけとなった。



研究発表会の様子

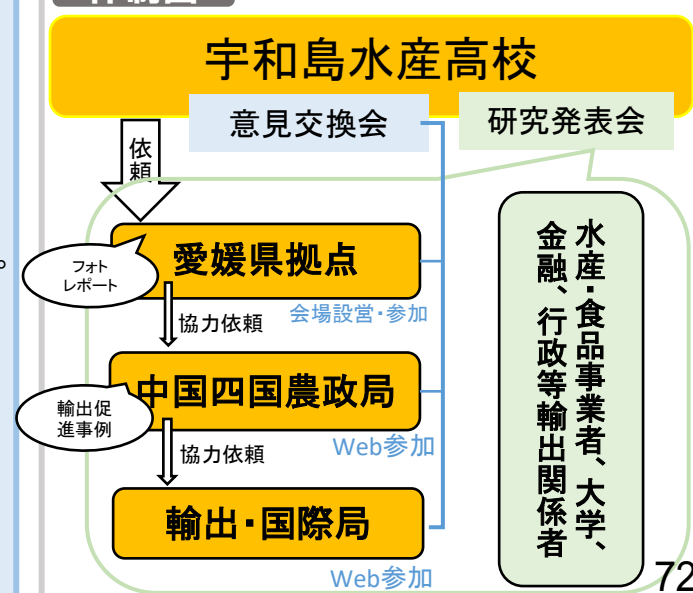


生徒を交えたWeb意見交換



輸出を行っている缶詰商品

体制図



「脱穀、もみすり、精米体験」で、食に関する理解を深める

体験型イベントに来場した子供等に、米の脱穀・もみすり・精米の工程を体験してもらい、食に関する理解を深めてもらう

○ 施策分類

消費・安全（食育）

○ きっかけ・背景、課題の把握

「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人を育てる食育を推進する。

○ 取組の内容

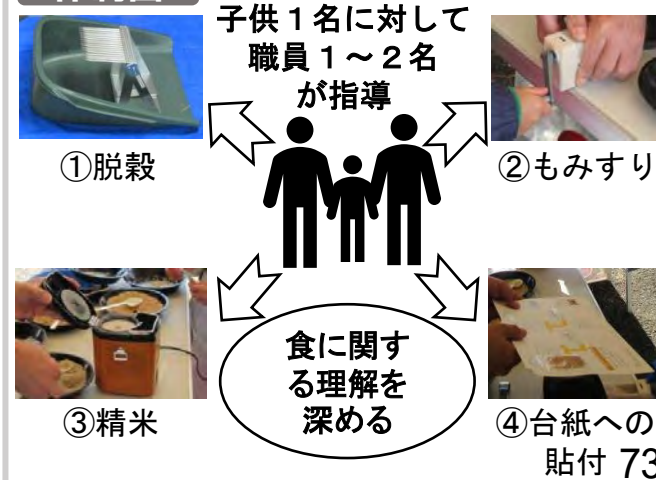
夏休み中の子供を対象とした体験型イベントに出展し、「脱穀、もみすり、精米体験コーナー」を設けた。子供たちは、職員の支援を受けて、①「稲穂」を千歯で脱穀。②脱穀した「もみ」を手動のもみすり器で「玄米」と「もみ殻」に分ける。③「玄米」を小型精米機にかけて精米し、「白米」と「米ぬか」に分ける。④各工程でできた「もみ、玄米、もみ殻、白米、米ぬか」を台紙に貼り付ける体験をしてもらった。

○ 効果・成果、今後の方向性

約80名の子供たちが、脱穀・もみすり・精米の工程を体験し、各工程でできた「もみ、もみ殻、玄米、白米、米ぬか」のサンプルを作成し、持ち帰った。本イベントにおいて、子供たちだけでなく、親世代への食育にもなることが分かったことから、市町などが開催するイベントにおいても出展し、大人にも体験してもらった。ここでも一定の評価を得ることができたことから、今後も、改善点を反映しながら取り組みたい。



体制図



「BUZZ MAFF」で、高知県農業を幅広くアピール

高知県の農業者人口が減少を続ける中、農林水産省公式YouTubeチャンネルを通じて、高知県農業を幅広くアピール

○ 施策分類

その他（広報）

○ きっかけ・背景、課題の把握

地方参事官室の職務を遂行するに当たり、現場と農政のキャッチボールの円滑化を図ることが重要である。従来型の広報にとどまらず、動画配信という手法で、高知の食や農業、農政を分かりやすく説明することで、拠点の親しみやすいイメージを与え、農業施策等について多くの人々に伝えることができると考えた。

○ 取組の内容

農林水産省公式YouTubeチャンネル「BUZZ MAFF」への月1回の動画配信に努め、令和7年度は9回の配信（令和7年12月末時点）を行った。取組を始めた当初から数えると計20回の実績を積み上げており、政策等に関する情報を継続して発信している。

○ 効果・成果、今後の方向性

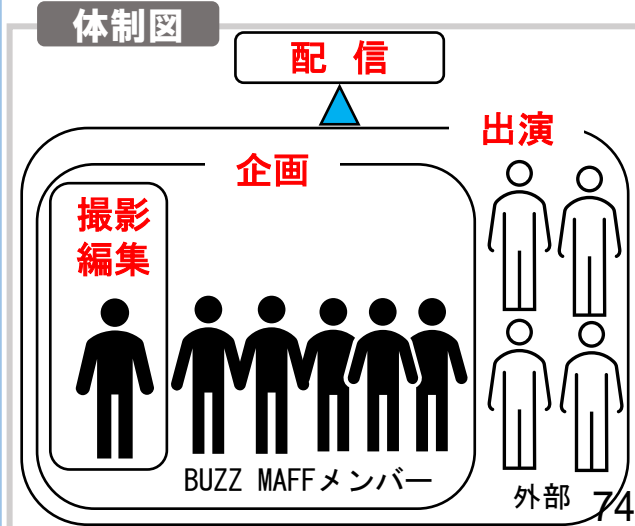
組織内外から応援コメント等をしばしば受け、外部との意見交換の場で話題となるなど拠点業務に良い影響を与えている。

撮影・編集を中心に行っている代表者は、雑誌「コロムブス」の取材を受けるなどメディアからも注目された。

さらに、農産物の環境負荷低減の見える化を推進するために配信した動画が、万博のブースや自治体総合フェアで再生されたほか、本省庁舎内のモニターで再生されるなど、多くの人に情報を届けることができた。今後も高知県農業を盛り上げるため、配信に取り組む。



BUZZ MAFFのパフレット



福岡県拠点初！地域の将来（農政推進）を担う市町村職員への育成研修を開催！

県拠点と市町村の関係性の強化と、市町村新任農政担当者の農業政策への知見を広げるため、福岡県拠点で初開催となる「市町村新任者農政研修」を開催。

○ 施策分類

その他

○ きっかけ・背景

近年はWEB会議等が主流になり、県拠点と市町村の関係性が希薄になる中、市町村における人事異動では、農業関連業務に携わった経験のない職員が担当者となることが増え、地域農業の推進に苦勞しているとの声があったことから、県拠点主催の対面による本研修を開催。これにより、県拠点と市町村の関係性を強化するとともに、各市町村の新任農政担当者の農業政策への知見を広げることが目的。

○ 取組の内容

農業関連業務新任者及び比較的経験の少ない2年目までの職員を対象とし、農林水産省の予算、地域でよく使われる補助事業、新たな食料・農業・農村基本計画から見た地域農業の方向性、主要施策（地域計画、みどり戦略）、統計データベースの紹介等について研修を行ったほか、研修生同士の懇親を目的にランチミーティングやディスカッションを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

18市町村から29名が研修に参加し、研修終了後にアンケートを実施。「今後の業務に役立つ研修内容であった」等、次年度以降も研修開催を希望する意見が寄せられた。アンケート結果をもとに研修内容をブラッシュアップして次年度も開催予定。

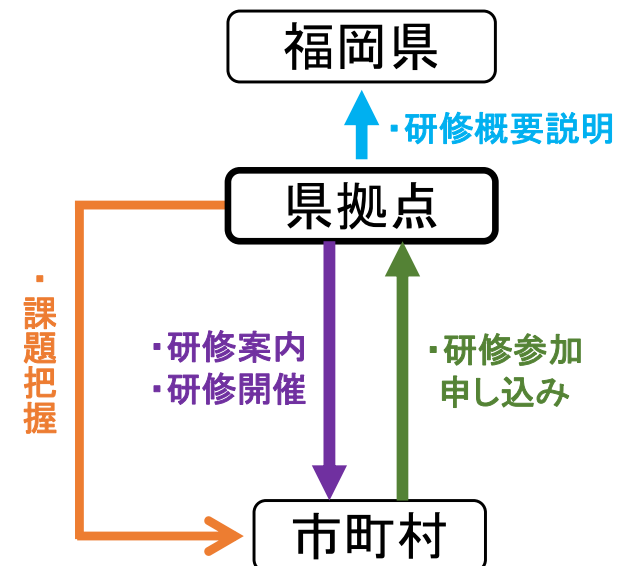


研修会場の様子



研修の開会挨拶をする
小林地方参事官

体制図



農業の魅力を知る 学生×農業者 交流会を開催

新規就農者の確保に向けて、就農に関心のある学生と、高付加価値農畜産物を生産・販売する先輩農業者との交流会を開催して、就農に対する不安や疑問を解消。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

佐賀県拠点の独自取組「結ぶプロジェクト」の取組として行った座談会へ参加した農業者から発案。

県内の農業従事者が減少する中で、就農する若者を増やすために、就農への不安や疑問の解消を目的。

○ 取組の内容

学生の疑問や質問に対し、農業者から回答・助言・意見交換を行う交流会を企画し、開催した。

参加者：農業者6名

佐賀大学学生8名、佐賀県農業大学校学生6名

九州農政局新規就農担当（情報提供）

○ 効果・成果、今後の方向性

学生の就農への不安や疑問の解消に役立った。

佐賀大学と農業大学校の学生交流の場となった。

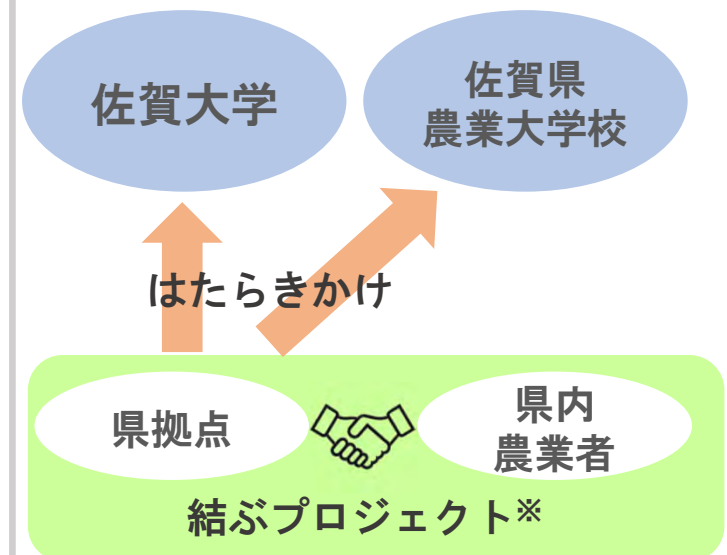
学生と農業者を結ぶ架け橋となった。

開催後アンケートでは次回以降も参加したいという回答が多く寄せられており、来年度以降のよい開催方法などを検討したい。



意見交換の様子

体制図



※農業者と農業者等を結び、意欲的な取組への結実を支援する取組。

産学連携によるスマート農機の実演・パネル展示

「スマート農業」の推進及び普及を目的として、農業高校及び農業機械メーカーに対しスマート農機の実演及びパネル展示の実施を働きかけ、両者連携により本取組を実施した。

○ 施策分類

新技術

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業機械メーカーとの意見交換を通じ、スマート農業に関する講義・講習を農業高校で実施した実績がなく、働きかけの機会が無かった状況であることを把握していた。一方、農業高校では、生徒が実体験を通じてスマート農業技術を学ぶことの重要性を認識されていた。このため長崎県拠点は、作業の効率化や生産性の向上が期待されるスマート農業技術を将来の担い手である農業高校の生徒に紹介し、体験してもらうことで、技術の普及等につなげることを目的に、両者へスマート農機の実演等の実施を働きかけたもの。

○ 取組の内容

長崎県立島原農業高等学校、ヤンマーアグリジャパン株式会社九州支社と長崎県拠点が連携し、同校で開催された「農業祭」においてスマート農機を展示するとともに、同社職員のサポートのもと同校生徒がスマート農機の目的や性能について来場者へ説明し実演を行った。あわせて、スマート農業に関するパネル展示を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

来場者や生徒から、最新の農機を「見て」「触って」実感したことで、スマート技術に対する驚きと期待の声が寄せられるなど、スマート農業の普及・推進に貢献。また、農業高校と農業機械メーカーとの関係構築にも寄与。今後も周知活動を通じて、教育機関と農業機械メーカーなどの連携につながる取組を進めていきたい。



ロボットトラクター操作のレクチャー状況

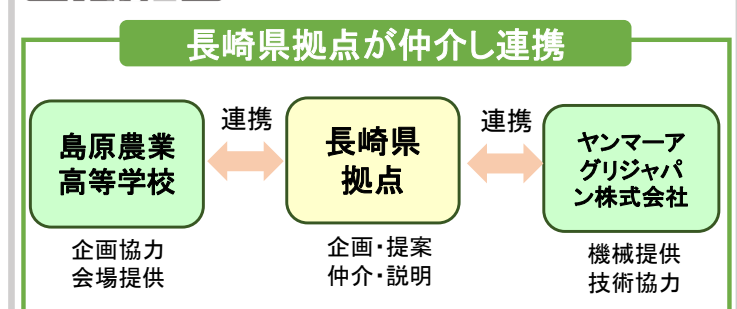


農業用ドローンの性能説明



スマート農業に関する展示パネル

体制図



スマート農機実演・パネル展示

スマート農機：ロボットトラクター、ドローン、リモコン草刈機
パネル：スマート農業について展示（6枚）

女性農業者交流会で「わたしブランド」を育て守る取組

6次産業化の取組や知的財産権の知識を深めてもらうため、女性農業者の交流の場を提供し、女性農業者同士の自発的な交流を促す取組。

○ 施策分類

女性、6次産業化

○ きっかけ・背景、課題の把握

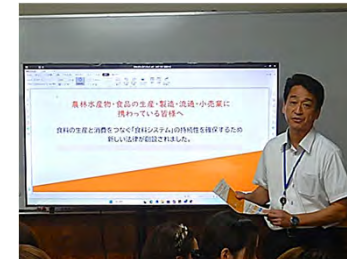
- ・「かたらんね！ながさき農業女子」は、女性農業者の交流の場として令和5年度から開催しており、令和7年度も女性農業者からの要望により開催（本年度で3回目）。
- ・前回までのアンケート結果から「6次産業化」をテーマに設定。

○ 取組の内容

- ・長崎県から6次産業化の支援について情報提供。
- ・長崎県内で先進的に6次産業化に取り組む(有)シュシュの代表から、女性目線での商品開発等について取組例をもとに講演。
- ・INPIT長崎県知財総合支援窓口担当者から、6次産業化で生み出される新商品等の知的財産権の活用について講演。グループワークでは、カードを使った6次産業化のシミュレーションを実施。
- ・ランチミーティングや名刺交換などで交流。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・交流会開催に当たり、県や農業会議等にも周知を依頼。あわせて、前回参加したメンバーがSNS等を活用し開催内容等を自主的に発信。このことにより参加者17名中6名が新たに参加。
- ・開催後のアンケートでは「やりたいことや目標が増えた」、「みなさんに会って頑張る活力になった」などの前向きな感想が多く寄せられたため、今後も交流が継続するよう支援していく。



食料システム法について情報提供



参加者のみなさん

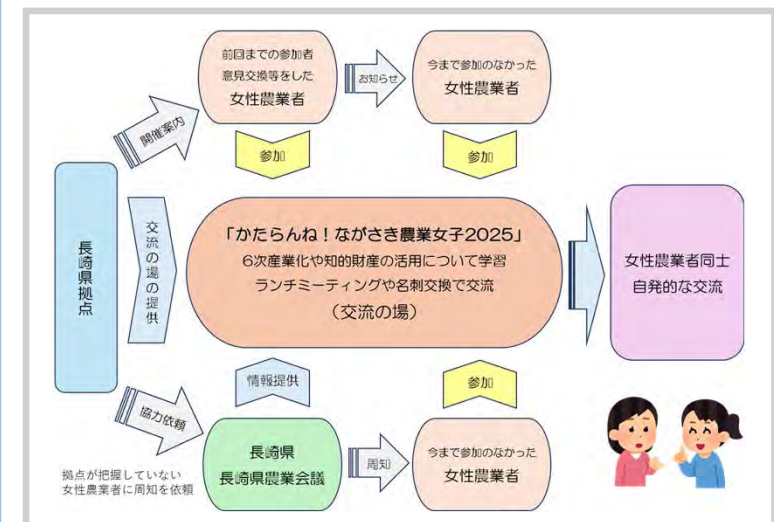


グループワーク



地産地消れすとらんでランチミーティング

体制図



Z世代に向けた出前授業

農政への理解醸成を目的に、学生に対し出前授業を行い、農業の現状・将来像について関心を持ち考えるきっかけ作り、行動変容を目指した。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業者が高齢化し激減するなか、将来を担うZ世代への理解促進と関心喚起を目的に、令和6年度から出前授業を積極的に展開。

○ 取組の内容

- ・ 県内全ての農業高校・大学での開催を目標とし、働きかけや事前打合せを行い、各校のニーズに沿った授業を実施。
- ・ 授業構成は、①農林水産省の紹介②農業の現状③グループディスカッション④政策説明。
- ・ おおいた「みどり戦略」オフィシャルインフルエンサー※と連携しワークショップ等を実施。

※ 県拠点独自取組で、「みどり戦略」のSNS発信を委嘱した農業者等。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 上記 ③では「農水省職員ならどんな政策を提案するか」など、学生の主体性を引き出すをテーマとし、活発な意見が出され、授業後アンケートは総じて好評であった。
- ・ 拠点を訪問し研究成果をプレゼンする学生や、農政局のインターンシップ研修へ参加した学生もみられ、キャリア形成へ貢献。
- ・ 先生方からは「来年も継続してほしい」との意見が大半。また、TVや新聞での報道もあり、農業・食育の重要性を地域発信。
- ・ 今後は食物係専門学校など、さらに取組を広げたい。



【グループディスカッション】



【インフルエンサーによるワークショップ】

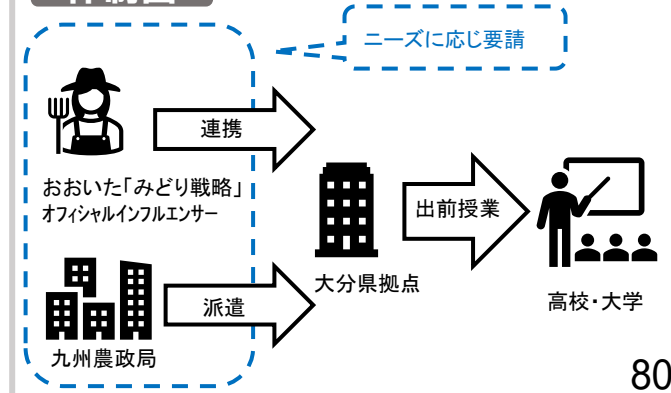


【学生が職員へプレゼン】



【NHK大分のニュース】

体制図



地図データ等で、女性活躍推進等の取組を支援

女性活躍推進等に向けて、施策説明及び現場と農政を結ぶ業務に関し、参事官室内の分析担当と施策担当が連携した取組

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

本年度、県拠点では、県内女性農業者の横のつながりをつくる交流会の開催を掲げ、施策担当においてネットワークづくりに取り組んでいる。また、第5次男女共同参画基本計画の地域における男女共同参画の推進にも取り組んでおり、女性登用推進に向けた取組が課題。

分析担当においてデータを活用した支援ができないかと考え、地図データ等の情報を用いて資料を作成し、施策担当へ提供。

○ 取組の内容

分析担当が作成した資料「農業における女性参画の状況（宮崎）」は、宮崎県における女性参画の状況をグラフや地図により可視化。

来年（令和8年）は、県内23市町村で農業委員改選が実施されるため、農業委員会事務局へ本資料を配布・説明し、女性登用の推進の話題提供、意識啓発のきっかけづくりに活用（県、県農業会議、市町村等の関係機関計15箇所へ配布し説明）。

○ 効果・成果、今後の方向性

資料を活用することにより、施策説明の足掛かりとなり市町村等関係機関との関係構築やスムーズな意見交換ができ、今後の女性活躍・女性登用に向けた取組推進を図ることができた。

データを見ることで、自県（市町村）と全国、九州との比較が容易に確認できるため、近隣市町村との連携も検討したいとの意見もあった。

今後も、分析担当と施策担当の連携を密にし、データを活用したより効果的な現場と農政を結ぶ業務に取り組む。

分析冊子の表紙



※補足資料あり

農業委員に占める女性割合

	委員数(人)	うち女性(人)	割合(%)
全国	23,029	3,216	14.0
九州	3,127	479	15.3
宮崎	119	59	18.5

全国⇔九州⇔宮崎県
にする事で
比較しやすい!

体制図

宮崎県拠点地方参事官室

施策担当

分析担当

連携

情報提供、意見交換

県、市町村、
関係機関等
(農業委員会、JAなど)

現場農業者からのメッセージが次世代を動かす

「みどり戦略」推進のため、環境に配慮した農業を実践している「みさき農園」の取組を紹介し、将来を担う若い世代に、食と環境について自分ごととして考える契機となるよう出前講義を開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和4年度から宮崎大学農学部海洋生物環境学科生に対して毎年度出前講義を行っている中、令和7年度の打ち合わせの際に、環境に配慮した農業を実践している若手女性農業者「みさき農園」との連携を提案。

○ 取組の内容

県拠点からは「みどりの食料システム戦略」を、みさき農園からは「環境に配慮した農業」と、生産された農産物を使用したカフェの取り組みを説明し、意見交換を実施。

「環境に優しい食品を選ぶこと」など食と環境について自分ごととして考えていただいた。

○ 効果・成果、今後の方向性

学生からは、「みどり戦略の言葉は知っていたが、内容は知らず、今回のような講義は必要。」、「海洋との関わりを実感。環境問題は分野を超えた取り組みが必要。」などの意見が出された。

今後、宮崎大学内の他の学科生や、他の大学生との意見交換を継続することにより、みどり戦略の取組が、学生にとって身近なものとなり、自分ごととしてとらえてもらうことで、消費はもとより、各分野での取り組みが促進。



宮崎県拠点職員の講義

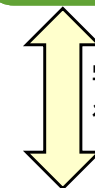


みさき農園の講義

体制図

宮崎県拠点

- ・みどり戦略の理解促進
- ・将来への行動変容を促す



学生への説明内容や
役割分担について協議

宮崎大学
海洋生物
環境学科

- ・研究機関としてのアプローチ
- ・教育機関としてのアプローチ

大学生

宮崎県農政水産部と宮崎県拠点の意見交換会を開催

大きな農政の転換期にある中、県農政水産部と県拠点の有する情報等を共有し、県内における施策推進の課題等について意見交換を行い、更なる連携強化を図る。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農政の大きな転換時期であることから、各種施策の推進には県との連携が必要不可欠であるため、県拠点の発案で県農政水産部との意見交換会を開催（令和7年7月11日）。

○ 取組の内容

- ・年度当初、県農政水産部農政企画課に趣旨説明を行い、開催方法や時期等について検討を開始し、開催の目的を担当者間の率直な意見交換の場とすることで一致。
- ・意見交換会を効率的・効果的に行うため、県拠点から意見交換のテーマを事前に共有。
- ・当日は、リラックスして率直な意見交換ができるように担当グループ毎に机を囲み、①県拠点及び県の取組の情報提供、②担当グループ毎の意見交換を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・意見交換を機に県拠点WEBサイト（宮崎県の地域農政情報）と県農政水産部HP（ひなたMAFIN）の相互リンクを設定し、地域情報発信を強化。
- ・顔を合わせて意見交換を行ったことで、これまで以上に信頼関係が深まり、その後、担当者レベルの情報共有や打合せが活発化。
- ・今後も継続的に意見交換会を開催し、地域の課題解決に繋げたい。

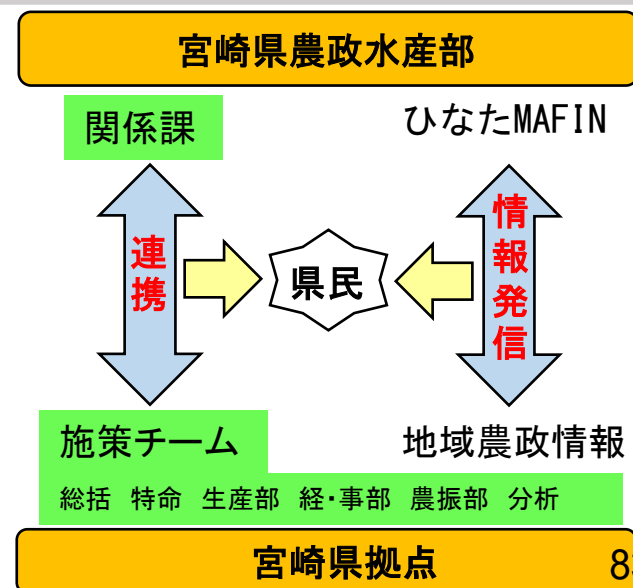


意見交換（全体）



意見交換（グループ）

体制図



宮崎県内報道機関向け現地見学及び意見交換会を開催

県内報道機関に対し、スマート農業のリアルな現場を体感してもらうことにより、報道機関からの情報発信と国民の農業への理解醸成に結びつける。

○施策分類

その他（その他）

○きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 県拠点の広報活動を強化するためには、報道機関との「顔の見える関係」を構築し、タイムリーな情報提供を行うことが重要。
- ・ 9回目の開催となる本年度は、県内でも広がりを見せているスマート農業のリアルな現場を体感してもらうことにより、魅力的な報道につながると考え、現地見学を企画。

○取組の内容

- ・ 現地見学では、西都市で先進的にデータを活用した環境制御技術により、ピーマンの収量増加・品質向上に取り組む生産者から説明。また、意見交換会では、データ分析を行うIT企業（宮崎市）も加わって説明。
- ・ その後、県拠点からスマート農業をめぐる事情や県内の取組等を紹介し、意見交換を実施（令和8年2月10日）。

○効果・成果、今後の方向性

- ・ 意見交換会は、新聞6社（記者7名）が参加。各報道機関より、人材確保・新規就農、気候変動等に対する質問など多くの意見が出された。
- ・ 開催後のアンケートでは高い評価を得られ、3月4日付日本農業新聞に掲載。他社においても、(株)イニーファームの取組を記事化予定。
- ・ 今後も報道機関との良好な関係を構築し、報道機関を通じたプッシュ型の情報発信を行う。



現地見学の様子(ハウス外)



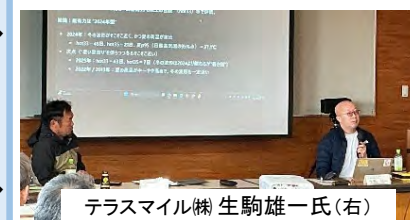
現地見学の様子(ハウス内)



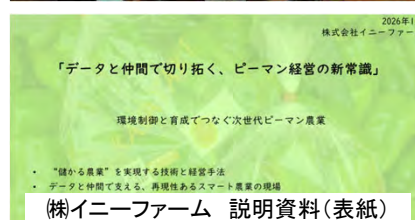
(株)イニーファーム 橋口仁一氏



意見交換会の様子



テラスマイル(株) 生駒雄一氏(右)



2026年1月 株式会社イニーファーム

「データと仲間で切り拓く、ピーマン経営の新常識」

環境制御と育成でつなぐ次世代ピーマン農業

・ “儲かる農業”を実現する技術と経営手法

・ データと仲間を支える、再現性あるスマート農業の現場

(株)イニーファーム 説明資料(表紙)

体制図

宮崎県拠点
地方参事官室



生産者
IT企業
振興局
普及センター
(意見交換会場)
西都市

宮崎県内報道機関

「みどりの食料システム戦略」の推進

環境にやさしい農業について消費者等に直接働きかけるPR販売、ツアールート作成により、「みどりの食料システム戦略」の認知度を向上

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

過去に実施したみどりの食料システム戦略に関連した企画の際、参加者からは「みどりの食料システム戦略についてはじめて知った」という声が多数。まずは、環境にやさしい農業を知ってもらい、一人でも多くの方に応援（行動）してもらうことが必要。

○ 取組の内容

①環境にやさしい農産物のPR販売

ターゲット：消費者、小売店（4社）、卸（2社）、生産者
 取組内容：環境にやさしい農業により生産された農産物の価値を直接消費者に伝えるとともに、需要に応じた生産の拡大を目的に、店頭でのPR販売を開催。



②オーガニック・地産地消等ツアールート作成

ターゲット：県民、県外や海外からの観光客
 取組内容：鹿児島県の魅力を披露し、おもてなしのヒントとしてもらうことを目的に、自然、産業、オーガニック等に関連付けたツアールートを作成・WEB発信。

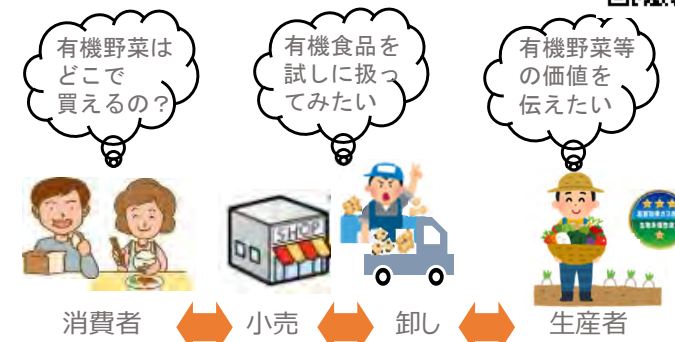


○ 効果・成果、今後の方向性

PR販売をきっかけに小売店における有機農産物等の取扱量が増加、ツアールートが新聞（1社）・テレビ（1社）で報道されるなど反響があった。今後も、農と食をつなぐ取組を展開し、一人一人の行動変容に繋げたい。

①環境にやさしい農産物のPR販売

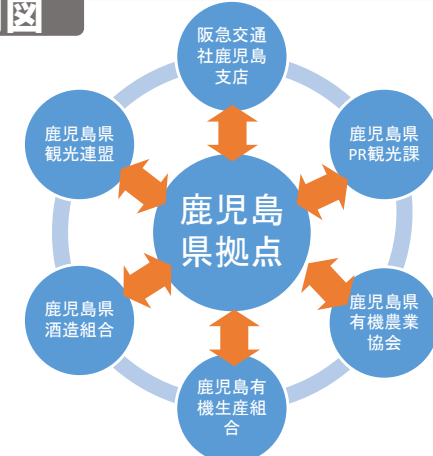
体制図



- 県拠点が双方をマッチング
- 有機農産物等の消費・販売・生産を後押し
- 環境にやさしい農産物を選択肢の一つに

②オーガニック・地産地消等ツアールート作成

体制図



- 県拠点が働きかけて、各団体を参集
- 各団体の知見を借りてルートを作成

各取り組みの詳細は、[鹿児島県拠点HP](#)に掲載しています。

「地方応援隊」と連携し、志布志市等との意見交換を実施

市町村の課題解決の支援を目的として、当省と国土交通省の若手職員で構成された「地方応援隊」の志布志市での活動をバックアップし、円滑な連携体制の構築に貢献。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

「地方応援隊」は、公募で条件不利地域を有する小規模市町村を対象に、農林水産省と国土交通省の若手職員が担当となり、当該自治体が抱える課題の解決を支援する取組。

令和7年度から志布志市が対象自治体として採択されたことから、地域活性化に向けた現状把握と連携体制の構築が必須。

○ 取組の内容

鹿屋駐在所では、地方課からの要請に基づき、志布志市の「地方応援隊」として任命された両省職員に同行。農業関係、港湾施設等の現地調査を行うとともに、市農業公社、茶生産加工事業者及び国土交通省志布志港湾事務所と地域課題（現場の声）について意見交換を実施。国際バルク戦略港湾である志布志港を中心とした輸出の拡大に向けた現状把握など、地域活性化における課題把握を促進。

○ 効果・成果、今後の方向性

地域拠点が把握している管内の情報等を応援隊員へ提供することにより、共通の課題として取り組む。今後も「地方応援隊」と連携し、志布志市や地域の関係者と意見交換を実施するなどして、地域課題の解決に向け活動予定。



志布志市
(南九州地域)



抹茶の加工場（てん茶を粉砕）
生産・輸出の現状について意見
交換を実施

体制図



担い手確保に向けたHPによる情報発信と「新規就農セミナー」の開催

農業の担い手確保に資するため、新規就農者の取組を当拠点HPで紹介するとともに、セミナーを開催し、農業を職業にする魅力を発信。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

首長やJA組合長との意見交換では、農業者の減少と確保が必ず課題に上がる状況。北海道内では担い手支援センター等を中心に新規就農支援を行っているものの、新規就農者数が3年連続過去最少を更新（R6調査）しており、離農者の農地をカバーするだけの就農者の確保に至らず、生産基盤の弱体化が懸念されている。

○ 取組の内容

農業の担い手確保を推進するため、令和7年6月から10月にかけて新規就農者に事例調査を月3件を目標に実施し、新規就農の動機や営農内容等をHPで22件紹介した。また、事例調査した者から、地域性や就農形態、営農形態等を勘案して人選を行い、それぞれの取組内容を報告してもらう「新規就農セミナー」を12月に開催した。農業を目指す者や学生等を対象とし、北海道庁や北海道農業公社、北海道農業法人協会の協力を得て実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

事例調査を通して、多様な年代の農業者との関係性の構築や地域農業に係る具体的な課題などを把握することができた。また、北海道庁HPとの連携により当拠点の発信チャンネルが広がったほか、関係機関との関係性が深まった。セミナーではオンライン含め80名以上が参加し、参加者から「大変貴重な話が聞け勉強になった」、「継続して開催してほしい」との声が寄せられ、本セミナーの有効性が確認出来た。

今後も新規就農者への事例調査を継続し、関係機関と連携しながら、経営発展に活用可能な施策の提案などを行っていく。

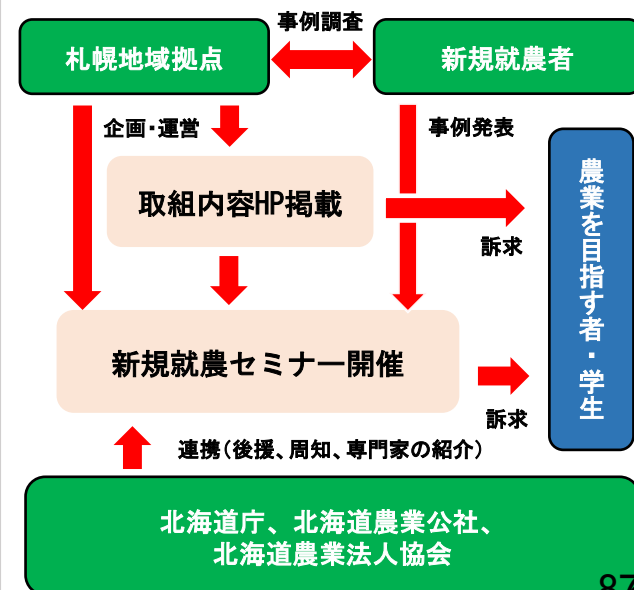


セミナー開催の様様



女性発表者

体制図



環境負荷低減に取り組む農産物の理解醸成・需要拡大に向けて

コープさっぽろ主催のイベントにおいて「環境にやさしい農産物を『知って』『選んで』食べよう！」をテーマにブース出展し、環境に関するクイズ等の実施や、みえるらべるを取得した農産物の展示等により情報発信。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点が令和5及び6年度に主催したみどり戦略に係るイベントにおいて有機農業や有機農産物に関する消費者アンケートを実施。有機農業・農産物に対する認知度は一定程度あるものの、消費者にとってまだまだ身近といえないことが判明。

このため、消費者に向けては継続的な情報発信、生産者、食品事業者等に向けては本取組において明らかになった消費者意識や課題等の情報共有を図ることが、更なる環境負荷低減農産物の需要拡大に繋がると考えた。

○ 取組の内容

令和7年9月に開催された消費者が多数訪れるコープさっぽろ主催のイベントにブース出展し、来場者に楽しみながら環境にやさしい農産物等を知ってもらうため、「環境に関するクイズ」や「飛び出す絵本」の作成等を行った。また、「みえるらべる」を取得した農産物を展示するとともに、道南地域で環境負荷低減に取り組む生産者と販売店舗を掲載したMAPを配布した。

来場者に実施したアンケートは、事前に生産者やバイヤーからの関心事項を伺い設問に反映するとともに、アンケート結果はフィードバックした。

○ 効果・成果、今後の方向性

アンケートの結果から、「環境にやさしい農産物等」を購入したい消費者が多数いること、購入してもらうためには、消費者への周知活動や販売店舗での売場の工夫が必要であることを把握できた。この結果を受けて、現在、当拠点では販売店舗における店内掲示ポップを作成・提供する取組を進めている。今後も、管内の関係機関、生産者、バイヤーと連携を深め、環境負荷低減に取り組む農産物の需要拡大に向け継続した取組を行っていく。



クイズの様子



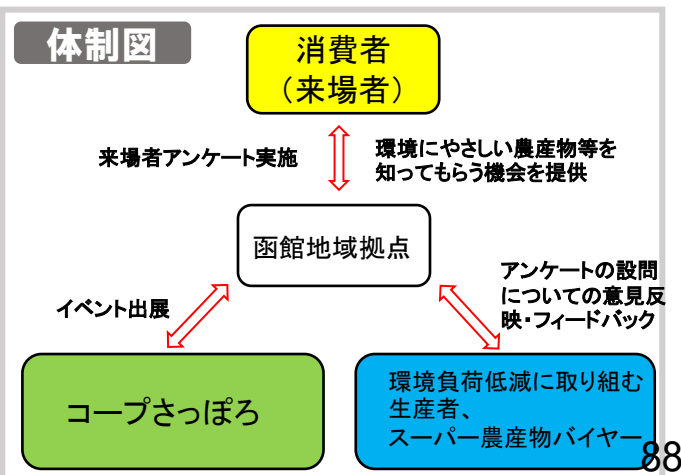
飛び出す絵本づくり



「みえるらべる」が貼付された農産物



イベント主催者より当ブースが「体験プログラム特別賞」を受賞



環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

生産者への積極的なアプローチによる温室効果ガス削減への貢献度を★の数で表す「みえるらべる」の普及

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、環境に配慮した取組を実践している生産者に「みえるらべる」を周知していたが、登録が進んでいない状況にあった。JAからは事務的な負担（栽培基準、記録の確認、表示の方法等）の増加に対して、価格などの面から取組のメリットがあまり感じられないとの反応が多かった。

○ 取組の内容

地域で農産物を個人販売している生産者への「みえるらべる」の普及を推進するため、本制度について丁寧に説明し、登録に係る負担感を払拭した。また、上川農業改良普及センターと連携し、当拠点は「みえるらべる」の店内掲示ポップの作成を支援し、同センターは温室効果ガス削減量の算定や登録手続きを支援した。

加えて、りんごの登録が全国的に少ないことに着目し、旭川市果樹協会主催の研修会で「みえるらべる」登録のメリットを説明するとともに、関心を持った生産者には、後日、仮算定を行い、登録に向けて支援した。

さらに、コープさっぽろの直売コーナーに出荷する生産者が集まる旭川地区ご近所やさい交流会において、「みえるらべる」の登録を働きかけた。

○ 効果・成果、今後の方向性

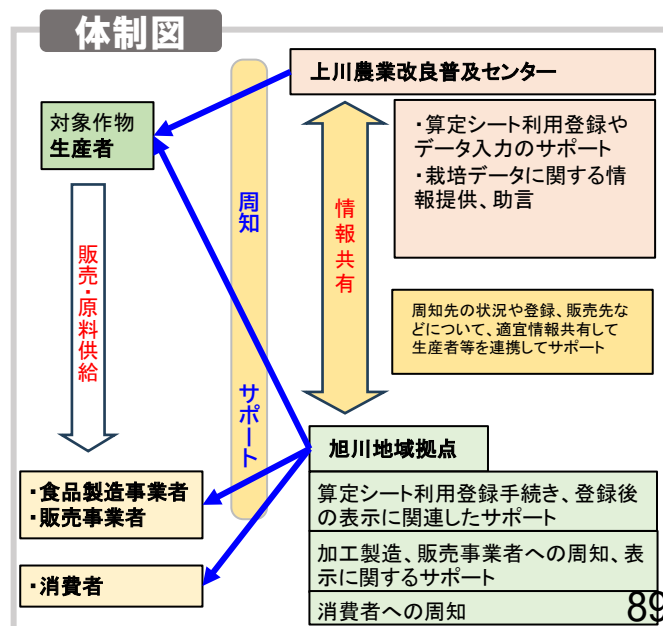
同センターと連携した働きかけにより、当拠点管内では4件が算定シートの利用登録をした。また、みえるらべるを取得した1件については、販売用のポップ作成を拠点が支援した。生産者からは「手続きが思ったよりも簡単」、「温室効果ガスの排出状況が可視化されて参考になる」という声が聞かれるなど、環境負荷低減の取組に対する前向きな反応が見られた。

今後も生産段階での「みえるらべる」の伴走支援に取り組みながら、消費者や食品関連事業者への周知を図り、同戦略の目標達成につなげる。



写真（図）「みえるらべる」を取得したミニトマトを原料にしたトマトジュース。旭川市内の青果店 amuse market ほか4店舗で通年販売が開始され、店内掲示ポップ作成は拠点が協力をした。

写真（図）コープさっぽろご近所やさい生産者交流会でみえるらべるを説明。普及センターも参加し、交流会で、ともに生産者にアプローチ。



防災力をさらに強化！乳用牛・肉用牛・畑作用の3種類対応BCPハンドブック完成

農業版BCPハンドブック（肉用牛・畑作用）を追加作成。昨年に引き続き地域農業の維持・継続に向けて、防災・減災の充実・強化を図る。

○ 施策分類

災害、収入保険（農業版BCP）

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では令和6年9月に農業版BCPの携帯用ハンドブックを作成し、令和7年3月に「JAしべちゃモデル」として乳用牛用ハンドブックを約250戸に配布した。JAしべちゃ・標茶町・生産者・当拠点が連携して普及に取り組んだ結果、一定の活用が図られた。その一方で、地域農業の維持・継続に向けては、減災対策の一層の強化が課題であると認識した。このため、肉用牛用・畑作用のハンドブックを新たに作成し、既存の乳用牛用についても内容を更新することを決定した。

○ 取組の内容

当拠点内に4つのチーム（攻めの農林水産業推進担当、施策担当、主任以下PT、広報担当）を編成し、各チームで協議を重ね、令和7年9月にハンドブック3種を完成させた。

同時にホームページ掲載内容の充実を図るとともに、プレスリリースを行った。さらに、予算概算要求オンライン説明会で説明を行い、市町村・JAとの意見交換の場で配布・説明することで普及拡大に努めた。

現在、ハンドブックに関心を持つ生産者に対し、作成を伴走支援している。

○ 効果・成果、今後の方向性

ハンドブックが地域の推進会議で紹介されたことで、地域全体で減災への共通認識を醸成することができ、ハンドブックの活用を検討する自治体も出てきているなど地域への広がりを見せている。さらに、プレスリリースに伴う複数マスコミの報道によって地元行政書士会や千葉県庁から資料提供依頼が寄せられ、阿寒消費者協会から講演依頼があるなど、波及効果も見られた。

今後も、JAや市町村と連携し、携帯用ハンドブックと農業版BCPの普及拡大に取り組み、必要な伴走支援を実施していく。



BCP携帯用ハンドブック



主任以下PTの様子



WEBセミナーの様子



農家への普及活動



阿寒消費者協会での講演

関係機関等との連携による牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組

多様な関係機関との連携によって生まれた牛乳消費拡大のシンボル「ジャンボ牛」。イベント展示を通し、新たな関係機関と連携を広げ、牛乳・乳製品の魅力発信と消費拡大の推進。

○ 施策分類

牛乳・乳製品、食育、担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

釧路地域拠点管内は酪農が基幹産業であり、コロナ禍以降、牛乳・乳製品の需要低迷が続き、地域経済に大きな影響を与え、消費拡大や脱脂粉乳の過大在庫が課題となっていた。拠点では、令和2年度から職員有志による牛乳・乳製品の斡旋購入活動「食べて応援」に取り組んでいたが、関係機関と連携した持続的な消費拡大策を模索していた。

○ 取組の内容

令和4年に関係機関・団体などから牛乳パックを収集し、これを用いて同年9月に等身大のジャンボ牛を制作。以降、ジャンボ牛は地域の牛乳消費拡大のシンボルとして、関係機関・団体が主催する各種イベントで展示を行い、高い注目を浴びるとともに地域の一体感を創出した。

○ 効果・成果、今後の方向性

本取組を通じ、これまで接点の少なかった関係機関と新たなネットワークが構築され、普及啓発の機会が拡大した。また、「ジャンボ牛」は話題性のある展示物として各種イベントからの展示要請が現在まで続いており、多くの来場者の目に触れることで、牛乳・乳製品の魅力を発信するとともに、拠点の知名度向上にも寄与している。

今後も、「ジャンボ牛」を関係機関との協働を深めるためのツールとして活用し、これまで接点のなかった関係機関とも新たな関係性を築くとともに、これまで十分にアプローチできなかった世代に向けて、牛乳消費拡大の取組を一層推進する。

取組みを進める中で見えてきた課題

国、JA、振興局・市町村、生産者は、共通課題である「牛乳消費拡大」に対し、それぞれが個別に取組を行っていたことが明らかになった。



成果

牛乳消費拡大のシンボルとして「ジャンボ牛」が誕生し、新聞報道やSNS等を通して認知度が向上。これを契機に、様々な関係機関との協働体制が構築され、消費拡大に向けた取組を連携して推進できるようになった。



ゲームで未来をデザイン！高校生と考える「みどりの食料システム戦略」の実践

勉強会や体験会を重ね、みどりの食料システム戦略をテーマにした出前授業に「アクションカードゲームX」^{クロス}を活用。学生が同戦略の目標達成に向けて何ができるかを考え、日常を見直すきっかけや未来を考える一助に。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどりの食料システム戦略」に関する出前授業において、高校生が同戦略を自分事として捉え、日常生活で実践可能な解決策を主体的に考えられるよう、北見地域拠点と連携した学習会を実施するなど、体験型のグループワークを中心とした効果的な学習手法の検討を行っていた。

○ 取組の内容

SDGsを学ぶカードゲーム「アクションカードゲームX」^{クロス}の活用を新たに決定し、職員がそれぞれの知見や現場感覚を持ち寄ったアイデアを基に、同戦略で示される課題に沿うようカード内容をカスタマイズした。出前授業の実施に当たっては、授業の進行やグループワークの展開を想定したゲームの進め方について、拠点職員等が一丸となってリハーサルを重ねた。

○ 効果・成果、今後の方向性

本番のグループワークでは、「お笑い芸人を起用したてまえどり啓発アニメーションの制作」や「野菜の余りを活用した安全なおもちゃ作り」など、学生ならではの視点を生かした創造的なアイデアが多数発表され、同戦略への理解が深まった様子が見受けられた。また、学校側からは、ゲームを通じて多様な発想を共有し、解決策を探る良い機会となったとの評価を得た。次年度以降も、実施を重ねながらカード内容の充実を図り、より効果的なグループワークにつなげていく。

ゲーム活用のきっかけ



取組経過



北海道中標津農業高等学校



アクションカードゲームXを体験する生徒

北海道別海高等学校



解決策を発表する生徒



みどりの食料システム戦略については知っていたが、ゲームを通じて詳細に学ぶことができた！

持続可能な農業をバスツアーで現場から発信

消費者層の理解醸成のため、持続可能な農業に取り組む生産者を現地見学するバスツアー「続・知ってほしいだけなんだ！～あの人の土づくり、そして今年は放牧豚～」を開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

消費者層にみどり戦略等への関心を持ってもらうためには、生産現場における環境負荷低減の取組を情報発信することが重要と考え、報道機関等を対象とした現地見学会（バスツアー）を企画。

○ 取組の内容

令和7年10月に現地見学会を実施。慣行農業と有機農業を両立している畑作農家と規格外農産物を給餌しつつ完全放牧を実践する養豚農家を訪問するとともに、自家産有機野菜を主とした食事や弁当を提供する飲食店での昼食など、川上の生産から川下の消費までを意識した内容とした。

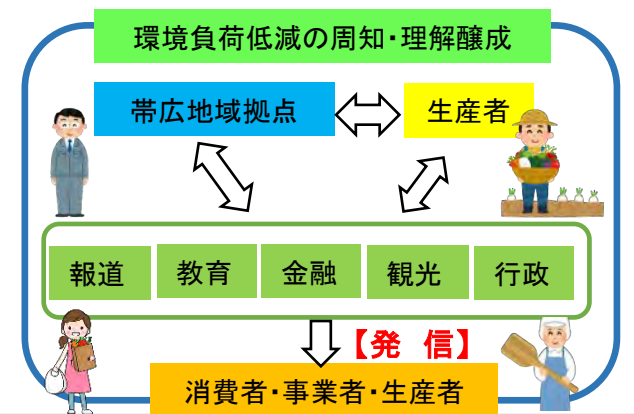
報道機関、教育機関、金融機関、観光事業者などの発信力の高い団体に参加を促し、消費者のみならず生産者の有機農業への理解醸成も意識した。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者から高い関心を得て、新聞記事3社、コラム・SNSなどで発信された。また、発信記事をきっかけにして、訪問先の生産者と札幌市内の飲食店との間で取引が生まれるなど新たな関係性の創出に繋がった。

今後は、企業との連携を一層強化しつつ、消費者等への理解醸成を着実に進めることで、みどり戦略の実効性向上に繋げていく。

体制図



緑肥の効果について説明する生産者



有機野菜の直売について意見交換



有機野菜をふんだんに使った昼食用のお弁当



規格外農産物を給餌して養豚う生産者との意見交換

地域の枠を超えたコーディネーターとして「放牧酪農の価値」を次世代へ

数多くの酪農家に多大な影響を与えた放牧酪農家（故人）に関わりが深い三者による対談を地域の枠を超えて実施し、新規就農と地域活性化を掘り下げ、HP上で対談内容を発信。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、新規就農者との意見交換や、HP上での情報発信を通じて、新規就農の推進を行ってきたが、担い手の呼び込みにつながる新たな視点での情報発信を模索していた。そのような中、足寄町では、放牧酪農が地域の魅力となって新規就農者の増加や地域活性化につながっていた。

○ 取組の内容

放牧酪農の先駆者で知られる足寄町の吉川友二氏（故人）に影響を与えた上川管内占冠村の生産者、足寄町で親元就農（放牧酪農）した吉川友二氏のご子息に加え、放牧酪農をチーズ職人として側面支援する足寄町の食品事業者という立場の異なる三者による対談を実施した。放牧酪農がもつ魅力や付加価値の創出、持続可能性に着目しながら、新規就農の現状と課題、地域活性化の可能性についてを意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

対談内容を拠点HPで公開し、放牧酪農というスタイルが有する魅力や価値、地域づくりの可能性等について関係者の率直な声を発信することができた。今後は把握した課題を基に、次世代の酪農家の呼び込みと、このことによる地域活性化につながる情報発信に注力しつつ、視点を変えながら多様な者をつなぎ、新規就農の関心を高める取組を推進していく。

〔帯広地域拠点HP〕＜対談＞放牧酪農で未来を拓く担い手

URL : <https://www.maff.go.jp/hokkaido/obihiro/torikumijirei/interview.html>



放牧酪農で未来を拓く担い手

足寄町から広がる新規就農と地域活性化の可能性―

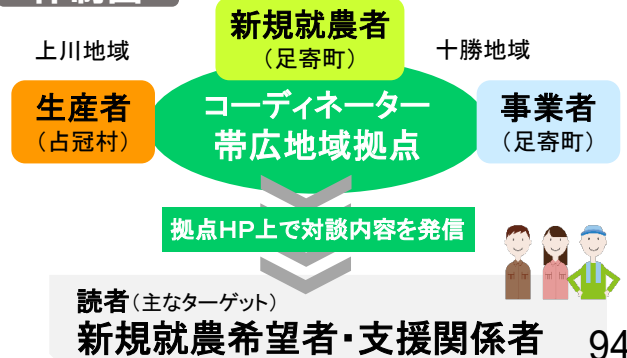
北海道・足寄町。広大な自然に囲まれたこの町では、放牧地に乳用牛を放して飼養する放牧酪農というスタイルが根付き、地域の魅力として注目を集めています。近年では、都市部から移住して新たに酪農を始める「新規就農者」が増えつつあり、地域の活性化にもつながっています。

今回の対談では、父・吉川友二氏の後継として親元就農で酪農を始めた若手農業者の吉川元氏、放牧酪農の先駆者で、吉川友二氏をはじめ多くの酪農家に影響を与え、現在も酪農の魅力向上に尽力する海野泰彦氏、そして、放牧酪農の生乳に惚れ込みチーズ職人として酪農の魅力を伝える本間幸雄氏の三名に話を伺いました。

立場の異なる彼らの言葉からは、農業の可能性と地域の未来を見据えた想いが伝わってきます。



体制図



音楽に乗せて紙芝居で伝える「みどりの食料システム戦略」

音農家との連携による「みどりの食料システム戦略」の子ども向け紙芝居の制作及び図書館における周知活動の実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年度に、みどりの食料システム戦略に対する消費者理解の醸成を図るための方策を模索していた際、音楽活動と農業の二刀流の「音農家」として活動している管内の畑作農家（遠藤夫妻）と出会い、同戦略の趣旨に賛同、協力を得ることになった。

○ 取組の内容

同農家と連携して、令和5年度に「みどりの食料システム戦略」の子ども向け紙芝居「モンスターロスト」を制作。また、令和6年度には紙芝居の読み上げ動画も作成した。

令和7年7月には、北見市立中央図書館と連携し、館内のモニターで紙芝居の読み上げ動画を放映。併せて、同戦略の周知パネルを館内に展示し、同戦略の認知度を調査するシールアンケートを実施した。また、同年9月の同図書館主催のイベント「図書館まつり」に参加し、遠藤夫妻からはギター演奏に合わせた紙芝居の実演を、当拠点から同戦略の達成に向けて消費者が身近にできる取組の紹介を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

紙芝居という手法の話題性が報道機関等に取り上げられ、同戦略の認知度向上に繋がった。また、紙芝居は初めての子供が多く、興味を持ってくれた様子がアンケートで確認できた。紙芝居は大人からも好評を得たため、今後は対象を広げて活用していく。



紙芝居「モンスターロスト」



拠点職員による説明



【紙芝居実演の様子】

- ①遠藤幸枝氏（写真左）が紙芝居を読み聞かせ。
- ②拠点職員（写真右）が、遠藤幸枝氏の読み聞かせに合わせて、A1サイズの紙芝居を進行。

体制図



協力：遠藤正人さん 幸枝さん（遠藤農場）
北見市の畑作農家。農業や化学肥料を減らしたじゃがいも等を栽培。正人さんは農業とプロギタリストの二刀流（音農家）、幸枝さんは農業に関連した紙芝居を作成し、ギター演奏に合わせて披露している。

	拠点	遠藤氏	図書館
紙芝居の作成	連携		-
動画の作成	連携		-
動画の放映	動画提供	-	動画放映
図書館まつり（紙芝居実演）	紙芝居（補助）	紙芝居（実演）	主催

性別を超えて多様な価値観を理解し合う座談会を開催

男性農業者、女性農業者の相互理解のきっかけづくりを目的に、価値観カードを用いて、農業への想い（農業観）を話し・聴くワークショップ形式の座談会を開催

○ 施策分類

担い手・女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では女性農業者の経営参画と活躍推進を後押しすることを目的として、令和4及び5年度に、幅広い年代の女性の参加を得て、価値観カード（※）を使ったワークショップを実施した。参加者から好評を得た一方、男女問わず互いの価値観を共有し、理解を深める場の開催を求める声が寄せられた。

※価値観カード：自己理解や他者理解を深めるツール

○ 取組の内容

JA北海道中央会北見支所・JAオホーツク網走の協力を得て、これからの農業を担う若い世代（20～40代）の男女農業者を対象にした座談会を実施した。拠点職員が進行役となり、「農業に携わる中で大切にしたい価値観」をテーマに、価値観カードを用いながら、日頃からの想いを参加者それぞれが語り合った。

○ 効果・成果、今後の方向性

アンケートでは、参加者全員から高評価を得ることができ、「地域や性別を超えて多様な価値観に触れられた」という感想や「またやってみたい」という継続開催の要望があった。このことから、価値観カードを媒介とした対話が、自己理解・相互理解を深める有意義な場となったと考えられる。

今後は、参加者への事後ヒアリングを行い、農業経営につながるよう内容を改良し、継続的な取組につなげていきたい。

座談会の様子

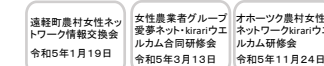


拠点職員の進行



選んだ価値観についての対話

体制図



「男性・女性関わらず、ざっくばらんに農業について話す座談会～それぞれの農業観を話そう・聴こう～」
日にち: 令和7年3月27日(木曜日)
場所: 網走市(JAオホーツク網走)

	令和4年度	令和5年度	今回
対象	女性農業者 ・農村女性ネットワーク ・女性農業者グループ	男性・女性農業者 ・JAオホーツク網走 ・青年部・女性部フレッシュミズ部会	
取り扱ったテーマ	「私の大切な価値観」	「農業に携わる中で大切な価値観」	
使用ツール	価値観カード		
連携	農業改良普及センター	JA北海道中央会北見支所 JAオホーツク網走	
ワークショップ内での拠点の役割	全体進行		グループ進行
得られたこと	自己理解が深まり、自分で決める・動く主体性につながる可能性		性別を超えて相互理解が深まるコンテンツ